

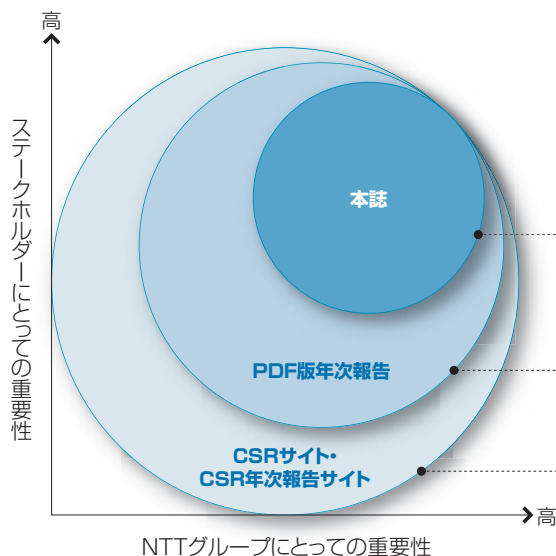


NTTグループ
CSR報告書2010

詳細版

CSR報告の方針

ステークホルダーの皆さまの関心に応えるために
「冊子」と「Webサイト」の特性に応じて表現し、報告しています。



NTTグループは、2006年度にCSR活動を実践していくための基本的な指針として「NTTグループCSR憲章」を制定しました。この憲章に基づいて推進しているさまざまなCSR活動を、冊子とWebサイトで報告しています。



冊子

「重要性が高い、新しい取り組み」にフォーカス

CSRに関する取り組みの要点を、多くの方にできる限りわかりやすく報告することを目指して編集



Webサイト

多様な活動内容を詳細なデータとともに網羅的に開示

網羅性・検索性の高いメディアであるWebサイトを活用し、さまざまな取り組みについてできる限り詳しく報告



Webサイト

CSRサイト(随時更新)



CSR年次報告サイト2010(年に1回更新)



「CSR報告書
2010(詳細版)」
(本PDFファイル)

NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。更新情報はトップページに「トピックス」としてご案内しています。

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

年次報告を網羅的にまとめたサイトです。冊子版よりも多くの活動事例や、詳細な環境データなどを掲載しています。また、NTTグループ各社のCSRサイトへのリンクを設けています。

<http://www.ntt.co.jp/csr/2010report/>

ご覧になる方の利便性を考慮して、年次報告サイトの内容をA4判文書形式に編集したPDFファイルです。年次報告サイトからダウンロードしていただけます。

<http://www.ntt.co.jp/csr/2010report/download/>

Webサイトについて: Webサイトは、「NTT公式ホームページガイドライン」に準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラリティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行なっています。

報告対象範囲

期間 2009年4月1日～2010年3月31日

※ 一部内容に2010年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

組織 NTTおよびNTTグループ各社(536社)

※ 「NTTグループ」と記載している2009年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびこれらのグループ各社(536社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※ 組織名称は2010年3月31日現在のもので、一部2010年度の組織名称を記載しています。

発行月 2010年10月

前回発行月 2009年9月

次回発行月 2011年9月(予定)

参考にしたガイドライン

本報告書はGRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ リポーティング ガイドライン2006」、および環境省「環境報告ガイドライン2007年版」を参考に作成しました。

「CSR報告書2010(詳細版)」(本PDFファイル)

CSR年次報告サイトの内容を 読みやすいPDF形式にまとめました

NTTグループでは、CSRに関わる活動報告を網羅的に開示している年次報告サイトの内容をもとに、「ダイジェスト版」と位置づけて発行している「冊子版報告書」と、本PDFファイル「CSR報告書2010(詳細版)」を作成しています。

「CSR報告書2010(詳細版)」は、冊子版報告書よりも詳しい情報を掲載し、かつ読みやすいPDF形式でまとめたものです。詳細な環境データのほか、できるだけ多くの活動事例をご覧いただけるように編集しました。

なお、冊子版報告書の別冊として発行している、生物多様性の保全に向けたNTTグループの取り組みをまとめた小冊子については、別途PDF形式でWebサイトに公開しています。



CONTENTS

CSR報告の方針	1
経営者からのメッセージ	3
NTTグループの概要	5
NTTグループのCSR	6

特集

2020年度に向けた 新たなNTTグループ環境ビジョン

CSRマネジメント	17
-----------	----

人と社会のコミュニケーション

ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 1	25
ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 2	33

人と地球のコミュニケーション

基本方針とマネジメント体制	41
環境負荷の全体像	42
2009年度の目標と実績・評価	43
地球温暖化防止 1 Green of ICT	45
地球温暖化防止 2 Green by ICT	49
廃棄物削減・紙資源削減	55
生物多様性保全	57
データ集	63

安心・安全なコミュニケーション

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	65
情報セキュリティの確保	69

チームNTTのコミュニケーション

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	79
チームNTTとして一丸となった社会貢献活動	87

第三者意見/第三者意見を受けて	91
-----------------	----

記述について

- 本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT〇〇」はNTTグループのグループ各社をそれぞれ示しています。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけではなく、発行時点

における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTあるいはNTTグループ各社の登録商標または商標です。

サービス創造グループを目指し、
社会の持続的发展に貢献していくために、
NTTグループ一体となってCSRに取り組んでいきます。



日本電信電話株式会社 代表取締役社長

三浦 愷

サービス創造グループを目指して

NTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、2008年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組んでいます。

情報通信技術（ICT）の世界は技術革新のスピードが非常に速く、ブロードバンド化・ユビキタス化と同時にグローバル化が大きく進展し、パラダイムの転換が起っています。さまざまな情報サービスをいつでもどこでも利用できるクラウドコンピューティングはその一例であり、多彩なコンテンツやアプリケーションが国内外の事業者から提供されるようになりました。こうした変化の背景には、光通信網をはじめとする固定ブロードバンドアクセスや3G携帯電話、無線LANなどによるモバイルブロードバンドアクセスの拡大があります。

私たちNTTグループは、サービスの基盤となるこれらのネットワークの構築をいっそう進めるとともに、さまざまなパートナーとの協業やNTTグループの総合力を発揮することにより、サービスを創造し、イノベーションを通じて経済成長に貢献していきます。そして、CSRの重要課題である低炭素社会の実現をはじめ、さまざまな社会的課題の解決にも貢献していく考えです。ICTの利活用を通じた豊かな社会の実現と持続的発展に向け、NTTグループはCSRを推進していきます。

社会的課題に対するICTの利活用

低炭素社会の実現に向けては、①「Green of ICT」、②「Green by ICT」に加え、③「Green with Team NTT」の3つのアプローチで取り組んでいきます。具体的には、①データセンタや通信設備の省電力化など、ICT自体における環境負荷の低減、②テレワーク、テレビ会議など、ICTの利用促進による社会全体の環境負荷の低減、そして、③グループ

社員一人ひとりの活動で、職場、家庭および地域における環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。2010年度は低炭素社会の実現をひとつの柱とした、「NTTグループ環境ビジョン（THE GREEN VISION 2020）」を新たに策定し、2020年度に向け環境負荷の低減に向けた取り組みを進めていきます。

このほかにも、ICTの利活用を進めることで、少子高齢化への対応や、医療や介護の充実、教育の質の向上など、さまざまな社会的課題の解決に貢献できると考えています。これらはいずれ他の諸国とも共通の課題になるといわれています。世界に先駆けてその解決のためのモデルを創り、「課題解決先進国」として他国に展開することができれば、国際的にもたいへん有意義な活動となります。

ステークホルダーの期待に応えていくために

2009年度は、「NTTグループCSR重点活動項目」に基づき、グループ一体となってCSRの取り組みを強化することができました。その一方で、お客さま情報の不適切な取り扱いなどの不祥事が判明したことについては、厳粛に受け止めており、業務の適正な運営の確保に向けて、情報管理やコンプライアンスのいっそうの強化・徹底に努めていく所存です。

2010年度は、生物多様性条約第10回締約国会議の日本開催や、社会的責任の国際標準規格ISO26000の発行などを控えています。従来から取り組んできた、生物多様性保全や人権啓発に関する取り組みの継続と強化はもちろんのこと、世界的にも企業活動に求められる責任がますます重要視されていることを再認識し、いっそうの取り組みを進めていきたいと考えています。

今後もさらに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしていきたいと考えておりますので、引き続き、皆さまから忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

NTTグループの概要

「サービス創造グループを目指して」、
お客さま志向で、フルIPネットワークの基盤を活用した
ブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開していきます。



会社概要 (2010年3月31日現在)

名称	日本電信電話株式会社 (NTT) NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	資本金	9,379億5,000万円
所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	社員数	2,902人 (連結ベース194,982人)
設立年月日	1985年4月1日	連結子会社	536社
		ホームページ	http://www.ntt.co.jp/ (経営戦略など、その他の情報はこちら http://www.ntt.co.jp/about/index.html)

事業内容

営業収益※1
(2010年3月期)

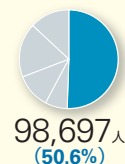
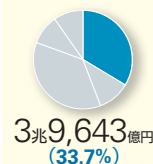
人員数※2
(2010年3月期)



地域通信事業

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附随する事業を展開しています。

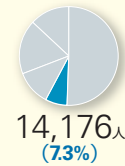
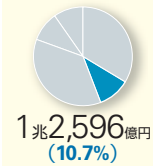
- 設備投資: 8,742億円 ●研究開発費: 1,258億円
- 主な事業会社: NTT東日本・NTT西日本 他97社



長距離・国際通信事業

国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに附随する事業を展開しています。

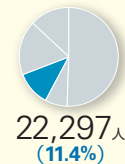
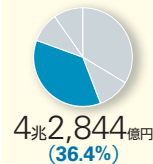
- 設備投資: 1,290億円 ●研究開発費: 172億円
- 主な事業会社: NTTコミュニケーションズ 他77社



移動通信事業

国内および海外における携帯電話事業およびそれに附随する事業を展開しています。

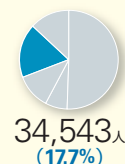
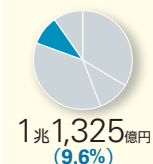
- 設備投資: 6,865億円 ●研究開発費: 1,099億円
- 主な事業会社: NTTドコモ 他125社



データ通信事業

国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。

- 設備投資: 1,626億円 ●研究開発費: 114億円
- 主な事業会社: NTTデータ 他158社

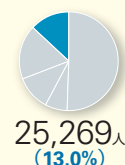
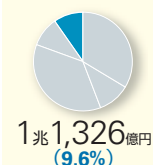


その他の事業

※ NTT(持株会社)の事業も含む。

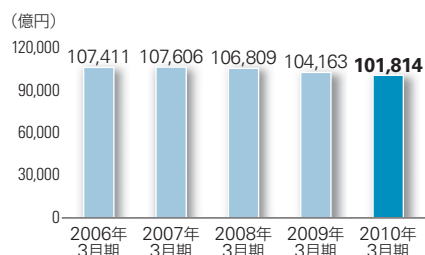
不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業などを展開しています。

- 設備投資: 1,348億円 ●研究開発費: 1,408億円
- 主な事業会社: NTTファシリティーズ・NTTコムウェア・NTT都市開発 他71社

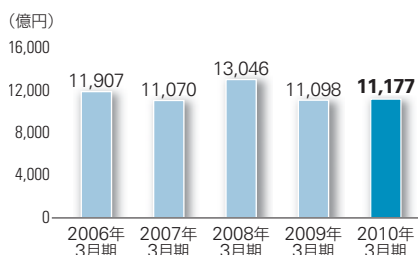


※1 各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合。 ※2 NTTグループ全体の人員数に対する割合。

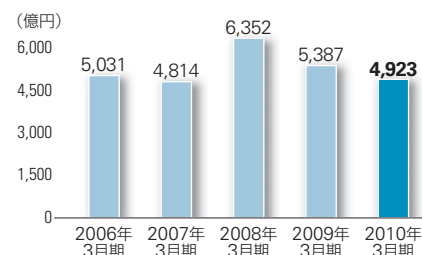
営業収益



営業利益



当期純利益



※ 2008年3月期における株式の追加取得により新たに持分法適用となった関連会社について、会計原則審議会(APB)意見書第18号「持分法適用による普通株式投資の会計処理」に基づき過年度に遡及して持分法を適用したこととともない、2006年3月期から2007年3月期までは遡及適用後の数値を記載しています。

NTTグループのCSR

ステークホルダーの皆さまの期待や関心に向かい合いながら、「NTTグループCSR憲章」を指針として、グループ一体となってCSRを推進していきます。

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動とするための基本方針として、2006年6月、「NTTグループCSR憲章」を制定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。



NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

CSR重点活動項目

	1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。	●コビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 ……▶P25、33
	2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。	●温暖化防止 ……▶P45、49 ●廃棄物削減 ……▶P55 ●紙資源削減 ……▶P55
	3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。 4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。	●情報セキュリティの確保 ……▶P69 ●重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 ……▶P65
	5. 私たちは、“チームNTT”の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。 ※ チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRIに賛同する退職した方々です。	●多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ……▶P79 ●社会貢献活動 ……▶P87

2020年度に向けた 新たなNTTグループ環境ビジョン

NTTグループは、環境保護に関して「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」という3つの重点活動項目を定めて取り組んできました。これら重点活動項目に「生物多様性の保全」を加えて、2010年11月、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を制定。今後、グループの全員が一丸となって、この新たなビジョンを実現していきます。



NTTグループのCSR重点活動項目
<http://www.ntt.co.jp/csr/portal/csrmanagement01.html>

THE GREEN VISION 2020

2020年に向けて3つのアクションで取り組む、NTTグループの環境ビジョン

NTTグループは、人類と地球が調和し社会の持続可能な発展を実現するため、
2020年に向けてICTとグループ社員力で歩み続けます。

地球環境における「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」を
未来にわたって取り組むべき3つの環境テーマとしてとらえ、
「Green of ICT」、「Green by ICT」、「Green with Team NTT」の
3つのアクションで推進していきます。

NTTグループの環境への取り組み経緯

- **1987年** 電力消費量を削減する取り組み
(Save POWER運動)を開始
- **1991年** 「NTT地球環境憲章」を制定
グループ全体で地球環境保護に取り組むための体制を整える
- **1997年** 「TPR(トータルパワー改革)運動」の開始
電力消費量の抑制にNTTグループ一丸となって取り組む
- **1999年** 「NTTグループ地球環境憲章」を制定
「NTTグループ主要行動計画目標」を制定
(2010年度の目標を制定)
 - 通信設備の電力使用にともなう「温室効果ガス」
 - 通信設備の建設・撤去、オフィスから発生する「廃棄物」
 - 電話帳などの「紙資源」
- **2006年** 「NTTグループ環境貢献ビジョン」を制定
ICTサービスの開発・普及によってお客さまや社会の環境負荷低減への取り組みを実施
- **2010年** 「THE GREEN VISION 2020」を制定

NTTグループは1991年に「NTT地球環境憲章」を定め、地球環境保護に取り組んできました。その後に制定した「NTTグループ主要行動計画目標」や「NTTグループ環境貢献ビジョン」のもとで、2010年度を達成期限とする目標を設定。その全てを2010年度に達成したことを受けて、「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加したうえで、2020年度までの新たなビジョンを策定しました。

NTTグループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

基本方針

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行 | 5. 社会支援等による貢献 |
| 2. 環境負荷の低減 | 6. 環境情報の公開 |
| 3. 環境マネジメントシステムの確立と維持 | 7. 生物多様性の保全 |
| 4. 環境技術の開発 | (2010年に追加) |

取り組むべき3つのテーマ

環境ビジョンに掲げた3つのテーマは、NTTグループが重点的に取り組むべき環境課題を、具体的な目標とともに示したものです。例えば「低炭素社会の実現」に向けては、国内グループ会社からのCO₂排出量の削減と、NTTグループが提供するICTサービスの利活用に

よって社会全体のCO₂排出量の削減を目指しています。同様に、「循環型社会の形成」や「生物多様性の保全」に向けても定量的な目標や具体的な取り組みの考え方を定め、その達成によって社会の持続的な発展に貢献します。



3つのアクションで推進

NTTグループは「THE GREEN VISION 2020」において、「of」「by」「with」という3つのアクションを掲げています。「Green of ICT」とは、自らが事業活動にともなう環境負荷の低減に努めること。「Green by ICT」は、ICTサービスの利活用によって社会全体のCO₂排出量削減に貢献しようというもの。そして「Green with Team NTT」は、グループの社員やその家族が、地域とともにさまざまな環境保護活動に貢献していくものです。

OF

Green OF ICT
自らの事業活動における環境配慮

BY

Green BY ICT
製品やサービスによる社会の環境負荷低減

WITH

Green WITH Team NTT
社員やその家族、地域とともに環境保全

「Green with Team NTT」の取り組み

取り組みの考え方

NTTグループでは、事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭および地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。

具体的な活動

- 「環境クリーン作戦」と名づけた地域清掃活動などを推進し、地域社会の環境美化に貢献します
- 3R活動の一環として「マイカップ利用」や「ペットボトルキャップ回収」活動を展開します
- 環境家計簿の利用や省エネルギーを推奨し、家庭におけるCO₂削減への取り組みを進めます
- 社内の講習などで修得したエコドライブを家庭でも実践します

Theme 1

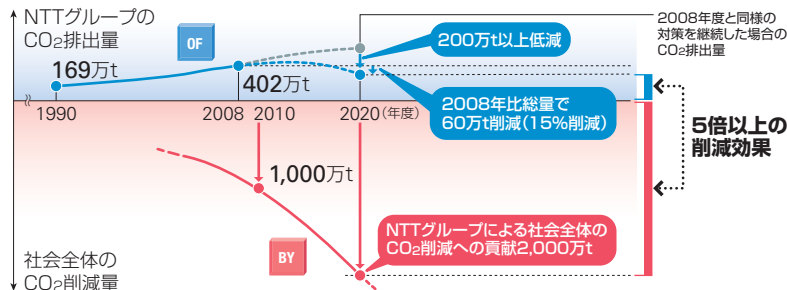
「低炭素社会の実現」に向けて

自社のCO₂削減 OF

- 国内において、成り行きより200万t以上低減させることで、2008年度より総量を15% (60万t)以上削減します

社会全体のCO₂削減 BY

- ICTサービスを活用することにより社会全体で2,000万t以上の削減に貢献します



※ 2020年度目標設定の排出係数は、0.33kg/kWh(電気事業連合会発表)を使用

OF

例えば、太陽光発電システムの導入をグループ全体で進める「グリーンNTT」

NTTグループは、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進施策「グリーンNTT」を推進しています。これは、太陽光発電システムの導入拡大に努め、2012年度までにグループ全体で合計5MW規模のシステム導入を進める計画です。



例えば、グループ丸となって電力消費量削減に取り組む「TPR運動」

NTTグループは、事業活動におけるCO₂排出量を削減するため、オフィスや通信設備の電力消費を削減する「TPR(トータルパワー改革)運動」に、1997年からグループ丸となって取り組んでいます。

その他の取り組み

- 「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」に基づく省エネルギー性能が高い装置の導入
- 最新の省エネルギー技術を導入したデータセンタの構築
- 社用車や物流の省エネルギー
- 省エネルギー技術の研究開発

BY

例えば、「テレビ会議システム」の提供で、移動によるエネルギー使用を低減

NTTグループでは、多地点間のテレビ会議端末を同時に接続するネットワークサービスを提供しています。テレビ会議が普及することで、会議に出席するための移動にともなう環境負荷を低減することができます。



その他の取り組み

- ネットワークを通じた電子入札・電子申請の利用拡大
- ICTサービスによるCO₂削減効果の見える化の推進
- CO₂削減効果を客観的に評価する評価手法の国際標準化の推進
- ICTの利活用による各種分散電源、配電網、ユーザー機器などを最適制御し、CO₂を削減

WITH

例えば、「環境家計簿」の利用や省エネルギーを推奨し、家庭におけるCO₂削減を推進

グループ社員の家庭におけるCO₂削減を進めるため、各家庭からのCO₂排出量を計算できる「環境家計簿」の活用や、省エネルギーへの取り組みを推奨しています。



その他の取り組み

- エコドライブの実践

CO₂排出量の削減に向けた研究開発

NTTグループの研究所では、CO₂排出量を削減するための新しい技術の開発に向けてさまざまなテーマに挑戦しています

通信ネットワーク全体の低電力化

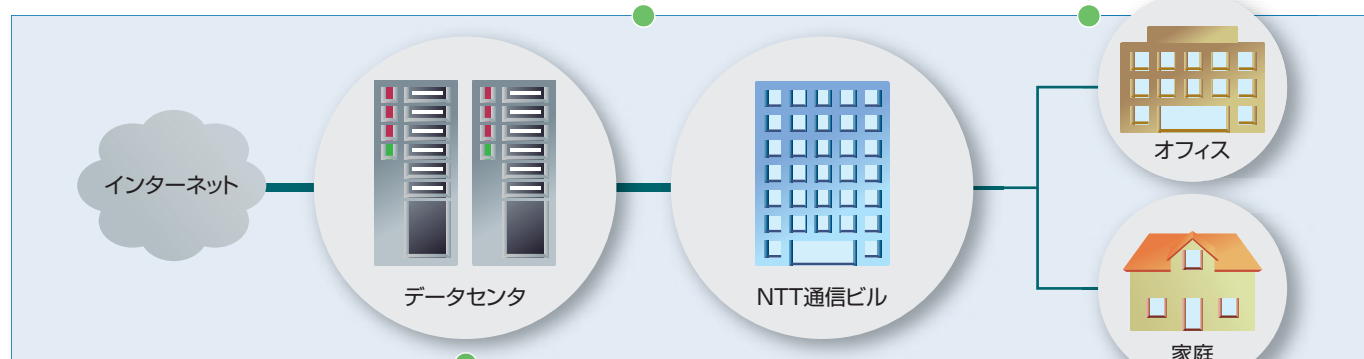
通信ネットワーク全体の低電力化に向け、通信装置や空調設備などの消費電力抑制に寄与する技術開発に取り組んでいます。また、光信号から電気信号への変換を最小限にすることで、消費電力の大幅な低減につながる光電子融合型パケットルータ技術をはじめ、通信の高速大容量化、高効率運用など、将来ネットワークでのさらなる低電力化を目指して研究を進めています。



光電子融合型
光パケットルータ

オフィスや家庭での通信を低電力化

通信機器は24時間365日使用するため、小さな削減でも大きな省エネルギーが実現します。そうした認識のもと、オフィスや家庭での通信を低電力化する技術として、ONU（光回線終端装置）やホームゲートウェイ装置への低消費電力デバイスの導入など、先進的な省エネルギー技術を開発していきます。



データセンタ、通信ビルなどの省エネルギー

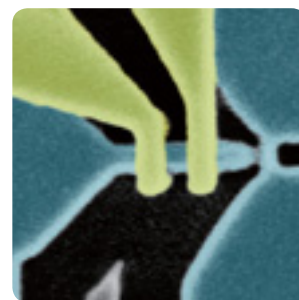
データセンタやNTTの所有する通信ビル、オフィスビルなどの省エネルギー化に向けて、通信装置への高効率な電力給電を実現する「高電圧直流給電」の研究を進めています。さらに、ICTを利用して、消費電力や環境負荷低減効果の「見える化」を推進するなど、エネルギーマネジメント技術の開発にも注力します。



高電圧直流給電システム

将来に向けた革新的な技術開発

将来的な通信装置の超低電力化を図るため、通信デバイスや光部品に関わる革新的な技術を研究しています。例えば、電子一つひとつの移動を制御可能にした「単電子素子」、微細なメカニカル構造の素子で論理回路を構成する「ナノメカニカル・ロジック素子」など、世界でも最先端のテーマに取り組んでいます。



単電子素子

Theme 2

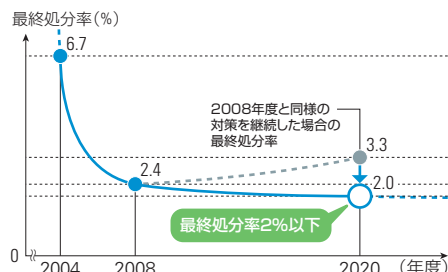
「循環型社会の形成」に向けて

廃棄物削減

- 全廃棄物合計の最終処分率を2%以下にします

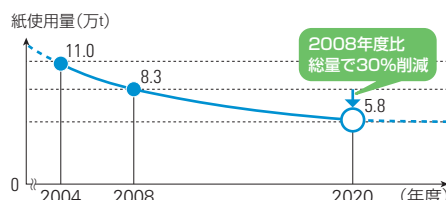
- 撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッション※を継続します

※国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物がほかの産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指すとするもの。NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。



紙資源削減

- 紙の総使用量を2008年度より30%以上削減します(総量で5.8万t以下に削減)



OF

例えば、電柱や通信ケーブルなどの通信設備のリユース&リサイクル

NTTグループが情報通信サービスを提供するために保有している電柱、交換装置、通信ケーブルなどの通信設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改にともない、撤去する必要があります。撤去した通信設備については、グループ内でリユースやリサイクルを推進しています。



その他の取り組み

- 建設工事からの廃棄物は中間処理を行ない、最終処分場への廃棄物の直接持ち込みのゼロ化を徹底
- 回収した電話帳から新しい電話帳用紙を製造するクローズドループリサイクルの推進

BY

例えば、ICTサービス・ソリューションの提供によるペーパーレス化

テレビ会議システムの導入が進めば、資料の大量コピーは不要になります。また、公共料金などの自動引き落としサービスが普及すれば、納付書なども削減できます。NTTは、こうしたICTサービス・ソリューションによるペーパーレス化を推進することで、社会全体での紙資源の使用削減に貢献しています。



その他の取り組み

- パソコンのリユース・リサイクル事業の推進
- お客さまへの電話帳の要否確認を徹底し、無駄な電話帳廃棄を削減
- 請求書の電子化(ビリングサービス)を拡大

WITH

例えば、家庭での携帯電話のリサイクルなどをはじめとした分別回収

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどの鉱物資源が含まれており、貴重なリサイクル資源といえます。NTTドコモでは、お客さまからだけでなく、グループ社員とその家族からも使用済みの携帯電話や電池、充電器などを回収しています。これらは、お客さまから回収した携帯電話と同様にリサイクルされ、資源として生まれ変わります。



その他の取り組み

- ペットボトルキャップ回収活動の強化

「生物多様性の保全」に向けて

取り組みの考え方

事業活動を軸とした展開

あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを継続的に推進します。

社会への貢献を軸とした展開

事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

OF

例えば、無線中継所の維持管理にあたり、**生態系の保全**や環境負荷の低減に注力

NTTコミュニケーションズグループは、無線中継所の維持管理にあたり、法令遵守の徹底はもちろん、独自の環境アセスメント手法に基づき、生物多様性に配慮しています。具体的には、敷地や道路の調査・計画・設計・工事の各段階で、営巣地帯の保護、けもの道の尊重、植生などを、独自のガイドラインにそって実施しています。



その他の取り組み

- 事業で使用する紙資源などは生態系に配慮した調達を実施
- 水資源などの利用を必要最低限に抑える努力を継続

BY

例えば、「環境goo」や「生きもの情報館」などの**Webサイトを通じた情報発信**

NTTグループは、生物多様性についての情報発信に努めています。例えばNTTレゾナントは、環境ポータルサイト「環境goo」を通じた環境貢献活動を展開しています。また、NTTデータは、身近な自然生物の情報を日本全国から集めるWebサイト「生きもの情報館」を構築し、財団法人日本自然保護協会に寄贈しました。



その他の取り組み

- 事業で培った技術や研究成果を活用し、提供するサービスを通じて、保全の取り組みを強化

WITH

例えば、社員やその家族、OB・OGと連携して、**森林整備活動**を推進

NTTグループは、NTTドコモの「ドコモの森」づくりや、NTTコムウェアの「企業の森・NTTコムウェア（青梅）」など、各社がそれぞれに森林保全活動を展開しています。いずれも社員やその家族が、地域の方々と交流しながら、森林整備活動に取り組むことで、生物多様性を育む森林の保護・育成に貢献しています。



その他の取り組み

- 環境クリーン作戦など、地域における清掃活動への参加促進
- 富士山清掃活動への参加
- 棚田プロジェクトによる環境教育への取り組み

金澤 薫 副社長

対談

茅 陽一 先生

NTTグループが 新たな環境ビジョンで描く未来

NTTグループは、2010年度までの環境負荷低減目標などを定めた『NTTグループ主要行動計画目標』について達成をします。
そして、2011年度からの新たな取り組みとして、
2020年度に向けたNTTグループ環境ビジョンを策定しました。
そのなかで「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」という
3つのテーマと2020年度の目標を掲げました。
その達成を目指すなかで、
NTTグループが自らの事業活動で、社会に対して果たしていくべき役割とは——
財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・茅 陽一先生を招いて、
NTT副社長・金澤が対談しました。

低炭素社会の実現に向けて——Green of ICT

2010年度の温暖化防止目標について、達成をします

茅 NTTは、これまでに通信系で原単位35%、ソリューション系で原単位25%というかなり高いCO₂排出量削減目標を立てて、それを2010年度に達成する見込みと伺いました。大変なことだと思いますが、達成は容易だったのか、それとも相当の努力の賜物なのでしょう。

金澤 目標は、実現可能なレベルに冒険的な要素を加えて設定しています。事業活動のなかで電力消費量を減らすさまざまな工夫をして、今日の段階に至ったといえます。ただ、例えば通信系は契約者数を原単位の分母にしており、基準年とした1990年度には携帯電話事業ははじまったばかりです。現在では5,000万以上の契約者がいらっしゃるなど、変化した要素もありました。

茅 原単位の分母は契約者数ですか。

金澤 はい。普通は生産量や売上高を分母にするのですが、私どもの通信系の事業会社の場合、契約者数というのがわかりやすいかと。ただし、NTTデータやNTTコムウェアなどが行なっているソリューション事業については売上高を分母としています。

茅 なるほど、わかりました。

2020年度に向けて自社のCO₂削減を15%以上と目標設定。新たなスタートを始めます

茅 新しい環境ビジョンで、自社の活動である「Green of ICT」でのCO₂排出量削減目標は、2020年度に総量で2008年度比15%減ですね。削減対象は主に電力消費でしょうか。

金澤 はい。NTTのエネルギー消費量の90%以上は電力消費です。また事業規模が拡大し、データセンタなども増えていますので、このままいくと契約者や電力消費量、すなわちCO₂総排出量は増えていきます。自らの努力で引き下げるといことです。

茅 なるほど。今後の活動の活発化によって電力の消費量はかなり増え、それにともないCO₂排出量も増える。それを15%減らそうということですね。もうひとつ、政府の目標である25%

と比べてはどのようにお考えですか。

1990年度比25%なので2008年度比だと30%近く、それに比べると15%削減という目標は割とおとなしいのでは？

金澤 いろいろな試算をしたのですが、25%は困難と考えました。目標を立てる以上は、努力することによって実現可能性がある目標にしたのです。

茅 政府の場合は、まず目標を決めてどうしたら達成できるか考える。企業は、まず自分たちがどうやって達成するか考えるわけですから、ギャップが出るのは当然でしょうね。政府の目標が、いかに高いかを改めて感じさせるお話です。



2020年度に向けて、 ofとbyの両面でCO₂排出量を削減します(金澤)

低炭素社会の実現に向けて——Green by ICT

2010年度のCO₂削減量1,000万tについて、達成をします

茅 次に「Green by ICT」についてですが、これは自社の直接的な削減ではなくて、例えば企業がテレビ会議システムを活用するなどの間接的な消費エネルギー量の削減ということですが、具体的にはどのように量を推計するのですか。

金澤 テレビ会議の例で申しあげると、会議のために出張する往復の交通手段にかかるエネルギー使用量と、テレビ会議をするためのICTのエネルギー使用量とを比較して、削減量をCO₂に換算します。テレビ会議のほかにテレワークや遠隔医療などがある、それを全部推計して、私どもでは2010年度に社会全体のCO₂削減1,000万tという指標を立てています。

茅 1,000万tというと、日本のCO₂総排出量の1%弱ぐらいです。いまの時代、ICTによってCO₂を減らすインパクトは大きいと思います。

2020年度に向けてICTの利活用をより拡大し、 2,000万t以上のCO₂削減へ貢献します

茅 将来的に省エネに大きく貢献できるのは、例えばどのようなこととお考えですか。



金澤 わかりやすいのは、インターネットを利用した電子請求書や、テレワーク、テレビ会議、遠隔医療、電子申請などです。それから、電子書籍や電子出版なども紙が不要となることで印刷・物流にともない発生するCO₂の削減につながります。

茅 可能性としてはよくわかる半面、自分が使っている紙の量などを考えると、ICTを使っても案外減らないような気がします。ICTの利用効果についてそのあたりのご心配はありませんか。

金澤 テレビ会議の例でも、何度か意思疎通するうちに対面で会いたくなって、交通量がかえって増えるのではと指摘されたことがあります。ただ、私も10年前には懐疑的でしたが、最近のテ



レビ会議は質があがって臨場感のあるシステムになっています。

茅 確かに、私が社外役員を務めている会社のテレビ会議も、表情もよくわかって違和感はありません。

りません。テレワークの導入は進んでいるのでしょうか？

金澤 育児休暇の人たちや、ハンディキャップのある人たちが自宅で仕事ができる、そういう分野がいま非常にひらけてきていると思います。私どもも、その先導的な役割を担うために、社内においてもテレワークの導入を進めています。

茅 テレワークやテレビ会議が発展していくのは、よいことだと思います。従来の働き方にどの程度まで代替できるのかといった研究はされているのですか。

金澤 テレワークに適している職種などはチェックしています。研究開発部門など個人の裁量度の高い職種や、育児中の女性など、適用できそうなところから実施しようと考えています。

茅 「Green by ICT」の2020年度において2,000万tという社会全体のCO₂削減はだいぶ野心的だと思いますが、このテレビ会議やテレワークの普及がCO₂削減につながっていくわけですか。

金澤 はい。ほかにも、さまざまな電子メディアによる紙の削減などがあります。それから、スマートグリッドといわれるエネルギー管理システムで企業や家庭のエネルギー消費量を“見える化”して減らしていこうという策もあります。さらに、医療分野でも遠隔医療やレセプトの電子化などもあげられます。これらアプリケーションの多くは私どもだけでは実現できませんので、他の企業・団体の皆さまとのアライアンスを組みつつ進めていくものと考えています。

循環型社会の形成に向けて

茅 次に、循環型社会の形成というテーマについて。紙資源を2008年度比で30%以下に削減するという、高い目標は大いに評価できますが、従来の習慣や考え方をかなり変えないと達成できない気がします。オフィスでの意識改革などの取り組みは何かおありですか。

金澤 一例ですが、週1回の役員が出席する幹部会議で使う資料を、ほぼ全て電子化しました。紙をやめてディスプレイに表示しているのですが、初めは違和感がありましたが次第になじんできました。このようなペーパーレス会議を、経営幹部の会議からはじめることで、ほかの会議へも拡大を進めています。

茅 立派なものですね。そういった思い切った変革をしていくないと、企業が紙を減らすことはできない気がします。

金澤 ひとつのことをやるには、さまざまな変化が付随しますが、やってみれば結構できるのではないかと思います。

茅 そのようなハードコピーの電子化は、ぜひ進めてほしいと思います。

生物多様性の保全に向けて

茅 3つめに生物多様性の保全を掲げておられますが、具体的にどのようなことをされているのですか。

金澤 これは目標値を設定しているわけではありません。ただ、私どもの事業では、中継局の鉄塔を山の上や国立公園のなかに建てたりします。環境アセスメントやモニタリングを実行するのは最低限の責任です。

また、NTT東日本は通信網の敷設で培った架線技術を生かして、アニマルパスウェイをつくりました。車道のうえに電柱や通信ケーブルなどの線路設備を敷設する技術を活用してブリッジをつくり、ヤマメなどの小動物が車にひかれることなく安全に横断できるようにしたのです。ほかに、NTTコミュニケーションズでは「環境goo」というポータルサイト運営によるインターネット上での環境情報の発信、NTTドコモでは「ドコモの森」と名づけた森林保全活動など、グループ各社が生物多様性のために貢献できることをいろいろしていこうとしています。

茅 自分たちの関連する環境に対して十分配慮していくことを「生物多様性」という言葉で表現していこうですね。



金澤 そうですね。NTTグループの事業領域は生物多様性と直接的に関わりは薄いと思われますが、詳細に見ていくと随所にあるものです。そういった個々のケースにおいて、グループの技術やリソースを生かし積極的に貢献してきたいと思っています。

「Green with Team NTT」について

茅 環境ビジョンのなかには、of、byのほかにはwithというキーワードがあります。これはどういうものでしょうか。

金澤 「Green with Team NTT」と言っています。ofとbyは本業でCO₂排出量を削減する活動です。with Team NTTというのは、業務から離れたさまざまな活動でCO₂排出量などの環境負荷を低減しようという取り組みです。Team NTTとは社員とその家族、OBやOGを含めて、NTTに関わる多くの人たちのことで、その膨大なマンパワーを使って、地域の清掃や植林など、地域社会のためになる活動をやっていこうということです。

茅 以前から、生産活動や製品を通じた活動のほかに、社員や家族を通じた活動が企業には大事ではないかと考えていました。産業界を支えている人の家族は「一般消費者」であることを考えると、産業界も一般消費者もなく皆が「国民」です。企業が社員に環境意識を伝えれば、一般消費者自身の行動につながる

ICTがもたらすインパクトは大きい。 積極的な情報発信と普及促進に期待します(茅)

わけですから、たいへんインパクトは大きいと思います。その意味で、NTTの活動にもそういった社員、あるいは社員の家族を通じての環境貢献を入れていただくと、たいへん意味は大きいだろうと思います。

金澤 いまおっしゃったようなことが、まさにwith Team NTTの大きなコンセプトです。「環境クリーン作戦」という地域清掃活動や、リサイクル活動など、社員や家族を中心にさまざまな活動をしていきます。

まとめ

茅 NTTは製造業ではなく情報を扱う産業ですから、CO₂や環境はあまり関係ないという意識で見られがちです。しかし改めてお話を伺うと、通信網の維持には相当な電力を使いますし、とくにデータセンタの省エネ化などは、かなり大きなインパ



茅 陽一 (かや よういち)氏

1957年東京大学工学部電気工学科卒業、同大学数物系大学院修了。工学博士。東京大学工学部教授を経て1995年から東京大学名誉教授、慶應義塾大学大学院教授。1998年より現職。専門はエネルギー・環境を対象とするシステム工学。

クトがあると思います。またbyの話ですが、テレビ会議では、直接会うことに取って代われないと思う人も多いでしょう。しかし考えてみると、相互理解のために直接会うことと、情報交換する

ことは別の話です。その意味で、情報通信が人やモノの移動に対して交換性をもつというPRと、具体的なアイデア、工夫をぜひ実行していただきたいと思います。

金澤 はい。技術がその人たちも納得できるレベルに達しつつあるいま、普及への取り組みが大切だと思っています。

茅 我々大学関係者の間でも国際会議が増えていて、テレビ会議のようにICTを活用してできるといいと思う時が多々あります。NTTグループの今後の取り組みに期待しています。



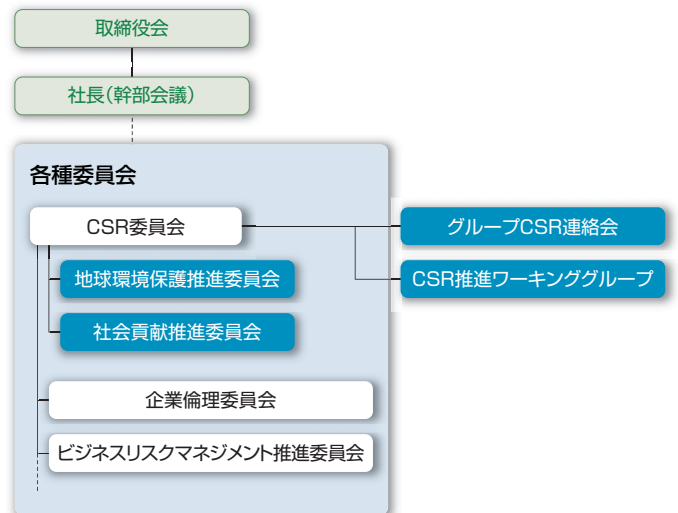
CSRマネジメント体制

「NTTグループCSR重点活動項目」に基づいて
グループ各社とともにPDCAサイクルを管理していきます。

NTTは、CSR活動を継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月に副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会には、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSR活動を推進しています。また、NTTグループとしての一体的なCSR活動を推進していくために、「グループCSR連絡会」を定期的に開催して課題や各社のCSR活動事例を共有しています。

2008年度は、「NTTグループのCSR重点活動項目」の設定とともに、「NTTグループCSR活動要領」を策定しました。NTTグループは、この活動要領に基づき、グループ各社とともに活動のPDCAを相互に確認し合いながら、グループの一体感をさらに高めるCSR活動を推進していきます。

NTTグループのCSR推進体制



Topics グループ各社の担当者を集めて CSR講演会を開催。

NTTは、2009年9月に「国際規格(ISO26000)の最新動向～CSRで社会が変わる」をテーマとしたCSR講演会を実施しました。

会場では、はじめにCSR委員会の委員長を務める金澤副社長より、CSRの本質や、CSRとNTTグループおよび社会の発展との関わりについて説明がありました。その後、東京交通短期大学学長・教授であり日本規格協会「ISO／SR国内委員会」の委員である田中宏司様を講師にお迎えして、発行が2010年11月に予定されているCSRの国際規格ISO26000の概要や、CSRの実践にあたっての体制づくりなどについて、解説していただきました。

今回の講演には、NTTグループ各社のCSR担当者をはじめ、ISO26000に関連が深い業務に携わる社員約70人が参加しました。CSRについて、グループ各社の担当者を集めて講演を聴講するのは初めての試みであり、参加した社員らは熱心に聞き入っていました。

質疑応答も活発に行なわれ、今後のよりグループ一体的なCSR活動を推進する良い機会となりました。



田中氏による講演



講演に聞き入る社員たち



CSR重点活動項目の進捗

「NTTグループのCSR重点活動項目」について、
継続的な取り組みを進めています。

人と社会の コミュニケーション

ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進

関連ページ

- ICTの利活用を通じて、少子高齢化や医療・教育の質の向上など、さまざまな社会的課題への対応に取り組みました。▶ P25-32
- ネットワークを介してサービス提供を行なう「クラウドサービス」について、インフラからアプリケーションまでを網羅したサービスを開始するなど、新たな市場開拓に取り組みました。▶ P33-34
- ブロードバンドネットワーク基盤を活用して、さまざまなサービスの創造・提供に取り組みました。▶ P35-40

人と地球の コミュニケーション

温暖化防止

- CO₂排出原単位の削減率は前年度より改善し、通信系、ソリューション系事業会社ともに目標を達成しました。▶ P43-44
- 2009年11月、低炭素社会への貢献に向けた3つの施策を発表しました。▶ P45、49、88
- 2010年2月、太陽光発電設備の運用を3拠点で開始しました。▶ P46
- 2010年4月、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定しました。▶ P47
- 「NTTソリューション環境ラベル制度」をスタートしました。▶ P51
※ 廃棄物削減・紙資源削減にも関わる取り組みです。

廃棄物削減

- 最終排気量は削減目標を達成し、前年に比べて減少しました。▶ P43-44

紙資源削減

- 純正パルプ総使用量は削減目標を達成し、前年に比べて減少しました。▶ P43-44

安心・安全な コミュニケーション

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

- 2009年度に発生した災害への対応を実施しました。▶ P66
- 災害を想定した訓練を継続的に実施しました。▶ P67

情報セキュリティの確保

- インターネットや携帯電話利用のトラブルから子どもを守る教室を継続開催しました。▶ P70
- 情報セキュリティの確保・向上のための研究・技術開発を継続しました。▶ P73-74

チーム NTTの コミュニケーション

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

- グループ一体となった取り組みをさらに推進しました。▶ P80
- 障がい者雇用率が上昇しました。▶ P80
- 在宅勤務制度の利用が促進されました。▶ P83
- 世界各国からの研究者の受け入れ数が増加しました。▶ P82

社会貢献活動

- 「Green with Team NTT」のスローガンのもと、よりグループ一体となった活動を開始しました。▶ P87-88
- 多くの社会貢献活動を継続実施しました。▶ P88-90

コーポレート・ガバナンス

「いつでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ちつつける」ために取り組みます。

基本的な考え方

NTTは、NTTグループの持株会社として、さまざまなステークホルダーの期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えています。経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでいます。

取締役会・監査役会

NTTは、社外取締役2人を含む計12人の取締役が取締役会を構成し、原則毎月1回開催する取締役会で、経営に関する重要事項を決定および報告しています。監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3人を含む5人で構成しています。

幹部会議と各種委員会

NTTは、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する幹部会議における審議を経たうえで決定しています。幹部会議は週1回程度開催しており、2010年3月期は合計25回開催しました。また、幹部会議のもと、NTTグループ各社の経営戦略を課題ごとに議論する委員会を設置しています。各委員会は、原則として社長・副社長を委員長とし、必要に応じて関係する取締役なども参加しています。

監査役監査

NTTは、各監査役が取締役の業務の執行状況に関して適宜監査を行なっています。また、会計監査人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するほか、グループ会社の監査役と連携した監査も行ない、監査機能の強化に努めています。

内部統制制度

NTTは、グループ各社の業務の適正さを確保する体制として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、規程や体制などのいっそうの整備に取り組んでいます。

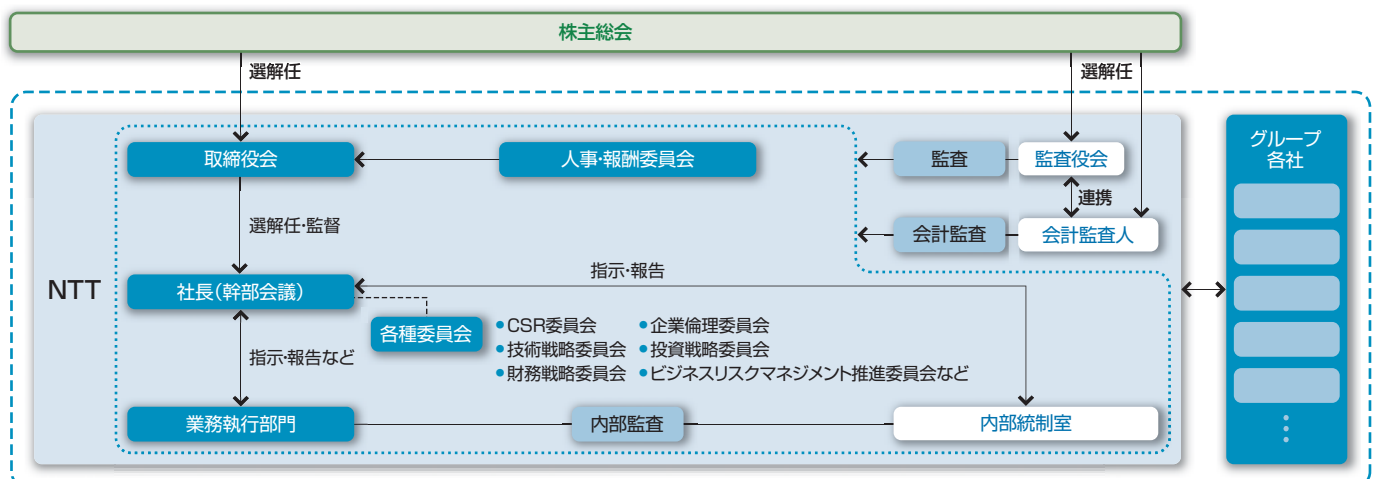
米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性についても、業務の文書化整備を進め、テストを繰り返すことで、有効性の確認を行なっています。

またNTTは、内部統制室を中心に、グループ全社を対象としたグループ統一的な監査、グループ各社の内部監査の取り組み状況の確認などを行なうことで、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、業務改善の推進に努めています。

アカウンタビリティの明確化

NTTは、適時・適切かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、NTTは各種決算説明会の開催とともに、Webサイトでの迅速な開示を行なうなど、アカウンタビリティの徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む）





コンプライアンスの徹底

「NTTグループ企業倫理憲章」を策定し、運用しています。

NTTは、健全な企業活動を推進していくためには、法令を遵守し、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠という認識のもとに、2002年11月、「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示しています。憲章を実効あるものとするために、社員向けの企業倫理研修などを実施するとともに、社員への意識調

査も毎年実施し、浸透度を計っています。

不正や不祥事の未然防止を図るために、各社ごとに社内の申告・相談窓口を設けているほか、全グループ企業を対象とした社外の申告・相談窓口「企業倫理ヘルプライン」を開設しています。これらの窓口では、公益通報者保護法などを踏まえて、NTTグループと取引関係のある会社からの申告も受け付けています。

一部販売代理店への他事業者情報の不適切な情報提供とその再発防止策について

NTT西日本

2009年度、NTT西日本から業務委託を受けている営業子会社（NTT西日本-兵庫、NTT西日本-北陸）の社員が、NTT西日本が契約している一部の販売代理店に対して、他の通信事業者をご利用されているお客さまに関する情報を不適切に提供していたことが判明しました。

NTT西日本-兵庫においては、2009年8月～10月にわたって、またNTT西日本-北陸においては、2008年3月～2009年11月にわたって、いずれも、自社のADSL利用情報や自社以外のDSL利用情報などを一部の販売代理店に対して提供していました。事態の判明後、Webサイトや新聞広告でお詫び文を掲載するとともに、専用フリーダイヤルを設けてお客さまからのお問い合わせにお答えしました。また、当該販売代理店がこの情報を用いて営業活動を行なった事実はありません。

営業子会社ではこのような事態が発生したことを重く受け止め、即座に再発防止策を講じるとともに、お客さま情報保護に関する社員への再教育や日常業務における管理を徹底するなど、お客さまや関係者の皆さまからの信頼回復に全力をあげて取り組んでいます。

また、NTT西日本では、本件に関し、2010年2月4日に総務大臣から電気通信事業法に基づく業務改善命令を受け、同月26日に顧客情報管理システムの見直しなど11項目の業務改善計画書を提出しました。

お客さま情報保護ならびに公正競争ルールに照らして不適切な取り扱いであったことを厳粛に受け止め、業務改善計画を着実に実施していきます。



NTT西日本グループCSR報告書2010
<http://www.ntt-west.co.jp/csr/2010contents.html>

NTTデータ社員による特許庁職員に対する贈賄に関する報告



2010年6月22日、NTTデータ社員が特許庁職員への贈賄の容疑で逮捕されました。この事態を受け、NTTデータは当局の捜査に全面的に協力するとともに、翌6月23日に社長を委員長とする「社内調査委員会」を設置し、事実関係に関する確認と社内調査を開始しました。また、7月8日には、社内調査委員会による調査結果やこれらを踏まえた再発防止策について客観的な検証を行なうために「社外有識者検証委員会」を設置しました。

これら調査や検証の結果、2009年末までの数年間にわたり、NTTデータ社員が特許庁職員に対してタクシーチケットおよび飲食の提供を行っていた事実が確認されました。またその際、当該社員が社内ルールを逸脱して意図的に手続きを操作していたことが判明しました。

こうした事実を踏まえ、NTTデータは、コンプライアンス教育の徹底や、長期配置による弊害が懸念されるポストの解消、ITの積極導入によるタクシーチケットや交際費の手続き・運用の見直し、内部統制の強化、内部監査の充実などの再発防止策を策定しました。さらに、7月13日には「再発防止策実行管理委員会」を設置して、これら再発防止策の早期かつ確実な実施に取り組んでいるところです。

また、9月6日には「コンプライアンス宣言」を発表し、コンプライアンスに関するNTTデータとしての確固たる意思を社内外に表明しました。NTTデータとしては、今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止策を踏まえた企業倫理の確立ならびに再発防止のための社内体制や仕組みの見直しを着実に実行し、早期の信頼回復に努めていきます。

なお、「社内調査委員会による調査報告書」や「社外有識者検証委員会による検証報告書」などの詳細は、NTTデータグループCSR報告書2010Webサイトでご覧いただけます。



NTTデータグループCSR報告書2010(12月公開予定)
<http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/report/>

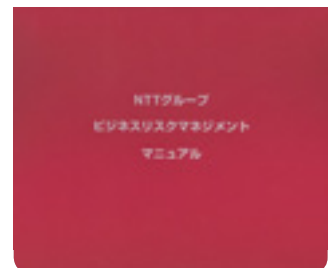
リスクマネジメント体制の構築・推進

リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう、予防や対策に注力しています。

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変するなかで、NTTグループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万が一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。その一環として、NTTは、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいけるよう、共通のマニュアルを策定し、各社に配布しています。また、グ

ループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールに役立てています。



リスクマネジメントマニュアル

人権の尊重

人権を尊重し合う、差別意識や嫌がらせのない企業風土づくりに向けてグループ一体となった組織的な人権啓発に取り組んでいます。

NTTグループは、人権を尊重し、同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題の解決に努めることは、豊かで明るい社会を築いていくうえでの企業の重要な社会的責任であると考えています。また、このことは、全てのステークホルダーの皆さまに誠実に対応していくうえでの前提であり、CSRを果たしていくための基盤でもあります。

こうした認識のもとに、NTTグループは、組織的、多面的に人権問題に取り組んでいます。

具体的には、社員一人ひとりが人権問題を自分自身のこととしてとらえ、いっそうの認識と理解を深め、あらゆる差別を「しない、させない、許さない」という強い信念をもって日常業務のなかで人権意識に根ざした事業活動ができるように、人権啓発研修に力を注いでいます。研修では、同和問題、障がい者、高齢者、在日外国人、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどに関わる人権問題、ISO26000や人権侵害救済制度など人権をめぐる国内外の規格・法律化の潮流に着目しながら、幅広い視点から啓発を行なうように努めています。

また、NTTグループ各社では、集合研修やeラーニングを活用した研修などを通じて、多面的・継続的に啓発活動を推進するとともに、社員やその家族から「人権啓発標語」や「人権啓発ポスター」などを募集し、入選作品をカレンダーにして配布するなど、人

権意識の高揚・定着に努めています。

さらに、NTTグループが参加する「東京人権啓発企業連絡会」※は、人権の意識を広めるためにWebサイトで人権に関する基礎知識や最近のトピックスを掲載しています。Webサイトの編集・維持・管理は、NTTが行なっています。

※ 東京人権啓発企業連絡会

東京に本社を置く企業を主体に120社(2010年5月現在)で組織されている任意団体。1979年11月に発足して以来、さまざまな人権問題の解決に向けて取り組んでいる。



2010年度人権啓発ポスター、標語募集ポスター(NTT東日本)



人権啓発テキスト

ひろげよう人権
<http://www.jinken-net.com/>



基盤技術の研究開発

3つの総合研究所で基盤的研究開発を推進するとともに、グループ各社とともに実用化開発に注力しています。

NTTは、「サイバーコミュニケーション総合研究所」「情報流通基盤総合研究所」「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所を擁して、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタスサービスの発展を支える基盤技術の創出、次世代ネットワークの利用拡大に向けた研究開発の強化に取り組んでいます。また、研究成果を着実に事業に反映させていくために、「総合プロデュース機能」を強化し、グループ各社との連携や実用化開発に注力しています。

知的財産の保護

NTTは、研究開発で得た成果を知的財産権で積極的に保護し、事業の優位性を確保するとともに、産業界の発展に貢献する技術や、標準化され社会で活用されている技術については広く

ライセンスを行ない、成果の普及に努めています。

また、事業で活用する技術について、第三者の知的財産権を侵害することがないように、第三者権利調査を実施するとともに、NTTグループ各社と情報を共有することで、知的財産権に関する法令の遵守とビジネスリスクの低減を図っています。

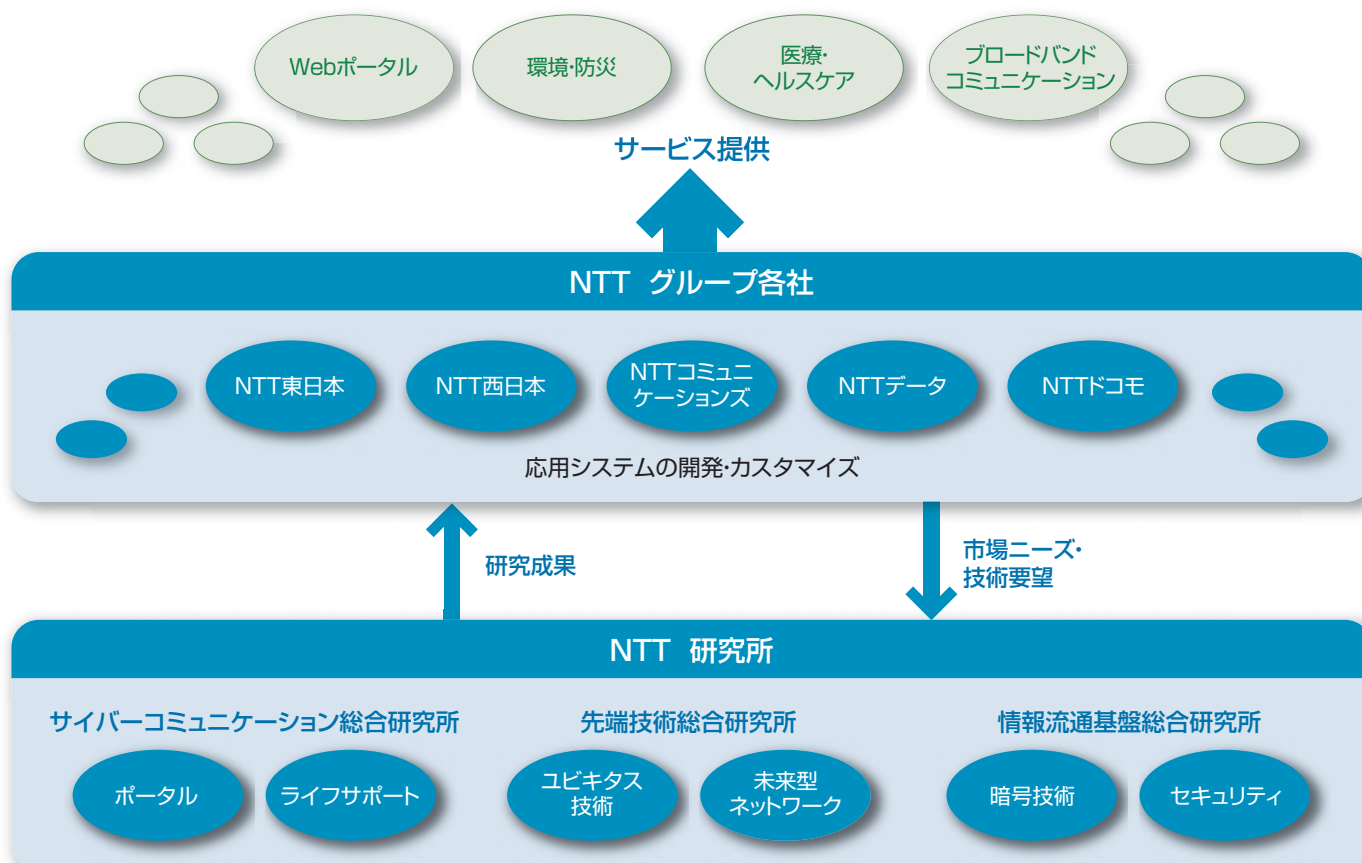
国内外の特許・実用新案出願件数

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
2,500件	1,800件	2,000件	2,100件	2,200件

国内外の保有特許件数(各年度末時点の件数)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
15,200件	15,100件	14,500件	13,900件	13,700件

研究開発の体制



株主・投資家との対話

積極的な情報開示とIR活動を通じて、
経営の透明性の向上に努めています。

基本的な考え方

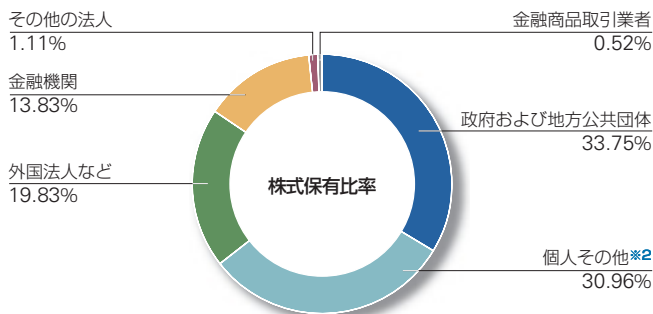
NTTは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題のひとつとして位置づけています。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから適正に評価いただけるよう、積極的な情報開示とIR活動による経営の透明性の向上に取り組んでいます。

株式の状況

1985年の民営化以降、6次にわたる政府売り出しなどを経て、2010年3月末現在、約123万※人の方がNTT株を保有しています。

※ 単元未満株式のみを保有する株主を含む。

株式保有比率※1



※1 単元未満株式を除く。

※2 「個人その他」の中には、自己株式を含む。

株主還元に対する考え方

NTTは、株主還元について、中期的に充実させていきたいと考えています。

配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況、および配当性向などを総合的に勘案して実施しており、2010年3月期については、1株あたりの年間配当金を110円から120円に増配しました。2011年3月期の配当については、通期では普通配当120円とする予定です。

情報開示とIR活動

NTTは、国内外の証券取引所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン）に株式を上場するとともに、社債（国内債、外債）発行による資金調達を行なっています。このため、

国内外の資本市場において、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築・維持していくことが重要であると考えており、会社としての説明責任を果たし、適時・適切かつ公平な情報開示に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまに経営に対する理解を深めていただくために、IR活動にも積極的に取り組み、経営幹部が直接コミュニケーションを図る場として、株主総会のほかに各種説明会（IRロードショー、個別テーマ説明会、決算説明会、社債投資家向け説明会など）を開催しています。また、自社のWebサイトを活用したIRコンテンツについても内容の充実を図っています。

2010年3月期は、引き続き決算アナリスト説明会や海外ロードショー、国内スモールミーティングを開催したほか、証券会社主催のカンファレンスに参加するなど、機関投資家への説明会を充実させました。また、2010年2月には個人投資家を対象とした説明会も開催しました。

その一方で、情報発信のさらなる充実に向けて、2009年10月にIRサイトの全面リニューアルを実施。新たに個人投資家向けコンテンツを追加するとともに、資料検索などにおける操作性の向上や、ユニバーサルデザインへの対応などを実施しました。

さらに、株主・投資家の皆さまへの情報開示やIR活動への積極的な姿勢を対外的に示すため、ディスクロージャーポリシーを制定。2010年1月4日より、IRサイトに掲載しています。

Topics 国内外のSRI(社会的責任投資)インデックスに採用されています。

NTTは、SRI評価機関から高い評価をいただいており、2010年4月1日時点において、国際的なSRIインデックスである、ベルギーの「Ethibel Sustainability Index (ESI) EXCELLENCE Global」に組み入れられているほか、国内の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています。





ビジネスパートナーとの共存共栄

サプライヤの皆さまとともに 豊かなブロードバンド・ユビキタス社会の実現を目指します。

NTTグループが競争力のある最先端のサービスを適切な価格でお客さまに提供していくためには、コストパフォーマンスの優れた技術・製品をタイムリーに取り入れることが不可欠であると考えています。そのためにはお客さまのニーズを的確にとらえ、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築し、ともにブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて歩んでいくことがますます重要となります。また、環境への影響を考慮した製品の調達(グリーン調達)も欠かせません。

そこでNTTグループは、調達において信頼のおけるパートナーシップをオープンに築いていくため、1999年から調達の基本方針を制定・公開しています。さらに、サプライヤの皆さまの利便性を高めるため、Webサイトに調達に関する情報を随時公開するとともに、調達に関するご相談やお問い合わせの窓口を国内のほか、北米・ヨーロッパに設置しています。

調達活動における基本方針

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンで透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤの皆様にに対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適した競争力ある製品を、グローバルに、また市場原理に基づいて調達します。

NTTグループ グリーン調達ガイドライン

本ガイドラインは、グリーン調達に関するNTTグループの基本的考え方であり、NTTグループとサプライヤが継続して環境問題に取り組む一般的な項目を示しています。

 国際調達ホームページ
<http://www.ntt.co.jp/ontime/>

CSR調達ガイドラインの制定とビジネスパートナー向け説明会



NTTドコモは、調達方針として、オープンかつ透明に、また国内外のサプライヤに対し公平に競争機会を提供し、ビジネスニーズに適する競争力ある製品を、市場原理に基づいて調達することを掲げ、サプライヤとの健全なパートナーシップの維持に努めています。これに加え、サプライヤから調達する製品の生産過程における人権の配慮や労働慣行の遵守、安全衛生の確保、環境保全の推進、公正取引の徹底、製品品質・安全の確保、情報セキュリティの確保、社会貢献の推進といった社会的な責任を果たすことはCSRの重要な課題であると考え、2009年9月に「NTTドコモCSR調達ガイドライン」を定め、CSR調達に取り組んでいます。このガイドラインは、市場のグローバル化が進展する社会情勢に応じて、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)のガイドラインを基準にしています。

NTTドコモでは、サプライヤとともにCSR調達に取り組むことを基本スタンスとしており、双方でCSR活動を推進することを目指しています。こうした考えを理解いただくために、2009年8月には、サプライヤに参加いただき、説明会を開催しました。また、10月から同ガイドラインをWebサイトにも公開しました。さらに、サプライヤには原則として、1年に1回、「CSR調達チェックシート」の提出の協力を依頼しています。初年度となる2009年度は、同ガイドラインに定めた項目に対する取り組み状況の把握を実施しました。

2010年度は、こうしたモニタリングの定常的な運用を図るとともに、その結果を踏まえてCSR調達の定着を目指し、さらなる改善に取り組んでいきます。

人と社会のコミュニケーション

ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 1

「心がつながる豊かな暮らし」の実現を

NTTグループは、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づいて「社会的課題への対応」を図っています。

医療・教育の質の向上にICTを活用し、パートナーとの協業を通じて新たな社会システムを創造することによって、課題の解決に

貢献していきます。

また、ブロードバンド化やユビキタス化を進める新たなサービスの提供を積極的に行なうことで、より豊かな暮らしの実現にも貢献していきます。



Topics 1

岩手県遠野市でICTを活用した「遠隔健康相談システム」を導入

NTT 東日本

人口約3万人の岩手県遠野市は、65歳以上の高齢者が約3割を占めるなど、高齢化の進展にともなって住民の健康不安の解消と健康増進を図る取り組みが喫緊の課題となっていました。そこで同市では、2008年2月から、住民の健康づくり対策の強化に向けた疾病予防の一環として住民の健康維持・増進を図る環境づくりを実現するシステムの構築について、各医療機関や住民組織などと検討を重ねてきました。

NTT東日本では、ICTを活用した遠隔での保健指導や健康管理が可能な「遠隔健康相談システム」を提案し、地区の公民館7カ所にBフレッツ回線とフレッツフォンを敷設。これらのシステムによって、各人のバイタルデータ(日々の歩数、血圧、体重)が都市部の医療機関(4カ所)の専門医に共有され、テレビ電話で専門医による遠隔での健康指導ができるようになりました。また2008年10月に、総務省の「地域ICT利活用モデル構築事業／遠隔医療モデルプロジェクト」の採択を受け、2カ年の実証実験プロジェクトが始まりました。

NTT東日本では、今後も地域医療の将来を見据えたシステムの提案、構築を進めていきます。

ICTを使った新たな情報メディアとして「ひかりサイネージ」シリーズを販売

NTTグループ

 <http://www.hikarisignage.net/>



Topics 2

導入と運用が容易なデジタルサイネージソリューション「ひかりサイネージ」シリーズを販売

NTTグループ

近年、新たな情報メディアとして注目される「デジタルサイネージ(電子看板)」は、商業施設や公共施設などに導入されていますが、ほとんどのデジタルサイネージシステムはネットワークに接続されておらず、発信できる情報も限定的なものとなっています。また、設備投資負担が大きいため導入障壁が高く、導入後の運用もコンテンツの制作や更新作業の負担が大きいことなどから、まだ利用する企業は少ないのが現状です。

そこでNTTグループでは、さまざまなパートナーと共同して初期投資やコンテンツ調達費を低減し、導入と運用が容易なデジタルサイネージソリューションを実現。2010年2月1日から「ひかりサイネージ」として販売を開始しました。

さらに、このデジタルサイネージの特性を効果的に活用していくために、NTTサイバースペース研究所は、「どのような人が、どれくらい見ているか」という視聴状況を自動的に計測する効果測定技術を追求しており、同技術を応用した「サイネージ効果測定システム」のパッケージ化も検討しています。

さらに、NTTサイバーソリューション研究所が開発した「メタデータ配信管理統合化技術」を応用したプラットフォームのビジネス化にも取り組んでいます。



双方向型のeラーニング「N-Academy」を開始

NTTナレッジ・スクウェア

 <http://n-academy.jp/>

ICTの利活用で 人々の医療・健康を支援

SaaS型診療所向け電子カルテサービス 「Future Clinic 21ワープ」を提供

NTT東日本 NTT西日本

医療機関のレセプトオンライン請求の義務化や医療に関する情報保護・管理の観点から、より低コストで高セキュリティな電子カルテシステムを求める声が高まっています。そこでNTT東日本グループのNTT-MEは、2009年4月からSaaS型診療所向け電子カルテサービス「Future Clinic 21ワープ」の提供を開始しました。このサービスの特長は大きく4つあります。1つめは「診察記録が見やすいこと」。診療記録を時間軸にそって一覧表示でき、「年単位」「月単位」「日単位」…と時間幅を決めるだけで、その期間の臨床経過をひとめで確認できます。2つめが、ペンタッチによる「簡単入力」。画像への書き込みなどをする際に紙カルテに記述するようにペンで入力をできるようにしました。3つめが「便利な連携」。日医標準レセプトソフト(ORCA)との連携機能を標準搭載しており、同ソフトで入力した患者の基本情報や電子カルテで入力した診療情報を相互に連携することができます。そして4つめが、「低コスト&高セキュリティ」。SaaS型での提供のため初期導入費用を大幅に抑えることができ、また高セキュリティのデータセンタを活用しアプリケーションなどを一元管理。診療記録のバックアップも安心して保管できます。

今後は、診療所も含めた全ての医療機関において電子カルテの普及がいつそう加速されると考えられることから、より安全で便利なSaaS型電子カルテサービスを提案し、導入を支援していきます。

ユビキタス特区事業の実証トライアルを 沖縄県で開催

NTT NTT西日本

NTTとNTT西日本は、総務省のユビキタス特区事業※1である「アクティブタグ※2を活用したユビキタスヘルスケア」プロジェクトの実証トライアルを、2009年2月3日から2010年3月31日まで沖縄県座間味村で実施。座間味村の住民、約85人が参加しました。

このプロジェクトは、2008年4月からメタボリックシンドローム

予防のために義務化された特定健診・特定保健指導において、保健指導対象者の負担軽減が課題になっていることに着目したものです。特定保健指導で「積極的支援」に階層化された対象者には、6カ月間にわたる行動変容を促し、生活習慣の改善に導くための保健指導が必要となります。この場合、対象者には日々測定する血圧や体重などのバイタルデータを手書きやパソコンによって記録することが求められます。しかし、保健指導を継続するためには、パソコンなどの扱いには慣れていない高齢者に配慮し、データの蓄積・管理をより簡易なものにするなど、対象者の負担をできるだけ軽減するICTシステムが求められています。

今回の実証トライアルでは、日々計測するバイタルデータを自動的に登録・収集し、ネットワークを介して蓄積・管理できるユビキタスヘルスケアサポート基盤を整備し、その有効性を実証しました。また、保健指導支援システムに160人分の健康診断データを登録し、特定保健指導に備えました。その結果、アクティブタグ対象者の負担軽減と保健指導支援システムによる保健師の業務効率化を図ることができました。さらにICTを活用した保健指導であっても、対象者の血圧・体重・歩数を保健指導前・保健指導後にモニタすることができるため、保健指導に効果を発揮することがわかりました。

NTTとNTT西日本は、本プロジェクトを通じて、地域が抱える社会的課題の解決にも貢献したいと考えています。

※1 ユビキタス特区事業

国際的に優位にあるユビキタスネットワーク技術などを活用し、世界最先端のサービスの開発・実証などを促進し、日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」を確立するとともに、豊かな国民生活の実現に寄与することを目的とする総務省の総合的なプロジェクト。

※2 アクティブタグ

無線ICタグ(RFID)の種類のひとつで、電池を内蔵して数十m程度の長距離での通信が可能なタイプのICタグのこと。



テレビ電話を利用して
保健指導を行なっている様子



実験に使われたアクティブタグ。
鯨がデザインされている



アクティブタグをオープンしたところ

長野県信州須高エリアで 地域医療インフラを連携



NTTコミュニケーションズグループのNTTPCコミュニケーションズは、「長寿県の人的ネットワークをベースにケーブルテレビで家庭とつなぐ地域医療インフラ」を構築すべく、メディカルアイ(株)、須高ケーブルテレビ(株)と、信州須高エリア「地域医療連携」コンソーシアムを組成。2009年9月に、経済産業省が進める「平成21年度地域見守り支援システム実証事業※」に採択されました。このプロジェクトは、長野県須高地区(須坂市、上高井郡小布施町、高山村)を実証対象地域として、地域の医療・看護・介護・福祉などの多様な職種の医療関係者が情報を連携するとともに、ケーブルテレビのネットワークとデータ放送を活用し、患者宅に受診支援などの情報を送るサービスを提供するというものです。

この実証事業は、病院をはじめ、地域のクリニック、薬局、訪問介護ステーションからスタートし、それ以降は地域の介護の在宅支援センター、福祉を受けもつ行政側も加わり、統合情報として「共通カルテ」を作成する予定です。医療関係者は共通項目を関係者間で合意したうえで「共通カルテ」と「共通お薬手帳電子版」として活用します。NTTPCコミュニケーションズは、これらが円滑に行なえるようにSaaS型プラットフォームでシステムを構築し、情報を管理・運用していきます。

なお、本事業への応募は全体で38件あり、本コンソーシアムを含め8件が採択されています。

※ 地域見守り支援システム実証事業

経済産業省が地域連携システムの一環として推進する取り組みで、遠く離れた住民の健康状態情報をサービス事業者などが共有し、遠隔地から適切に見守るシステムを構築するモデル実証事業。

異なる医療情報システムを連携させる 「医療情報連携プラットフォーム」を稼働開始



NTTデータでは、今後、疾病管理プログラムを含めた地域医療アプリケーションを全国の地域中核医療機関・自治体・団体などへ順次展開する予定です。その際、シームレスな地域連携医療のモデルとして千葉県立東金病院と共同で開発してきた地域医療連携ネットワーク「わかしお医療ネットワーク※」のように、各医療機関が医療情報システム同士を安全かつ効率的に接続する仕組みが必要となります。

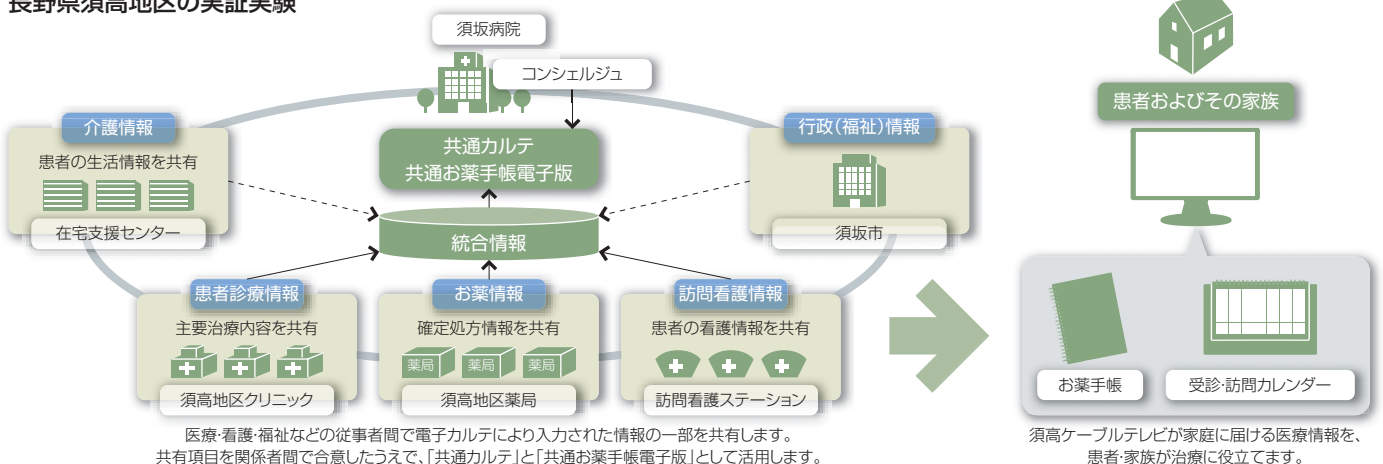
そこで、こうした複数医療機関の情報共有を実現する地域医療インフラとして、クラウド技術を活用した「医療情報連携プラットフォーム」を2010年10月から稼働開始します。地域においては、医療機関ごとに異なるベンダーが、異なる仕様の医療情報システムを利用していますが、このプラットフォーム上では「統合化エンジン」を介してデータ交換処理を行ない、フォーマットの異なる医療情報であっても連携させることが可能です。これによって各医療機関では従来の情報システムを使いながら、疾病管理を中心とする各種の医療を地域全体で取り組むことができます。

さらに、インターネットを活用した通信は、厚生労働省が推奨する「医療情報の安全管理に関するガイドライン4.1版」に準拠したNTTデータ「@OnDemand接続サービス」などを利用し、情報のやりとりを地域医療連携サービスに参加している医療機関に限定して、外部への情報漏えいを防ぎます。

※ わかしお医療ネットワーク

2000年度に経済産業省の実証事業「先進的情報技術活用型医療機関等ネットワーク化推進事業」に採択されて以降、運用が継続されている千葉県立東金病院を中心とした地域医療連携ネットワーク。

長野県須高地区の実証実験



NTTドコモと東大病院が 「健康空間情報学」を開設



NTTドコモと東京大学医学部附属病院(以下、東大病院)は、2009年9月1日から、社会連携講座※「健康空間情報学」を東大病院22世紀医療センター内に開設しました。

本社会連携講座における共同研究は4年間で、モバイル情報機器の活用によって個々人が自らの健康を管理し、より自分にあった医療を受けられる環境を整備することを目的としています。現状は受診した医療機関ごとに分散して保管されている個々人の各種医療情報を統合して利用できるようにしたり、医療機関におけるよりいっそうの医療情報の活用などを図れるようにしたりと、医療情報環境に関する課題の解決に取り組んでいます。

NTTドコモは、移動通信事業で培ったノウハウ、技術を活用し、分散して保管されている個々人の診療データや自身で測定するバイタルデータなどの医療情報をモバイル情報機器で仮想的に統合するための技術を研究開発します。また、東大病院は、保有する医療技術や情報システム技術、医療現場の知見を活用し、高品質な医療を提供するための医療情報環境の実証研究を行ないます。

NTTドコモと東大病院は、共同研究を通じて医療情報システムの技術革新と普及に努めるとともに、当分野における人材を育成し、個々人の健康増進と社会の発展に貢献します。

※ 社会連携講座

東京大学医学部附属病院が、学術と社会の発展の推進、そして同大学における教育研究の進展・充実を図るために、企業との契約に基づいた共同研究経費によって運営される形態の講座。2008年10月から運用が開始されている。

AED遠隔監視サービスに FOMAユビキタスモジュールを提供



安心・安全なAED※1の普及を促進しているフクダ電子(株)の遠隔監視サービス「AEDガーディアン™※2」にFOMAユビキタスモジュール※3が採用されました。

AEDの所有者には、AEDが必要とされる場合に適切に作動するよう、AED本体の状況確認、バッテリー、除細動パッドなどの消耗品の使用期限の確認が求められています。

「AEDガーディアン™」は、AEDの収納ボックス内に、AEDが発する赤外線を受信する機器とFOMAユビキタスモジュールを搭載した通信ユニットを設置することで、設置場所で目視確認をしなくても、24時間365日、遠隔での自動監視を可能にするものです。これによって、日常の管理が容易になり、AEDの普及に貢献するものと考えています。

なお、「AEDガーディアン™」は2010年1月から販売されており、ドコモはFOMAユビキタスモジュールと通信回線を提供しています。

※1 AED

Automated External Defibrillator(自動体外式除細動器)の略。心臓が心室細動状態になった患者に対し、機器が自動的に解析を行ない、必要に応じて電気的なショックを与えて蘇生させる治療機器。

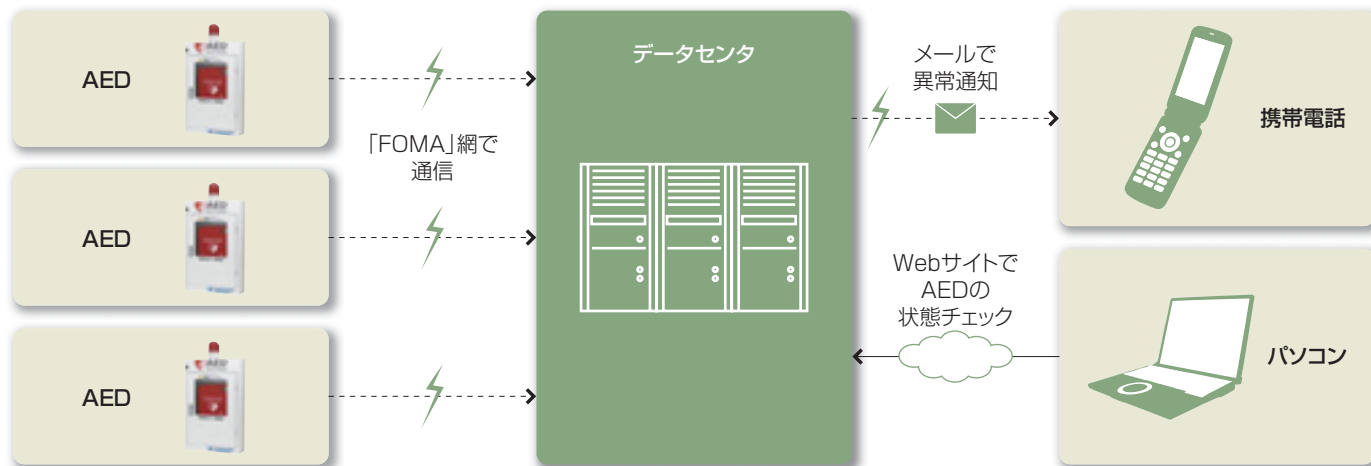
※2 AED ガーディアン™

「AEDガーディアン™」はフクダ電子(株)の商標または登録商標。

※3 FOMA ユビキタスモジュール

FOMAパケット通信を可能にするモジュール。ガス・電力の遠隔検針システム、タクシーバスの運行管理システム、自動販売機の在庫管理システムなど、さまざまなシステムに組み込まれて利用されている。

「AEDガーディアン™」の仕組み



心と体の健康をICTがサポート



NTTアイティは、健康づくりを支える手帳システム「ヘルスメックダイアリー」を開発しました。「ヘルスメックダイアリー」は、NTTドコモのウェルネスサポート※との連携によって、従来は入力の手間だった歩数・体重・血圧などのデータを携帯電話に簡単な操作のみで登録でき、これらの情報をもとに保健師からアドバイスや励ましなどのメールを受けることができます。また、日々のデータのグラフ表示、歩数ランキングなど、楽しみながら生活習慣改善に取り組める工夫もされています。

一方、保健師の保健指導をサポートする保健指導支援システム「ヘルスメックアシスト」も提供。保健指導対象者ごとのスケジュールや保健指導実施内容、保健師ごとのスケジュールなどを一括管理できるほか、特定保健指導用のポイント管理やデータのXML出力など、特定保健指導業務を支援するメニューも豊富に用意しています。2010年1月から鎌倉市の特定保健指導対象者300人程度のデータ管理に利用されており、今後さらに利用者を広げていく予定です。

さらに、NTTアイティは、2001年からビジネスパーソンの心の健康状態をWeb上で簡単に自己チェックできる「ストレスチェックWebシステム」も提供しています。チェック項目は「職場の対人関係」や「働きがい」など全58項目で、質問形式の問いに5分程度で回答できるようにしています。

健康状態の結果は、アドバイスとともにメールで送られます。職場の健康管理担当者が結果を閲覧・分析し、職場別や担当業務別のストレス度を判定する機能も備えています。導入企業数は年々増えており、NTTグループ以外の企業でも導入されています。

※ ウェルネスサポート

NTTドコモが開発した健康管理サービス。無線通信機能や赤外線通信機能付き歩数計・体重体組成計・血圧計などの健康機器で測定したバイタルデータを、携帯電話を使ってインターネット上のサーバに簡単に収集できる。

ICTの利活用で 教育サービスに付加価値を提供

双方向型で学べる新しいeラーニング「N-Academy」



日本は、世界最高水準のブロードバンド・サービスを低廉に利用できるネットワーク環境を備えている一方で、アプリケーションやコンテンツの利活用はまだ十分とはいえず、発展途上にあります。こうしたなか、NTTナレッジ・スクウェアは、ブロードバンドを活用したネットスクール「N-Academy」サービスの提供を2009年11月から開始しています。

「N-Academy」は、新しい“学びの価値”を提供することを目指す、双方向型の有料ネット教育サービスです。通常のeラーニングとは違い、映像や画像による課題提出も可能で、リアルな授業に近い学習ができるほか、講師から個々に添削やアドバイスをもらえます。

また、ふだん学ぶことのできない、各界を牽引する講師陣による豊富な講座ラインナップを用意しており、時間や場所にとらわれない自分のペースでの学習環境を提供します。一方で、同じ講座を勉強している仲間とバーチャルなディスカッションルームを利用して議論することもできます。



「N-Academy」Webサイト

主な講師(敬称略)

大橋 タカコ(メイク)／荏司 雅彦(交渉術)／鈴木 キナコ(スイーツデコ)／谷 将貴(ゴルフ)／辻口 博啓(スイーツ)／徳永 友一(シナリオ創作)／平野 敦士 カール(仕事術)／本間 正人(コーチング)／前野 博紀(花教室)／Mr.マリック(マジック) など



「N-Academy」
<http://n-academy.jp/>

子どもたちの豊かな発想力を広げる 「ロイロ エデュケーション」



急速に情報化が進む現在、子どもたちに“自分なりに発想して、表現することの大切さ”を教えたいと思っている先生方がたくさんいらっしゃいます。そのなかでも、映像と言葉を組み合わせる動画制作が、注目を集めています。

「ロイロ エデュケーション」は、(株)NHKエデュケーショナルが監修、(株)LoiLoが開発した動画編集ソフトで、教える側の“説明のしやすさ”、受ける子どもたちの発想を妨げない“自由で、理解しやすいインターフェース”を備えています。NTT Com チェオは、「ロイロ エデュケーション」の販売代理店です。

学校教育現場では、ビデオやデジタルカメラを使って記録する機会が多くあります。しかし、撮影された写真や動画の膨大なデータを編集・整理する必要があります。「ロイロ エデュケーション」の最大の特長は、動画制作スピードです。既存の動画編集ソフトと違い動画像処理に待たされることがないため、集中して短時間のうちに映像作品を完成できます。パソコンに慣れない先生方や子どもたちでも、思いのままにつくる楽しみを感じながら動画編集できます。

さらに、集中管理ツールで、教室内の全てのパソコンのファイルの参照元と保存先を設定でき、パソコンの素材フォルダ、出力フォルダの指定を、先生のパソコンから一度に行なえます。そのため時間の限られた授業のなかでも、目的の素材の抽出や保存に時間を取られる心配がなく、45分の授業時間内で動画が完成します。



簡単に動画が編集できる「ロイロ エデュケーション」

快適な図書館運営をサポートする 「NALIS」シリーズを提供



NTTデータは、1998年2月から図書館情報システム「NALIS」シリーズを発売し、ICTを使った快適な図書館運営をサポートしています。現在、「NALIS」シリーズは、大学図書館向けパッケージ、公共図書館向けパッケージ、学術機関向けリポジ

トリシステムがあります。2010年7月現在、大学図書館・公共図書館・学術機関に74の導入実績があります。

このシステムの特長は、高い操作性と機能性です。大学図書館向けパッケージは、全業務が多言語対応しているほか、Webサイト上で図書を予約できます。また、公共図書館向けパッケージでは、利用者サービスを「一般用」「子ども用」「英語用」に切り替えて使用でき、フリーワード検索や携帯電話からの検索にも対応します。さらに、近隣図書館との連携によって、必要な資料や情報を効率よく利用者に提供します。そして、学術機関向けリポジトリシステムは、論文を電子データとしてすぐに公開できるため研究者や学生に活用されています。

今後、クラウドコンピューティングを使った“新しい形態の図書館業務”を実現し、より便利で、効率的なサービスを提供していきます。

ICTの利活用による 豊かな暮らしを実現するサービスの提供

花の写真や映像を集めた 「みんなの花図鑑」β版を開始



NTTは、(株)日比谷花壇の協力を得て、花の写真や映像を集めたデジタルアーカイブ・サービス「みんなの花図鑑」β版を開始。花のアーカイブを図鑑として公開する花図鑑(はなずかん)、利用者の方が花の写真を投稿できる花暦(はなごよみ)、各地の植物園情報を掲載する花標(はなしるべ)を提供しています。また、デジタルアーカイブを活用したモバイル向けの検索サービス「花サーチ」も同時に試行展開しています。携帯で撮影した写真で花の名前などが検索できるサービスです。

開始時点は、約500種の画像・解説などを公開し、花を愛する多くの方からの画像・コメントをいただきながら、ブロードバンドならではの新しいサービス・ビジネスモデルの創出につなげていきたいと考えています。



「みんなの花図鑑」β版

「みんなの花図鑑」
<http://minhana.com/>

「花サーチ(携帯電話からのみ)」
<http://hanasearch.minhana.com/>

携帯電話で家電が操作できる 「ケータイホームシステム」を開発



NTTドコモは、2009年9月、携帯電話で屋外から自宅の家電操作やインターホンの屋外転送が可能な新築住宅向けホームサーバ「ケータイホームシステム」を開発。2010年1月から住宅デベロッパーやハウスメーカー企業向けに提供を開始し、新築マンションや戸建住宅への導入を促進しています。

「ケータイホームシステム」は、各家庭に宅内サーバを設置することで、家電のON・OFFや電気錠の施錠、インターネットの転送を携帯電話からできるようにしたサービスです。対応する家電機器を接続すれば、家の中でも外出先でも携帯電話でエアコンや照明器具などが制御できます。また、玄関錠（電気錠）でも遠隔操作ができるほか、共働きでご両親が不在の時にもお子さまの帰宅や外出をメールでお知らせします。そのほか、インターホンの転送機能、センサー感知による各種警報情報なども搭載しています。

住民が必要とする情報を素早く提供する 「自治体向けFAQサービスMatchWeb」



近年、自治体では住民向けサービスとして、Webサイトを使った情報公開が進んでいます。また、住民自身も、インターネットやパソコンなどが一般家庭にも広く普及したことから、電話や窓口で問い合わせる前にさまざまな情報を検索して、欲しい情報を探し出す機会が増えています。ところが、自治体のWebサイトに掲載される情報量が増加するにつれ、住民が目的とする情報にスムーズにたどり着けなくなるという課題も生じています。

そこで、2009年7月1日、「自治体向けFAQサービスMatchWeb」の販売を開始しました。これは、自治体のWebサイトに利用しやすいFAQを掲載して住民の疑問・質問を自己解決する支援サービスです。さらに、NTT研究所が開発した高度な日本語解析エンジンを採用することで、自然文によるあいまい検索やキーワード検索が可能となっており、目的とするFAQ

に素早くたどり着くことができます。一方、職員にとっても、FAQのメンテナンスが容易なほか、庁内向けFAQと住民向けFAQを分けられるなどのメリットがあります。

NTTアドバンステクノロジーは、MatchWebをSaaS型インターネットサービスとして提供しています。

既存の認証IDでシングルサインオンできる 「NTT IDログインサービス」を開始



NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTレゾナントは、各社のお客さまが現在ご利用中の認証ID（OCN ID、docomo ID、gooID）を使って、NTTグループおよびパートナー企業のWebサイトへのシングルサインオン※を実現する「NTT IDログインサービス」を、2010年5月14日から提供開始しました。

2010年11月には、同サービスを活用した決済連携サービス「NTTネット決済」を提供開始する予定です。これにより、NTTコミュニケーションズ、NTTレゾナント、NTTドコモの延べ約7,000万人のお客さまをはじめとした多くのお客さまに、より便利で安心なインターネットサービスを提供していきます。

今後、NTTグループは「NTT IDログインサービス」、「NTTネット決済」の仕組みを広くオープンに展開し、さまざまな協力パートナーがこれらの仕組みを活用・発展させつつ、企業や業種の垣根をまたいでお互いを“つなぐ”ことで、お客さまの生活に密着したネットの利用シーンをより便利にし、生活がより豊かになるようなネットワーク社会を構築していきます。

※ シングルサインオン

一度ログインすれば、さまざまな対応サイトへ、ID・パスワードを再入力することなくログインできること。



「NTT IDログインサービス」の画面

「NTT IDログインサービス」
<http://www.nttid.jp/>

「NTTネット決済」
<http://www.nttpayment.jp/>

ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 2

持続的成長を実現するビジネス環境を創造するために

ICTの利活用が社会全般に広がる一方で、企業においては情報管理やセキュリティ確保、アウトソーシングといった業務効率化など、情報システムに関する多種多様なニーズが高まっています。こうしたなか、データセンタを基盤とした高いセキュリティ環境のもと、スピーディで柔軟なICTサービスが活用できる「クラウド

ドコンピューティング」が注目されています。NTTグループでは、NTTコミュニケーションズ、NTTデータを中心に、積極的にクラウド関連事業を推進。今後、さまざまなビジネスパートナーと協業しながら、より豊かで便利なサービスを提供し、お客さまの期待に応えていきます。



Topics 1

クラウドサービスの基盤となる データセンタの構築

 **NTT東日本**  **NTT西日本**

データセンタとは、サーバなどのシステムをお客さまからお預かりし、インターネットへの接続や保守・運用・管理などのサービスを提供する安全性・信頼性の高い堅固な施設のことです。それによって、お客さまが自らサーバ設置場所を確保したり、インターネット用の回線を引く必要がなくなるとともに、万一の災害やシステムトラブルからも情報資産を守ります。NTT東日本、西日本ほか、NTTグループ各社では、データセンタの構築・サービスを提供。運用・保守からセキュリティ対策まで24時間365日ノンストップサービスを提供するほか、無停電・地震対策、入退室管理など、万全の安全対策を講じています。

近年では、クラウド型サービスの基盤としてのデータセンタも構築し、複数の企業に共通のコンピューティングリソースを共有する「パブリッククラウド」、企業が単独でリソースを占有確保して企業内の異なる部門・システムでリソースを共有する「プライベートクラウド」などを運用しています。

Topics 2

企業向けクラウド型メールサービス 「Bizメール」を提供

 **NTT Communications**

NTTコミュニケーションズが提供する「Bizメール」は、いつでも、どこでも、安心・便利に業務ができるクラウド型のメールサービスです。

顧客との接点として、いまやメールシステムは日常のビジネスにおける“生命線”となっており、企業のシステム管理者や利用者からは、「いつでもどこでも自分のメール環境を使いたい」「いざという時でもメールデータがなくならないように備えておきたい」という要望が広がっています。

そこでNTTコミュニケーションズは、日本国内のデータセンタに標準的なメール利用で必要とされる2GB～10GBのメール保存容量を用意。さらに、セキュリティ対策（ウイルスチェック、迷惑メールフィルタリング、コンテンツフィルタリング）を標準機能とし、受信メールのフォルダ管理、共有・個別アドレス帳、高度検索といった一般的なメールクライアントソフトと同様の使い勝手を実現しました。

Topics 3

IT資産の圧縮と戦略的活用を支援する クラウドサービス「BizXaaS」

 **NTT Data**

NTTデータでは、ネットワーク上のコンピュータリソースを“共同で利用する”というクラウドコンピューティングの考え方に基づくビジネスを以前から手掛けており、現在も統合ATMスウィッチングサービスや地銀共同センターといった大規模なエンタープライズ向け共同利用システムを多数提供しています。

「BizXaaS（ビズエクサース）」は、NTTデータのこれまでの豊富な実績・ノウハウをベースに、最新のクラウド関連技術を盛り込み、お客さまにクラウドを活用いただけるようソリューションを整備したものです。

NTTグループが保有するデータセンタを活用したオンデマンド型のクラウドサービス提供のみならず、お客さま先でのクラウド構築、技術の活用による有益なコンサルティング、現行システムからクラウドへの移行サービス、大規模なプライベートクラウド構築まで、包括的なサービスを提供します。

Topics 4

新感覚のスマートフォン「Xperia」を発売

 **docomo**

NTTドコモは、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ製の「ドコモ スマートフォン Xperia（エクスペリア）」を、2010年4月1日に発売しました。

「Xperia（エクスペリア）」は、直感的な操作性でコミュニケーションを自由にする、新感覚エンタテインメントマシンです。例えば、音楽再生中に「infinite（インフィニット）」ボタンを押すことで、再生中のアーティストに関連する情報やミュージックビデオなど、Web上の情報まで簡単に検索できます。また、携帯電話の使用履歴を美しく一元表示し、よく使う機能にワンタッチですばやくアクセスできる「Timescape」を搭載。友人との電話・メール・SNSのやりとりを全て検索・一覧でき、快適なコミュニケーションを実現します。さらに、高画質810万画素オートフォーカス対応カメラに顔認識エンジンを搭載し、表示された写真をタッチするだけで電話やメールが送信できるなどの“新感覚コミュニケーション”が楽しめます。

ビジネスシーンの進化を促す 次世代の通信ネットワーク開発技術

調布市が全国自治体で促す 「モバイルレジ」を採用



NTTデータは、携帯電話バーコード決済サービス「モバイルレジ」を全国自治体で初めて、東京都調布市に提供。調布市では、まず2009年5月の軽自動車税納付で利用を開始しました。

調布市では、2007年5月からNTTデータが提供する「コンビニ収納代行サービス」を利用して、固定資産税や軽自動車税などをコンビニエンスストアで納付できる行政サービスを提供しています。従来の納付と比べて、「コンビニ収納代行サービス」を利用することで24時間365日の納付が可能になり、納税者への利便性の向上を図っていましたが、納税者からさらなる納付方法の多様化を望む声があり、その方法を検討していました。

「モバイルレジ」は、そんな声に応えるサービスで、コンビニエンスストアや銀行窓口へ出かける必要がなく、自宅や外出先から携帯電話の簡単な操作で支払うことができます。また、直接携帯電話を操作して支払いを行なうことから、個人情報および請求情報を他人に見られる心配がないため、プライバシーの面からとても安心できる支払い方法です。

2010年度は東京都特別区6区（品川区・練馬区・杉並区・荒川区・千代田区・大田区）・3市（調布市・府中市・埼玉県三郷市）で採用されています。

今後は、地方自治体のほか、電気・ガス・水道などの公共料金の支払いにも「モバイルレジ」を提案していきます。



「モバイルレジ」活用イメージ

「テレビ会議」と「Web会議」の 相互接続サービスを開始

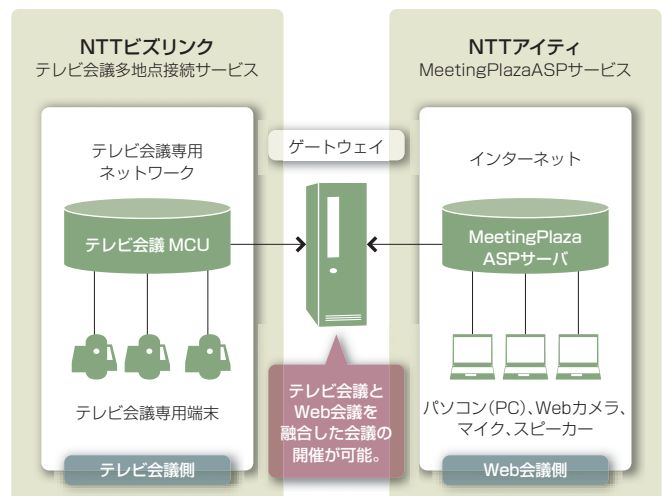


従来、専用型端末を用いる「テレビ会議サービス」と、パソコンを用いる「Web会議サービス」は、それぞれシステム構成・通信方法・操作性・利用コストなどが違うことから、例えば経営メンバーによる幹部会議では高品質な映像を使った「テレビ会議サービス」を、また実務担当者による会議では資料共有ができる「Web会議サービス」をと、用途や目的に応じて使い分けられてきました。

しかし、経営判断や意思決定にスピードが求められるなか、“相互に通信できる新しいコミュニケーションツール”を求める声が高まっています。そこで、「テレビ会議多地点接続サービス」（テレビ会議サービス）を手掛けているNTTコミュニケーションズグループのNTTビズリンクと、「MeetingPlaza ASPサービス」（Web会議サービス）を手掛けているNTTアイティは、連携して両システムを相互接続するサービスを共同開発し、2010年1月28日から受付を開始しました。

このサービスによって、テレビ会議とWeb会議を融合した会議を開催することができるほか、本社・支社・営業所・販売店などで利用方法に合わせた端末機器を柔軟に設置することができ、システムのトータルコストも削減できます。

「テレビ会議多地点接続サービス」と 「MeetingPlaza ASPサービス」の相互接続



「NFRMサービス」で携帯・パソコン間の シームレスな認証連携を実現



インターネットプラットフォーム事業を展開するNTT西日本グループのNTTスマートコネクトは、2010年2月1日、携帯電話・パソコン間のシームレスな認証の連携を実現する「NFRM※サービス」の提供を開始しました。これによって、ユーザーは携帯電話で「コンテンツを視聴する権利」を購入・入手することができ、またその携帯電話をパソコンなどのデジタル機器にかざすだけで、気軽に視聴することができるようになります(下図参照)。

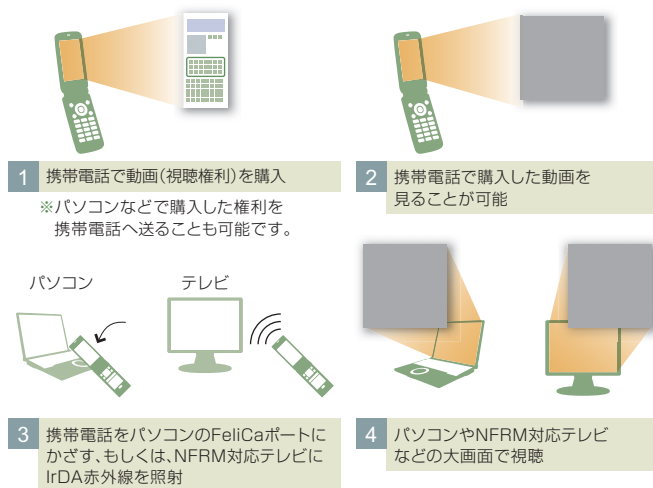
NFRMサービスは、多くの携帯電話に標準搭載されているFeliCaや赤外線通信などの近距離通信機能を用いて、携帯電話に保存されている動画の視聴権利を他のデジタル機器に“受け渡す”サービスです。また、これら通信機能を用いることで、利便性を高めると同時に視聴権利データの不正コピーを防ぎ、動画の著作権を保護しています。

このようにNTTスマートコネクトでは、デジタル機器の利用価値を高める高品質な動画配信インフラの提供とともに、さまざまなデジタル機器と簡単かつ安全に連携できるNFRMサービスを提供することで、今後も通信端末の多様化に対応した新たな動画配信ビジネスを提案していきます。

※ NFRM

Near Field Rights Managementの略。FeliCaインタフェースや赤外線などの近距離無線技術を利用して携帯電話とパソコンなどのデジタル機器間における認証の連携を実現する権利認証技術。

NFRMサービスの利用方法



「RedTactonの研究・実用化」 「Firmoの製品化」で日経BP技術賞を受賞



NTTのマイクロシステムインテグレーション研究所は、2008年4月、電界通信技術「Red Tacton(レッドタクトン)」を実用化。またNTTエレクトロニクスは、この技術を使った通信装置「Firmo(フィルモ)」を、2008年8月から本格販売しました。

「RedTacton」および「Firmo」は、人体の表面の電界をデータ伝送に使うシステムで、ID情報を記録したカード型端末を持った人がカードをかざすことなく自動改札の通路で足を踏むことやドアノブに手を触れることにより、信号が人体表面を介して伝わり、受信機に送られます。この結果、所望の手ぶら認証機能などを実現できます。

こうした研究成果が評価され、2009年4月6日、NTTとNTTエレクトロニクスは「日経BP技術賞」の情報通信部門賞を受賞しました。本賞は、(株)日経BPがわが国の技術の発展に寄与する目的で1991年に創設したもので、毎年1回、電子・情報通信・機械システム・建設・医療・バイオ・エコロジーの各分野から、産業や社会に大きなインパクトをもたらす優れた技術が表彰されます。

今回の受賞は、「人体表面通信技術『RedTacton』の研究開発と実用化」と、「人体表面に誘起される電界を使って信号を伝える技術で、230キロビット／秒の単方向通信を実用化した『Firmo(フィルモ)』の製品化」が評価のポイントでした。



2009年4月6日に行われた表彰式



Firmo(フィルモ)キー



コンテンツプロバイダと“ファン”を結ぶ 「Fan+（ファンプラス）」

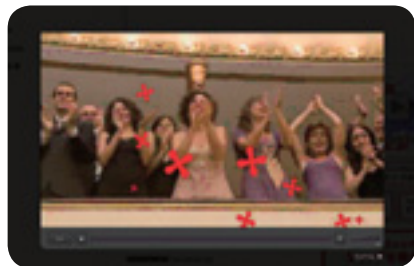


パソコン、携帯電話、スマートフォンなど、さまざまな情報機器でブロードバンドを利用できる環境が整いつつあるなか、ますます多様化するライフスタイルや価値観に対応したコンテンツへのニーズと利用環境の整備が期待されています。そこで、NTTプライム・スクウェアは、さまざまなジャンルの“ファン”の人々とコンテンツプロバイダを結ぶ新しいマルチデバイス向けクラウド型コンテンツ配信サービス「Fan+（ファンプラス）」を2011年春に提供を開始する予定です。

「Fan+（ファンプラス）」では、コンテンツプロバイダが所有する素材（動画、写真、テキストなど）を定型フォームに組み合わせるだけで簡単・低コストにハイブリッドコンテンツを制作することができ専用ソフトウェアを提供します。また、コンテンツをマルチデバイスに適した形式に変換して配信し、コンテンツプロバイダは複数システムへの対応稼働を軽減することができます。

一方の“ファン”の人たちは、動画、写真、テキスト、音声、音楽を自在に組み合わせた「Fan+（ファンプラス）」でしか入手できないハイブリッドなコンテンツパッケージをクラウド上の“MyBox”にもつことができます。パソコンや携帯電話、スマートフォンなど、いつでもお使いの情報機器からハイブリッドコンテンツを楽しむことができますので、自分の好きな世界にたえず触れていることも可能です。さらに、コンテンツは「Fan+（ファンプラス）」が運営するクラウド上で管理するので安心です。

今後、「Fan+（ファンプラス）」プロモーションサイトでは、各ショップの案内やコンテンツの紹介を実施するとともに“ファン”が欲しいものを見つけやすい環境を提供するなど、「Fan+（ファンプラス）」ショップ向けのさまざまなマーケティングプログラムを提供していきます。



「Fan+（ファンプラス）」の動画イメージ

障がい者や高齢者が安心して暮らせる サービスの提供

障がい者、高齢者の方に役立つ 生活情報のポータルサイトを運営



NTTクラリティは、障がい者や高齢者の方に役立つ生活情報を発信するポータルサイト「ゆうゆうゆう」を2005年4月から開設しています。サイトでは、障がいのある社員自身の視点を生かしたユニバーサルデザイン商品の紹介・体験コンテンツや、障がいのある方や高齢者でも簡単につくれる料理レシピ、バリアフリー旅行などの情報を紹介しています。また、バリアフリーなレジャー施設や、福祉機器・支援機器に関するサイトなど、日常生活に便利な2,000件以上のWebサイトを紹介したリンクページも充実しています。

このWebサイトをより多くの方に知っていただくために、社外講演やイベント出展時に紹介しているほか、障がいのある方や高齢の方が多く集まる施設などでチラシを配布しています。2009年度のページビューは約25万件で2008年度と比べると減少していますが、これはリニューアル作業を行っていたために記事更新の頻度が落ちたことが原因と考えています。単純な記事掲載だけではなく、Webサイトを使った新たなサービス開発を行なっていきたいと考えています。

なお、2009年12月に目的別に情報を探してもらえよう、カテゴリを一新しました。2010年3月には、Webアクセシビリティへの取り組みが評価され、「だれもが使えるウェブコンクール」（主催：NPO法人ハーモニーアイ・だれもが使えるウェブコンクール実行委員会）で銅賞を受賞しました。

今後もユーザー視点で使いやすいユーザビリティ・アクセシビリティを実現したサイトを目指していきます。



ポータルサイト「ゆうゆうゆう」
<http://www.u-x3.jp/>

シニア向けの「ケータイ安全教室」を開始

NTT docomo

社会の高齢化が進むなか、NTTドコモでは、2009年4月からシニア向けの「ケータイ安全教室」を開始し、約600回実施、約14,800人の方に受講いただきました。

内容は2部構成となっており、第1部では「被害者にならないために」をテーマに、シニア層に被害者が多い振り込み詐欺などの犯罪から身を守るための対策を説明。第2部では「身を守るために」をテーマに、「iモード災害用伝言板」や緊急速報「エリアメール」など災害時に身を守るためのサービスや、携帯電話をなくしてしまった場合の対処方法などを紹介しています。



シニア向け「ケータイ安全教室」の様子

多様な人々に就労機会を提供

ICTを活用した「テレワーク」など
新たな就労形態を創出

NTTグループ

NTTグループは、年齢や障がいの有無などに制約されない就労機会を確保し、雇用流動性をいっそう拡大していくために、ICTを有効活用して「テレワーク」や「SOHO／在宅勤務」などの新たな就労形態の創出を図るとともに、障がい者雇用・就労促進にも力を注いでいます。



在宅コールセンタースタッフ

通勤が困難な方々の就労拡大に寄与する
「デジタル地図のバーチャルファクトリ」

NTT西日本

NTT西日本グループのNTTネオメイトが運営する「デジタル地図バーチャルファクトリ」は、ブロードバンド・ネットワークを活用して、デジタル地図の作成・編集業務などのテレワークを行なう“仮想工場”です。2003年7月の開設以来、障がいや育児などの事情で通勤が難しく就労できない方々などに仕事の機会を創出、提供してきました。

現在の就業地域は、熊本、兵庫、三重、静岡、広島、愛媛、福井、石川の各県で、登録スタッフ数は85人です。

テレワークの業務の一部は、NTT西日本グループの障がい者雇用推進の取り組みの一環として、2009年7月に設立したNTT西日本ルセント社に業務を移行し、在宅での雇用機会の拡大に努めています。



在宅クリエイターの業務の様子

人と社会のコミュニケーション

在宅コールセンタースタッフとして 高齢者や女性などの就業機会拡大を推進



NTT Com チェオは、パソコンやインターネットの設定・操作などに関する研修や認定試験を実施し、合格したICTスキルの高い人材とISP (Internet service provider) の在宅コールセンタースタッフを「CAVA(キャバ=.com Advisor & Valuable Agent)スタッフ」として契約を結んでいます。

現在、インターネットを利用した在宅研修を導入するなど、全国的な研修受講機会の拡大を図り、2010年3月末時点でCAVAスタッフは約2,000人近くに達しました。子育てや介護などでやむを得ず仕事を離れた主婦や、リタイアした高齢者などの潜在的マンパワーを掘り起こし、新たな就業機会の拡大に努めています。とくに2009年度は、母子家庭の母親のワーク・ライフ・バランスの実現を図り、仕事と子育ての両立に貢献することを目的として、母子家庭の母親を対象としたCAVAスタッフ就業支援を実施しました。今後も、場所や時間にとらわれず自由に働ける機会を提供し、就業を希望するさまざまな方のニーズに応えていきたいと考えています。

また、厚生労働省地域雇用創造推進事業として名護市地域雇用創造協議会が採択を受けた「情報通信関連産業を担う人財育成事業」を受託。2009年9月から地域の就業希望者に、ICTスキル養成・資格取得・在宅テレワーカーなどの就業サポートを開始しました。このような活動を通じ、地域の就業機会の拡大および地域活性化に貢献していく計画です。

障がい者雇用・就労促進に関する 講演を実施



2004年7月に設立されたNTTクラリティは、現在、NTTグループの特例子会社※の立場から、障がい者の雇用促進・就労促進を目指してさまざまな活動を推進。2009年度の雇用率は1.93%となっています。また、講演や各メディアからの取材、行政機関などと連携した調査協力、イベント出展などを通じて、障がい者就労や雇用促進に関する情報発信に努めています。2009年度は、三鷹市・武蔵野市・ハローワーク三鷹共催の「平成21年度障害者雇用促進セミナー(障がい者の就労を考える集い)」や国立職業リハビリテーションセンター主催「一般教養講座」で講演を行っています。

今後も、NTTグループ各社、行政機関、支援組織、地域社会と信頼に基づいたネットワークを築きながら、障がい者の雇用および社会への参画機会の拡大に役立つ活動に努めていきます。

※ 特例子会社制度

障がい者の雇用促進のために導入された制度。企業に対する障がい者雇用義務の特例として、障がい者に配慮した子会社を設立することで、その子会社の雇用分を、親会社と一定の基準を満たしたほかの子会社の実雇用率に算入できる。



「一般教養講座」の様子



障害者ワークフェア2009

デジタル・ディバイド(情報格差) 解消に向けた取り組み

センサ情報集信システムの 実証実験に成功



「センサネットワーク」とは、さまざまなセンサをネットワークに接続し、それぞれのデータを組み合わせることで、より有益な情報として活用するための仕組みです。この仕組みを活用して、山地や海洋を含めたさまざまなエリアから気象、海象、地震などの地球観測情報を集約し、災害予測や復旧に役立てるといった用途が期待されており、安心・安全な社会を実現するための基盤として注目されています。

こうしたなか、NTTとNTTコミュニケーションズは、2006年度に総務省から「衛星通信用中継器における周波数高密度利用技術の研究開発」※1を受託し、衛星通信を用いたセンサネットワークの構築を進めてきました。両社は、全国に多数散在するセンサからのさまざまな観測データを、衛星中継器の周波数帯域を無駄なく利用し、低コストで集信する「多地点データ集信型衛星通信システム」を開発。洋上を航海する船舶からの各種観測データを、技術試験衛星VIII型「きく8号」※2を用いて集信する実験に成功。このシステムは限られた帯域幅で、多様・多数のセンサデータを集信でき、衛星中継器利用コストを削減できることが特長です。今後も、衛星センサネットワークの新しい市場の開拓と新事業の創出を目指して検討を進めていきます。

※1 「衛星通信用中継器における周波数高密度利用技術の研究開発」

衛星を利用したセンサネットワークなど、増大するさまざまな衛星通信への需要に対応するほか、周波数有効利用のためのアクセス制御技術やチャンネル間隔圧縮技術などの研究開発を実施。

※2 技術試験衛星VIII型「きく8号」

今後の衛星移動通信サービスや測位サービスなどを支える基盤技術の実証を目的に、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、情報通信研究機構(NICT)、NTTが共同開発し、2006年に打ち上げられた8番めの技術試験衛星。

地上デジタル放送完全移行を前に 放送サービス市場と連携



NTT東日本は、地域に根ざした放送・通信の提供に向けて、放送サービス市場との連携に取り組んでいます。2009年9月には、(株)ケーブルテレビ山形と全国初の取り組みとして、フレッツ光とケーブルテレビを融合したサービス「ケーブルテレビ山

形&フレッツ光」の提供を開始。これによって、アンテナなしで地上デジタル、BS/CS放送、および地域情報チャンネルが視聴でき、フレッツ光によるインターネットとひかり電話がご利用いただけるようになりました。

また、宮城県内のニューデジタルケーブル(株)とは2009年12月から、宮城ケーブルテレビ(株)とは2010年8月から、NTT東日本が提供する「フレッツ 光ネクスト」を活用した放送サービスをお届けしています。

富士山をはじめとする山岳地でも サービスエリアを拡大



通話が困難とされてきた山岳地でも「FOMA」サービスエリアの拡充に取り組んでいます。例えば、富士山では登山口から5合目までのエリアで「FOMA」を提供するために基地局やブースター(増幅器)を設置。また、山頂部にも山開きに合わせてブースターを設置しています。

2009年度は、登山ルートとして人気のある日本百名山を主な対象に通話品質調査を実施。つながりにくい場所ではチューニングなどの改善対策を実施し、2010年度の山開きまでに通話を可能にする計画です。

“ブロードバンド・ゼロ地域解消”に貢献する 新サービスを推進



近年、総務省が掲げる「デジタル・ディバイド解消戦略」に基づき、地域・離島などでの“ブロードバンド・ゼロ地域の解消”対策として、5GHz帯無線アクセスシステムやWiMAXなどを利用した実証実験が進められています。しかし、数kmから数十kmに及ぶ長距離間での置局/回線設計、システム構築を実施する場合には、各種の電波伝搬上での問題を解決しなければならず、専門知識とそれを活用する技術が必要となり、専門知識を有する人材の確保と多くの調査・検証期間が必要でした。そこで、NTTアドバンステクノロジーは、従来の総合無線ソリューション支援サービス「ATSPOT」のノウハウをもとに、2009年6月から「地域/離島デジタル・ディバイド対策支援サービス」の提供を開始しました。本サービスによって、地域・離島などのデジタル・ディバイドを解消し、ブロードバンド・ゼロ地域解消に貢献します。

人と地球のコミュニケーション

基本方針とマネジメント体制

グループ共通の憲章・ビジョンを策定



NTTグループは、1999年に地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定しました。この地球環境憲章では、グループの事業活動と地球環境保護の両立が必要であるという基本認識のもと、温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減を重要な活動と位置づけるとともに、2010年度までの「NTTグループ主要行動計画目標」を定めています。

さらに2006年5月には、「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定し、ICTサービスの提供を通じてお客さまと社会全体の環境負荷低減に貢献するための基本的な考え方、2010年度時点でのCO₂削減量の指標値、活動内容を定めています。

独自の「グリーンガイドライン」を設定・運用



NTTグループの事業活動には、「多数の製品を調達する」「研究開発部門を保有している」「多くの建物を保有している」という特徴があります。これら3つの特徴を踏まえて、いっそう効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれについて独自の「グリーンガイドライン」を設定しています。NTTおよび各グループ会社では、このガイドラインにそって事業活動に取り組んでいます。

グループを横断する環境マネジメント体制を構築



NTTグループは、CSR活動全体を推進していくために2005年に「CSR委員会」を設置しました。これに合わせて、グループ全体の環境保護活動を推進する「NTTグループ地球環境保護推進委員会」をCSR委員会のもとに位置づけました。

同委員会は、「温室効果ガス削減」「廃棄物処理・リサイクル」「環境ICT」という課題別にわかれた3つの委員会とグループ横断的なプロジェクトを統括し、基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

NTTグループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

基本方針

- 法規制の遵守と社会的責任の遂行
- 環境技術の開発
- 環境負荷の低減
- 社会支援等による貢献
- 環境マネジメントシステムの確立と維持
- 環境情報の公開

NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループはブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及によってライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客さまや社会の環境負荷の低減に貢献します

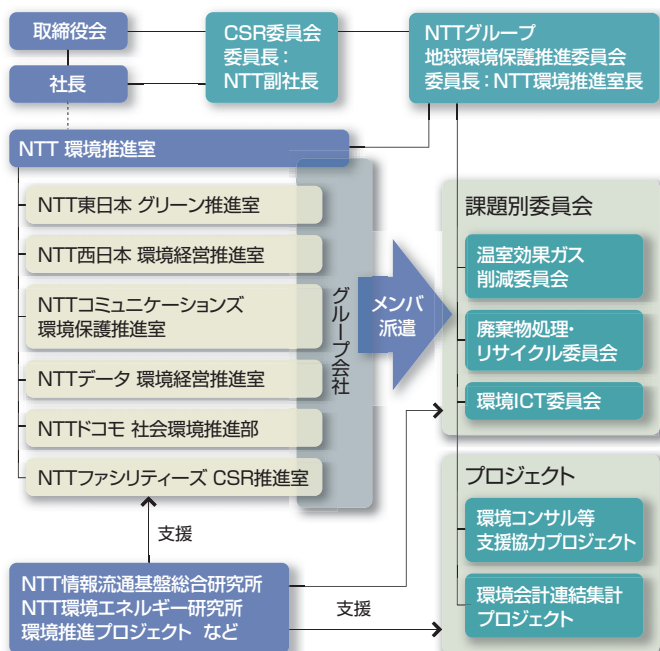
2010年の指標

$[\text{ICTサービスにより削減されるCO}_2\text{量}] - [\text{ICTサービスの提供に伴うCO}_2\text{量}] = \text{CO}_2\text{削減量1,000万トン}$

2010年に向けた活動内容

- ①環境負荷低減に資するライフスタイル・ビジネスモデルを実現する光アクセス利用者の拡大
- ②ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大
- ③事業活動に伴う環境負荷低減
- ④お客さまの通信機器電力削減

NTTグループ地球環境保護推進体制



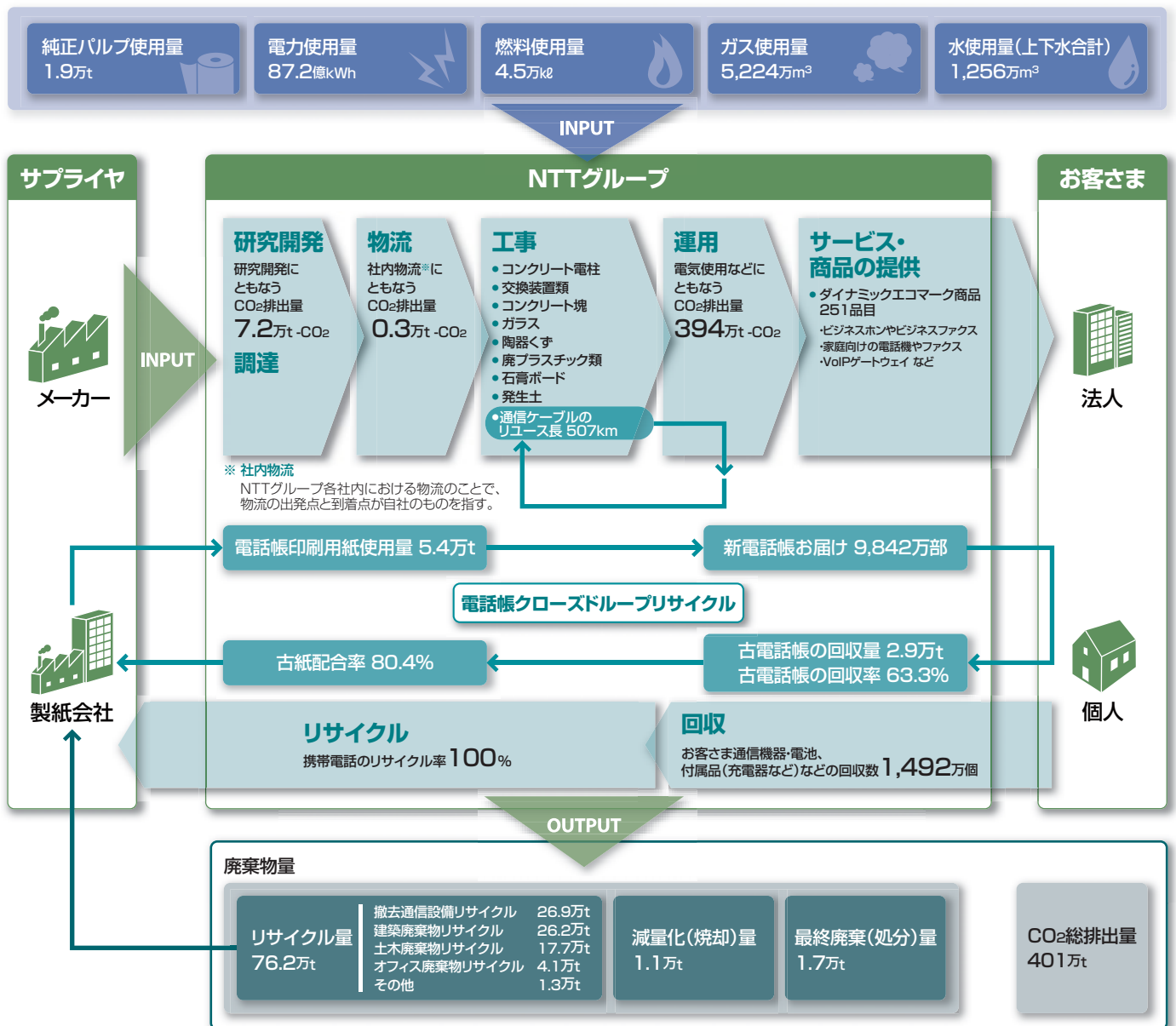
環境負荷の全体像

NTTグループは、事業活動の各プロセスで定量的・定期的な環境負荷の把握に努めるとともに、主要行動計画目標において温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減の具体的な数値目標を定め、環境負荷低減に取り組んでいます。

CO₂排出量については、総排出量401万tのうち約98%にあたる394万tが、運用における電気使用などにもともなうものです。

廃棄物については、総排出量79.0万tのうち約96%にあたる76.2万tをリサイクルしています。さらに1.1万tの減量化(焼却)により、最終廃棄(処分)量を1.7万tまで削減しています。

紙資源については、NTTグループは電話帳を全国で年間9,842万部発行しており、その紙使用量は、わが国全体で使用される紙の約0.2%にあたる5.4万tにのぼります。そのうち純正パルプ使用量は1.1万tです。



2009年度の目標と実績・評価

NTTグループ主要行動計画目標※1(2010年度の目標)の達成度



温暖化防止※1

目標

- 通信系事業会社全体の契約数あたりのCO₂排出原単位を1990年度を基準として35%以上削減する
(通信系事業会社:NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ)
- ソリューション系事業会社全体の売上高あたりのCO₂排出原単位を1990年度を基準として25%以上削減する
(ソリューション系事業会社:NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェアなど)

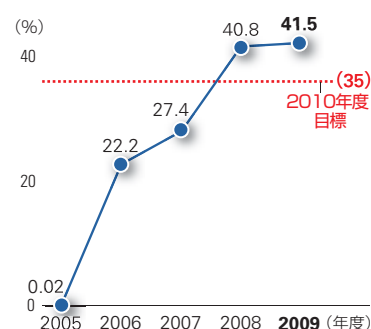
※1 温暖化防止目標の達成度については、2008年度から2012年度の5年平均で評価します。

具
体
的
な
取
組
み

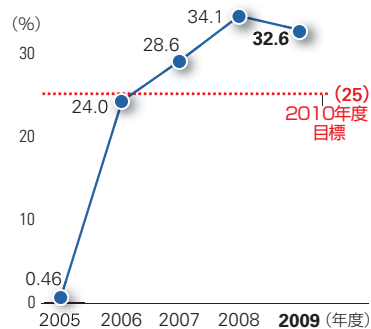
- TPR(トータルパワー改革)運動による電力削減(▶P46)
- 物流・営業活動におけるCO₂排出量の削減(▶P47)

CO₂排出原単位の削減率は、通信系、ソリューション系事業会社ともに目標を達成しました。
省エネ性能に優れた通信機器の導入や効率的な設備構築・運用に努めたこと、電力使用量からCO₂排出量への換算係数※2が改善したことなどにより、原単位削減率は通信系、ソリューション系事業会社ともに目標を達成しました。

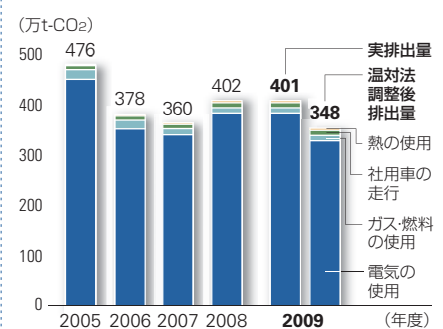
通信系事業会社におけるCO₂排出原単位の削減率(1990年度基準)



ソリューション系事業会社におけるCO₂排出原単位の削減率(1990年度基準)



事業活動にともなうCO₂排出量



※2 電力使用量からCO₂排出量への換算係数は、2005年度は0.555kg/kWh、2006～2007年度は電気事業者別排出係数を使用しました。2008～2009年度については、CO₂排出原単位削減率は0.34kg/kWh、事業活動にともなうCO₂排出量は電気事業者別排出係数を使用しました。

環境会計



NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果の定量的な把握に努めています。2009年度は、省エネルギーに積極的に取り組んだ結果、2008年度に比べ地球環境保全コストが約0.7億円増加しましたが、CO₂排出削減量を約4.3万t追加削減させることができ、電力使用量の削減などにより約48.8億円の費用を削減しました。

NTTグループは、今後も自らの環境活動を定量的に把握、分析することによって、さらに効率的・効果的な環境経営を目指します。

1. 集計対象範囲

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計174社)の環境会計データを集計しています。

2. 集計対象期間

- 2009年度分のデータは、2009年4月1日～2010年3月31日
- 2008年度分のデータは、2008年4月1日～2009年3月31日

3. 集計方法

- NTTグループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 環境保全コスト(貨幣単位)と環境保全効果(貨幣単位および物量単位)を集計しました。
- 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。環境費用には人件費も含まれています。
- 省エネルギー施策によるCO₂排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値(成り行き値)との差分により算出しています。

廃棄物削減	紙資源削減																																																	
●最終廃棄量を1990年度レベルの15%以下に削減する	●純正パルプ総使用量を1990年度比の80%以下に削減する																																																	
●廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルによる最終廃棄量の削減(▶P56)	●電話帳リサイクルによる紙資源削減(▶P56)																																																	
最終廃棄量は削減目標を達成し、前年に比べて減少しました。 廃棄物の排出量は、前年に比べ3.8万t減少し、リサイクル率も向上したことにより、最終廃棄量は1.7万tとなり、削減目標を達成しました。 最終廃棄量と排出量 <table border="1"><caption>最終廃棄量と排出量 (単位: 万t)</caption><thead><tr><th>項目</th><th>1990</th><th>2005</th><th>2006</th><th>2007</th><th>2008</th><th>2009</th></tr></thead><tbody><tr><td>最終廃棄量</td><td>47.9</td><td>4.0</td><td>3.2</td><td>3.1</td><td>2.0</td><td>1.7</td></tr><tr><td>排出量</td><td>-</td><td>66.8</td><td>67.9</td><td>78.2</td><td>82.8</td><td>79.0</td></tr><tr><td>2010年度目標</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>7.2</td></tr></tbody></table>	項目	1990	2005	2006	2007	2008	2009	最終廃棄量	47.9	4.0	3.2	3.1	2.0	1.7	排出量	-	66.8	67.9	78.2	82.8	79.0	2010年度目標	-	-	-	-	-	7.2	純正パルプ総使用量は削減目標を達成し、前年に比べて減少しました。 紙使用量の削減と古紙パルプ配合率の向上に努めたことにより、電話帳印刷用紙の純正パルプ使用量は1.1万tまで削減しました。 純正パルプの総使用量も1.9万tとなり、削減目標を達成しました。 純正パルプの使用量 <table border="1"><caption>純正パルプの使用量 (単位: 万t)</caption><thead><tr><th>項目</th><th>1990</th><th>2005</th><th>2006</th><th>2007</th><th>2008</th><th>2009</th></tr></thead><tbody><tr><td>純正パルプの使用量</td><td>10.5</td><td>2.6</td><td>2.9</td><td>3.2</td><td>2.5</td><td>1.9</td></tr><tr><td>2010年度目標</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>8.4</td></tr></tbody></table> ※ 2006年度より請求書を集計対象として追加。	項目	1990	2005	2006	2007	2008	2009	純正パルプの使用量	10.5	2.6	2.9	3.2	2.5	1.9	2010年度目標	-	-	-	-	-	8.4
項目	1990	2005	2006	2007	2008	2009																																												
最終廃棄量	47.9	4.0	3.2	3.1	2.0	1.7																																												
排出量	-	66.8	67.9	78.2	82.8	79.0																																												
2010年度目標	-	-	-	-	-	7.2																																												
項目	1990	2005	2006	2007	2008	2009																																												
純正パルプの使用量	10.5	2.6	2.9	3.2	2.5	1.9																																												
2010年度目標	-	-	-	-	-	8.4																																												

環境会計

環境省ガイドライン分類	環境投資(億円)		環境費用(億円)		経済的効果(億円)			物量効果(万t)		
	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度		2009年度	2008年度		2009年度	2008年度
(1) 事業エリアコスト	77.8	74.3	203.3	197.8						
●公害防止コスト	3.7	2.1	5.7	8.6						
●地球環境保全コスト	72.0	69.9	41.4	40.7	省エネルギーによる費用削減	48.8	41.2	省エネルギー施策によるCO ₂ 排出削減量*	9.4	6.6
●資源循環コスト	2.1	2.2	156.2	148.4	リサイクルにより得られた収入額	51.2	33.8	撤去通信設備リサイクル量	26.9	30.1
					撤去通信設備のリユースによる費用削減	259.8	216.0	建築廃棄物リサイクル量	26.2	25.8
					オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	0.4	0.1	土木廃棄物リサイクル量	17.8	18.0
								オフィス廃棄物リサイクル量	4.2	4.0
								その他リサイクル量	1.3	1.5
(2) 上下流コスト	0.0	0.1	56.4	53.2	リサイクルにより得られた収入額	77.5	32.8	お客さま通信機器などの回収量(万個)	1,492	1,262
					電子化にともなう郵送費削減額	42.3	38.3			
(3) 管理活動コスト	0.1	0.1	53.4	50.9						
(4) 研究開発コスト	56.5	59.9	119.8	116.2						
(5) 社会活動コスト	0.0	0.0	0.8	1.0						
(6) 環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0						
合計	134.4	134.4	433.6	419.0		480.0	362.2			

※ 電力使用量からCO₂排出量への換算係数は、年度ごとの電気事業者別排出係数を使用。

人と地球のコミュニケーション

地球温暖化防止 | Green of ICT

次代の要請に応えるグリーンな社会インフラを

近年、地球環境に配慮したICT利用を追求する「Green ICT」に注目が集まっています。NTTグループは、「Green of ICT」と「Green by ICT」の両面から推進しています。このうち「Green of ICT」は、ICT利用をはじめとする、自社の事業活動

にともなう環境負荷を低減する取り組みです。

省エネルギー活動や太陽光発電の導入促進などにグループをあげて取り組むとともに、グループ各社がそれぞれ事業活動に即した環境負荷低減活動を展開しています。

「TPR運動」で
電力消費量を削減



有限責任事業組合
「NTT-グリーンLLP」を組織して
太陽光発電システム
を構築・運用



オフィス環境の
エコ化に向けた
トライアルを実施中



新手法を取り入れた
空調設備で
省エネルギー



消費電力を26%
減少した無線装置を開発



エコカー&
エコドライブ
を導入



高電圧直流給電システムで
サーバなどの
電力使用量を削減

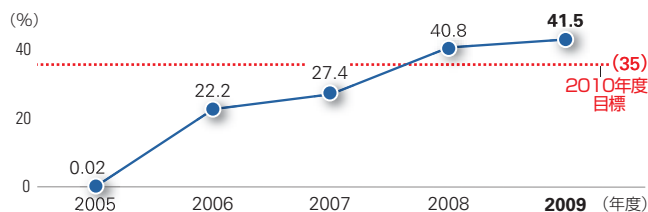
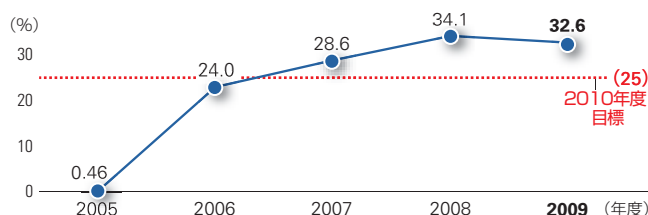
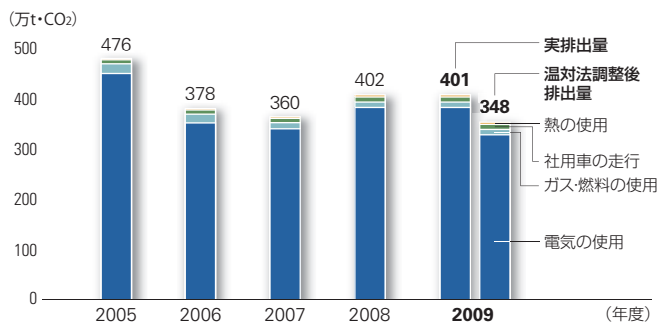


Topics 1

「TPR運動」によるグループ丸となった電力消費量削減の取り組み

NTTグループ

NTTグループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用にともなうものです。そのためNTTグループは1997年10月から、「TPR(トータルパワー改革)運動」と名付けた電力削減対策に一丸となって取り組んでいます。保有するビルにおけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改、ブロードバンド関連装置の直流給電化による低消費電力の推進などに努めた結果、2009年度は、グループ全体で前年度比2.15億kWhの電力消費量を削減しました。

通信系事業会社におけるCO₂排出量原単位の削減率※(1990年度基準)ソリューション系事業会社におけるCO₂排出量原単位の削減率※(1990年度基準)事業活動にともなうCO₂排出量

※ 電力使用量からCO₂排出量への換算係数は、2005年度は0.555kg/kWh、2006～2007年度は電気事業者別排出係数を使用しました。2008～2009年度については、CO₂排出原単位削減率は0.34kg/kWh、事業活動にともなうCO₂排出量は電気事業者別排出係数を使用しました。

Topics 2

太陽光発電システムの導入拡大を目指す「グリーンNTT」を推進

NTTグループ

NTTグループは、2008年5月から、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進施策「グリーンNTT」を推進しています。これは、低炭素社会のシンボルともいえる太陽光発電システムの導入拡大に努め、2012年度までにグループ全体で合計5MW規模のシステム導入を進める計画です。

この「グリーンNTT」の推進主体として、2008年8月に有限責任事業組合「NTT-グリーンLLP」を設立しました。グループ会社の保有不動産を中心に太陽光発電システムの効率的な設置を進めており、グループ各社はLLPに出資・参画することで、自然エネルギーの普及拡大に貢献できます。またLLPでは、第三者認証機関の承認を得て、発電量の実績に応じた「グリーン電力証書」を発行し、出資した企業に対して出資割合に応じて交付します。

2009年度は、グループ保有施設3カ所で合計発電容量530kWの運用を開始しました。グループ各社が個別で導入したものと合わせると、2009年度末時点で全国約140カ所に達し、グループ全体での発電容量規模は合計で約3MWとなります。2010年度中にはさらに3カ所、540kWの設備構築を行なう予定であり、2012年度までにLLPにより2.1MWの設備構築を目指します。

Topics 3

環境負荷を低減する無線装置を開発・導入

NTT docomo

NTTドコモは、2010年12月から開始する「LTE※1」サービスの光張出し基地局※2向けに、環境負荷を低減する無線装置を開発しました。この装置は、既存装置と比べて消費電力を26%低減したほか、小型化・軽量化を実現したことで、例えば基地局への運送時における環境負荷も低減します。

「LTE」サービスの開始までに、サービスを当初提供する基地局の約半数に導入する予定です。

※1 LTE

Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP(3rd Generation Partnership Project)で仕様が作成された移動通信方式。

※2 光張出し基地局

親局と別の場所に置き、光ケーブルで結んだ子局のみ設置した基地局。

グリーンNTTの推進

大規模太陽光発電の将来を左右する 実証研究システムの本格運用を開始



NTTファシリティーズは、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託事業として、「大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証研究」に取り組んでいます。この事業は、日照時間が日本一の山梨県北杜市において、発電容量1.8MWの大規模太陽光発電システムを構築・評価することで、大規模太陽光発電が事業として成り立つことを実証するもので、大規模太陽光発電の将来を左右する重要な国家プロジェクトです。

太陽光発電は、地球温暖化対策として普及が期待されるものの、天候によって発電量が変動するため、電力システムの安定性が懸念されています。また、太陽電池に多くの種類があり、それぞれ発電特性が異なるため、個別に特性を明らかにすることも重要なテーマとなっていました。

こうした背景のもと、今回の実証研究では、世界初となる複数の系統安定化技術を備えた国内最大級のパワーコンディショナ※を導入するとともに、世界でも類のない24種類もの太陽電池からなる大規模発電システムを構築しました。また、太陽電池を載せる架台には、従来のコンクリート基礎に替えて杭工法を採用することで、架台製造にともなうCO₂排出を削減するとともに、土壌など周辺環境への影響も最低限にしています。

2006年度にスタートしたこの事業は、2009年12月から本格運用を開始し、最終年度となる2010年度にかけて、具体的な評価を実施していきます。

※ パワーコンディショナ

太陽光発電で発電した直流電力を、電気系統が必要とする交流電力に変換する機能に加え、気象条件に応じて出力を最大化する機能や、系統連系における各種保護機能などを備えた装置。

多数の通信設備を保有する通信拠点では、安定した通信サービスを提供するために、設備を保冷するための空調機器を使用している。

事業活動で発生するCO₂排出量の削減

ICT装置の省エネルギー化に向け グループ横断のガイドラインを制定



NTTグループが排出するCO₂排出量の90%以上は、通信設備やオフィスの電力使用にともなうものです。これを効果的に削減するためには、NTTグループが構築する電力システムに対して、省エネルギー性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。

そこでNTTグループでは、社内で使用するルータ・サーバなどのICT装置の開発・調達にあたって、基本的な考え方や装置別の目標値を定めた「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を制定し、2010年5月1日から運用を開始しました。本ガイドラインは「NTTグループグリーン調達ガイドライン」と「NTTグループグリーンR&Dガイドライン」のICT装置に関する省エネルギー規定を具体化したものです。

今後は、NTTグループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能を考慮した装置を開発・調達していきます。

通信機械室内温度環境の最適化により 空調機器による電力消費量を削減



NTT西日本グループでは、気流制御によって、発熱の多いエリアへの冷気供給効率や、通信設備からの排熱回収効率を向上させるなど、通信機械室内の温度環境最適化に取り組んでいます。

2009年度には、新しい空調手法としてNTTファシリティーズの開発した「アイルキャッピング技術※」を導入し、効果測定を実施しました。この結果、温度や風量などの空調設定の緩和により、約10~20%の電力使用量削減が可能になることが確認されました。

今後もこうした取り組みにより、通信サービスの安定性を保ちつつ、空調機器による電力消費量の削減につなげていきます。

※ アイルキャッピング技術

ラック列間の通路を壁や屋根で区画し、ICT装置への給気(低温)とICT装置からの排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する気流制御技術。

新設するデータセンタにおいて 国内最高レベルの電力使用効率を実現



NTTコミュニケーションズでは、近年の急激なICTアウトソーシングニーズの高まりに応えるため、国内外のデータセンタを積極的に拡充しています。2009年10月には、2010年度第4四半期の稼働に向けて、文京区に総延床面積10,000m²超の「東京第5データセンター」を建設するとともに、現在運用中の「横浜第1データセンター」を約6,400m²増床することを発表しました。

両データセンタでは、企業の多様なICTアウトソーシングニーズに対応できるよう、高品質かつ高信頼なICT環境を整備するとともに、NTTグループの最先端技術と蓄積された経験・ノウハウを生かしてグリーンICTを推進します。とくに東京第5データセンターでは、PUE※が1.45以下という、国内トップレベルのエネルギー効率を実現しています。

これにより、将来的に法令化などが考えられる企業のエネルギー削減義務にも高いレベルで対応が可能です。

※ PUE(Power Usage Effectiveness):電力使用効率

データセンタのエネルギー効率を表す指標で、データセンタ全体の電力消費量/ICT装置の電力消費量で計算。

2007年に米国のデータセンタの省電力化を推進する業界団体「The Green Grid」が発表。

業務用車両に電気自動車を導入



NTTファシリティーズは、「環境保護推進アクションプログラム」において、温暖化防止に向けた対策のひとつに「社用車使用にともなうCO₂排出削減」を掲げています。2010年度の達成目標「売上高あたり排出量を2004年度比6%削減」の達成に向けて、社用車の低公害車への更改を進めています。



導入した電気自動車

2010年2月には、都内事業所に電気自動車1台を導入しました。今後は業務用車両として活用しながら、電気自動車の利用による事業活動への影響などについて検証し、全国的な導入を検討していきます。

賃貸ビルのテナント専有部の天井照明に LEDを導入

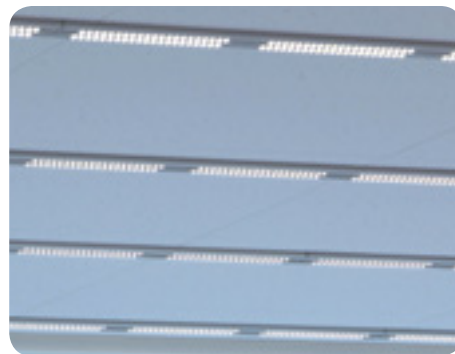


NTT都市開発
NTT Urban Development Co.

NTT都市開発は、デベロッパー事業における環境対策の一環として、所有する賃貸ビルにおいて、LED照明をはじめとした環境配慮型設備の導入を図っています。しかし、デベロッパーが管理する共用部に比べて、テナント専有部については導入が進んでいないのが実態です。

同社はデベロッパーとテナントが協同して環境対策を実施していくことに意義があると考え、テナントに対して環境配慮型設備の導入を提案しています。この結果、2009年8月には、仙台市に保有する「アーバンネット勾当台ビル」において、1階専有部のテナントであるコンビニエンスストアの天井照明にLED照明を導入しました。導入にあたっては、モデルルームを設置しての照度の実証や導入コストに関するスキーム、将来のメンテナンスに関する詳細な取り決めを協議するなどによって、テナントのご理解を得ることができ、導入後は好評をいただいています。

同社は引き続き保有ビルのテナント各社に対し、こうした協同型の環境対策を提案していきます。



LED照明



アーバンネットビル(外観)

地球温暖化防止 2 Green by ICT

ICTのチカラでクリーンなビジネス、生活を

「Green of ICT」とともに、「Green ICT」の両輪となる「Green by ICT」。これは、ICT利活用によってさまざまな活動を効率化することで、社会全体の環境負荷低減に貢献しようとする取り組みです。NTTグループは、ICT利活用による効率化を産業や行政、

生活まで社会のさまざまな分野に提案するとともに、「Green by ICT」について積極的な情報発信を行なうことで、社会全体におけるICTによる環境負荷低減の取り組みを活性化させていきます。

CO₂削減の見える化

に向けたICTの環境評価手法に関する**国際基準**策定に参加



テレビ会議システム

による人・モノの移動の削減



環境コミュニケーション

活動を全国で実施



自宅でのテレワーク

をサポート



電気自動車充電インフラの 実証事業を実施



Topics 1

NTTグループの環境活動について、積極的に情報を発信



NTTグループは、地球環境をテーマにした積極的な広報活動を展開するなど、グループ内外のステークホルダーの皆さまに、環境活動への理解をより深めていただくための情報発信を行なっています。

こうした情報発信は、グループ社員一人ひとりの自覚を促し、グループ全体に活動を広げていくうえで有効と考えています。また、広報活動を通じて、NTTグループが提供する社会全体の環境負荷低減に貢献できるサービスをより多くのお客さまにご理解いただきたいと考えています。



環境広告

Topics 2

ITU-Tにおける環境影響評価手法に関する国際標準化の取り組み



ICTサービスを利活用することで、生産活動の効率化、人やモノの移動の削減などにより、社会全体のCO₂排出量を削減する効果が期待できます。ICTサービスの導入効果をサービスごとに比較検証するためには、ICT機器の消費エネルギーの測定手法や、代替する交通手段に使用されているエネルギー量などの標準的な原単位を計算する必要があり、この手法は日本国内だけでなく、国際的に比較可能な形で標準化を進めることが重要です。

こうした認識のもと、ITU-T※では、2009年5月から国際標準化に向けた取り組みを進めており、NTTグループも積極的に貢献しています。評価手法の国際標準化によって、ICTによるCO₂排出削減効果を共通の考え方で定量的に比較できるようになり、企業が製品やICTサービスを導入する際、性能や価格だけでなく環境経営の視点から、CO₂排出量の削減効果という新たな評価軸で検討することが可能になります。

※ ITU-T(国際電気通信連合電気通信標準化部門)

国連の専門機関であるITU(国際電気通信連合)の1部門で、通信分野における国際標準を策定し、「勧告」という形で全世界に公開。日本は1959年からITUの理事国として運営に参画。

Topics 3

25の企業・自治体と連携して充電インフラサービスの実証事業を実施



電気自動車は低炭素社会における輸送手段として普及促進が期待されています。しかし、そのためには利用者が安心して走行できる充電インフラの充実が不可欠です。

そこでNTTデータは、経済産業省資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環として、電気自動車の充電インフラサービスの実証事業を2010年1月～2月にかけて実施しました。これは、各社・各自治体が個別に保有している充電設備をネットワークでつなぎ、共用可能なプラットフォームとすることで、利用者がシームレスに充電設備を利用できる環境の構築を目指すものです。

実証事業の実施にあたっては、25の企業・自治体との連携体制を構築し、東京・神奈川・大阪の22拠点の充電設備および114台の電気自動車を利用して、さまざまな利用形態での実態把握に努めました。

Topics 4

テレワークに必要なネットワーク環境を整備し、産業界での普及促進に貢献



近年では、ICTを利活用して、ネットワークを通じて自宅などでもオフィスと同様の業務環境を実現する「テレワーク」が普及しつつあります。社員にとっては、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方によりワークライフバランスが可能となり、経営者にとっては生産性の向上やコスト削減を実現できるメリットがあります。また、通勤が不要になるため、移動に関わる環境負荷を低減できる効果もあり、社会全体で普及を促進する動きが見られています。

NTTグループでは、高度な情報セキュリティを完備したネットワーク環境を整備し、社会に提供することで、テレワークの普及に貢献しています。

また、産業界全体での普及促進に向けて、NTTグループ主要各社でもテレワークによる在宅勤務制度を導入しています。

社会やお客さまのCO₂排出量を削減するソリューション

環境コンサルティングサービスの強化に向けて



省エネルギー法の改正をはじめ、環境面での法的規制が強まるなか、企業の経営戦略上において、環境負荷低減がより重要な課題となっています。加えて、世界的な金融恐慌にともなう景気の後退が深刻化するなかで、環境性と経済性を両立させたソリューションが切に求められています。

こうしたなか、NTTファシリティーズは、企業の環境経営を強力に支援する環境コンサルティングサービスを提供するため、2009年4月に「グリーンコンサルティングチーム」を設立。さらに、2009年7月には環境総合コンサルティング会社であるNTTGPエコへの出資比率を引き上げて子会社とし、今後は同社との相互連携によってサービスの強化を図ります。

具体的には、法令の規制範囲、環境負荷の見える化、省エネルギー施策のコスト削減効果、適用可能と思われる環境減税・補助金など、企業の環境経営に関わるさまざまな要素を包括的に考慮し、お客さまの削減目標達成と企業の環境価値向上に向けて最適なソリューションを提案します。

「ソリューション環境ラベル制度」をスタート



NTTグループでは、ICTサービスを通じた環境負荷低減を促進するため、早くから自己宣言型の環境ラベル※の活用を検討してきました。2009年度には、「ソリューション環境ラベル制度」を策定し、その試行運用を開始しました。

この制度は、グループ各社のICTソリューションのうち、一定の環境負荷削減効果があるものを、「環境にやさしいソリューション」として認定し、NTTグループの制定した環境ラベルを付与するものです。具体的な認定基準としては、「CO₂排出量の削減量を定量的に評価したときに、その削減率が15%を超えるもの」としています。

2009年度は、第3四半期にグループ各社から案件を公募し、「環境に優しいソリューション」として認定しました。また、この制度の周知を図るべく、「つなぐ。それは、ECO」サイト内にソリューション環境ラベルの紹介コーナーを公開したほか、シンボ

ルマークの利用ルールを定めました。

今後は運用における課題を洗い出し、制度の本格的な運用につなげていきます。

※ 環境ラベル

商品（製品やサービス）の環境に関する情報を定量データ化し表示する（もしくは要求に応じて提供できることを示すラベル。国際標準機構（ISO）で定められ、日本では環境省が「環境表示ガイドライン」を制定している。本制度では、自己宣言型の環境ラベル（タイプII:独自の基準を設けその基準を満たしている製品に対してつけるラベル）を対象とする。



エネルギー消費の「見える化」をサポートするモニタリングサービスを提供



CO₂排出量の削減や改正省エネルギー法への対応を進めるためには、事業者単位でのエネルギー管理が必要となります。このため、各企業では、全国各地に展開している事業所や店舗などを含め、企業全体でのエネルギー消費を、いかに“見える化”するかが重要な課題となっています。

NTTファシリティーズは、2009年2月より、省エネルギー法改正後のエネルギー管理業務を支援するサービスのひとつとして、複数拠点でのエネルギー使用量の「見える化」を実現するエネルギーモニタリングサービス「Remoni（リモニ）」を提供しています。Remoniは、電力量（積算）や電力値（瞬時）、温度、湿度、CO₂濃度など、さまざまな計測データを、インターネットを利用して収集し、ASP※方式で提供するサービスです。同社は、このサービスの提供に加え、収集したデータを活用した分析・評価や、CO₂排出量削減・省エネルギー施策の提案まで、トータルサポートを実施しています。



「見える化」の画面

2009年度は、監視業務の有人対応メニュー化や、グリーンNTTへの適用など、機能の充実を図るとともに、グループ内でもNTT武蔵野研究開発センタに導入しました。これらの結果、適用分野の拡大とともに認知度も向上し、2009年度末時点で、実証試験なども含めて累積で約400ビル、6,400点の計測を実施しています。

今後も社会のニーズに合わせて機能やサービスを充実させるとともに、サービスの低価格化により事業領域の拡大を図ります。

※ ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)

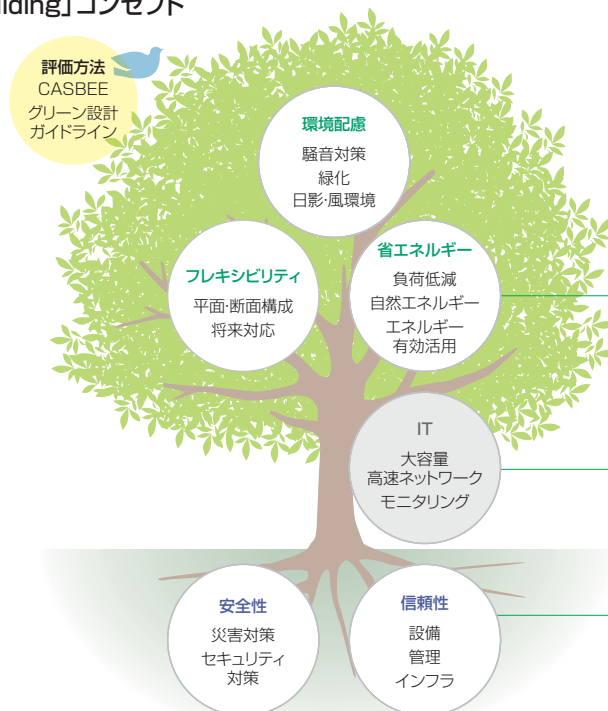
NTTファシリティーズが運用・管理するサーバをご利用いただくサービスで、インターネット環境およびIDとパスワード認証によりご利用可能です。通常必要となる、サーバに要する投資費用や運用費用が不要で、月々のサービス料金をお支払いいただくことで、小規模計測から経済的にご利用いただけます。ただし、計測装置の費用および設置工事費用は別途必要となります。

省エネルギー・長寿命で人や環境にやさしい建物 「GreenITy Building(グリニティ・ビルディング)」



NTTファシリティーズは、安全性、信頼性、省エネルギー、フレキシビリティ、環境配慮など、独自に整理・体系化した要素技術を効果的に統合させて、環境性能が高く、長寿命な建物「GreenITy Building(グリニティ・ビルディング)」を提案しています。

「GreenITy Building」コンセプト



GREEN

機能と安全を確保しながら
環境と共生する技術

IT

多種多様な情報を有機的に
活用する技術

BCP

事業の継続性を確保し、
災害時リスクを回避・最小限化する技術

豊富な実績を通じて培った多彩な環境技術を、最適かつ効果的に組み合わせて採用することで、既存オフィスビルと比較して約40%のCO₂排出量削減が可能となります。また、NTTファシリティーズは、現在、建物の環境性能を評価するスタンダードな手法になりつつある「CASBEE※1」と呼ばれる建築環境総合性能評価システムを積極的に活用。日本でトップクラスの336人(2010年3月現在)のCASBEE評価員を擁しており、その確かな評価能力を「GreenITy Building」の設計・構築に生かしています。

2009年度は、高い環境提案力により、芝浦水再生センター、田町駅東口再開発などの大型案件を受注しました。また、こうした活動が評価され、経済産業省の主催する「ZEB研究会※2」に参画しています。

2010年度は、「GreenITy Renewal(グリニティリニューアル)」としてリニューアル市場に重点的に取り組むとともに、新たな環境要素技術の自社開発をはじめ、グリーンオフィス市場への総合的な取り組みを展開していきます。

※1 CASBEE

建築物の環境性能を評価・格付けする手法で、2001年に国土交通省の主導のもと、(財)建築環境・省エネルギー機構(IBECE)内に設置された委員会において開発された。なお、IBECEではCASBEE評価に関する専門技術者を養成し、「CASBEE評価員」として登録する資格制度を運営している。

※2 ZEB研究会

ZEBは「ゼロ・エネルギー・ビル」の略で、その実現と展開に向けた研究会が2009年5月から開催されている。

省エネルギー化に貢献する研究開発

光スイッチの消費エネルギーを世界最小化 初めてアトジュール領域に突入



光技術は、電気技術に比べて情報伝送のエネルギーコストが低く、超高速動作が可能、という特徴があります。このため、すでにFTTH※¹などに利用されていますが、この特徴は、チップの中の情報処理回路においても有効に働くと考えられています。ただし、光技術をマイクロプロセッサチップ内に導入するためには、電子素子に比べてサイズが大きい光スイッチなどの光デバイスを、いかに集積化するかが問題でした。

NTTの物性科学基礎研究所とフォトニクス研究所では、強い光閉じ込め作用をもつフォトニック結晶を利用して、従来技術では不可能な超小型でかつ集積化可能な光共振器※²を用いて光スイッチを作製し、アトジュール※³領域という極低エネルギーでのスイッチ動作を達成しました。

今後は光共振器のさらなる小型化や、光閉じ込め性能の向上により、光スイッチの消費エネルギーのさらなる低減を図ります。同時に、フォトニック結晶をベースにして、光スイッチだけでなく光メモリ、レーザ、受光器といった他の光デバイスの超小型化、低消費エネルギー化にも取り組みます。

※¹ FTTH

Fiber To The Homeの略。個人宅まで光ファイバを引き込む情報通信網技術。

※² 光共振器・光ナノ共振器

光共振器とは、光を空間的に閉じ込める機能をもつ素子。通常は反射鏡で囲んで構成する。共振器を小型化しようとする通常の反射鏡は使えなくなるため小型化は一般に困難をとまう。従来、波長の10倍から100倍程度の小型の光共振器は光マイクロ共振器と呼ばれていたが、閉じ込め体積が光の波長と同程度になると光ナノ共振器と呼ばれる。

※³ アトジュール

アトは十億分の1の単位として知られているナノの、さらに十億分の1の単位。ジュールはエネルギーの単位。

大幅な低電力化が可能な 「光電子融合型光パケットルータ」を開発



インターネットサービスの急成長にともない通信量が増大するなか、ルータの大容量化とともに、消費電力の削減が求められています。

現在のルータは、光信号を一旦電気信号に変換してスイッ

チングを行ない、光信号に再変換しています。光信号のままですwitchingできれば、内部構造がシンプルになり、消費電力の削減と高速化を同時に実現できます。

そこで、NTTのフォトニクス研究所は、独自の光デバイス技術をベースに、光信号と電気信号それぞれのメリットを融合して「光電子融合型光パケットルータ」を開発。光から電気への変換を最小限にすることで、消費電力と遅延時間の大幅な低減が実現できるため、将来の大容量メトロネットワークでの適用が期待されています。



パケットルータ

ICT装置のバックアップ電源として 大容量リチウムイオン蓄電池システムを完成



NTTファシリティーズは、新神戸電機(株)と共同で、停電時におけるICT装置のバックアップ用電源として使用される大容量リチウムイオン蓄電池システムの開発を進めてきました。すでに2009年3月には同用途向けの安全・長寿命な大容量リチウムイオン電池を開発していましたが、2010年3月に開発したバッテリーコントローラー(BCU)と組み合わせることで、蓄電池システムとして実用導入が可能になりました。

ICT装置のバックアップ用電源としては、これまで鉛蓄電池が主流でしたが、近年はとくに都市部において、鉛電池のスペース確保が課題となっており、リチウムイオン電池の特徴である省スペース化が期待されていました。

屋内に設置される蓄電池システムには、難燃性などの安全性とともに、交換コストを低減するための長寿命が求められます。また、リチウムイオン電池は鉛蓄電池などの水溶性電解液蓄電池とは異なり、電池電圧を均等化するためのBCUの開発が必要です。

両社の一連の技術開発により、こうした課題をクリアした大容量リチウムイオン蓄電池システムが完成し、今後は省スペース化への期待が高い都市部の狭隘なビルを中心に、ユーザーと協議しながら設置を進める計画です。



リチウムイオン蓄電池システム

歩くだけで発電できる「歩行発電」の研究



NTT環境エネルギー研究所は、歩くだけで、いつでもどこでも発電できる「歩行発電」の研究に取り組んでいます。

歩行発電の仕組みは、鞋底に流体が入ったタンクとタービン、発電機を搭載するものです。この靴を履いて歩行すると、つま先とかかとの下のタンクを順番に踏みつけ、タンク内の流体がタービンに流れ込み、タービンと発電機を回転させることで発電します。人間の運動エネルギーを電気エネルギーに転換するため、CO₂を排出することなく発電でき、外出先での携帯電話のバッテリー切れの防止や、GPSやLEDライト、ヒーターなどを搭載した機能性靴の電源にも使用できると考えています。

2009年度は、タンクやタービンの小型化を推進し、実際の靴への取り付けを行ないました。その結果、実着用で携帯電話の通話時の消費電力と同等の平均0.8Wの発電量を確認するとともに、展示会への出展や多数の新聞・雑誌の取材を受け注目を集めました。



発電機能を搭載した試作靴

CO₂排出量削減に貢献する 高効率な燃料電池技術の開発



燃料のエネルギーをクリーンかつ高効率に電気へと変換するシステムとして、燃料電池に対する期待が高まっています。

NTT環境エネルギー研究所は、そのなかでも最も高効率な「固体酸化物形燃料電池(Solid Oxide Fuel Cell: SOFC)」に注目。独自の材料と構造をもつセル(発電素子)およびスタック(セル積層体)を開発し、世界トップクラスの高効率と長寿命を実現しています。

利用シーンとしては、学校やレストランへの熱と電力の同時供給(コージェネレーション)をはじめ、通信ビルやオフィスビルへの高効率電力供給などを想定しており、商用電源に比べて最大10%のCO₂排出量削減が可能なシステム構築を目指して、開発を進めています。

2009年度は、SOFCセルの安定供給およびSOFCセルを用いた1.5kW級スタックの製作手法を確立し、8基の製作に至っています。今後は通信ビルなどに向けた大型SOFCシステムの開発を推進していきます。

開発したセルおよびスタックとシステムイメージ



太陽電池の小型・高効率化を実現する 独自技術を開発



情報機器に太陽電池を応用するためには、太陽電池セル(シリコンの薄い板)が出力する0.3~0.4V程度の極低電圧から、機器が動作する5Vまでをつくりあげる必要があります。通常は、複数の太陽電池セルを直列に接続することで電圧を高めていますが、この方法では、太陽電池の一部が日陰に入ったり、汚れや、破損したりするだけで、発電量が極端に小さくなるという欠点がありました。

こうしたなか、NTT環境エネルギー研究所は、1枚の太陽電池セルからでも十分な電圧を確保できる独自の「極低電圧昇圧回路」を開発しました。この技術を用いれば、太陽電池の細かな加工が必要であった直列接続を行なうことなく、極低電圧の出力を一気に機器動作電圧までに高めることができ、部分日陰や汚れ、破損などでも安定した電力供給が可能になります。

この極低電圧昇圧回路の有効性を確認するために、2009年度は九州大学と連携して、バングラディッシュの無電化村において情報端末やLED照明用の電源としての利用実験を実施しました。さらに、この技術は、NTTエレクトロニクスにおいてIC化し、セイコーインスツル(株) [SII]で起動用ICと組み合わせ、携帯電話用ソーラ充電器のSII製「FOMA ecoソーラーパネル 01」に搭載されました。



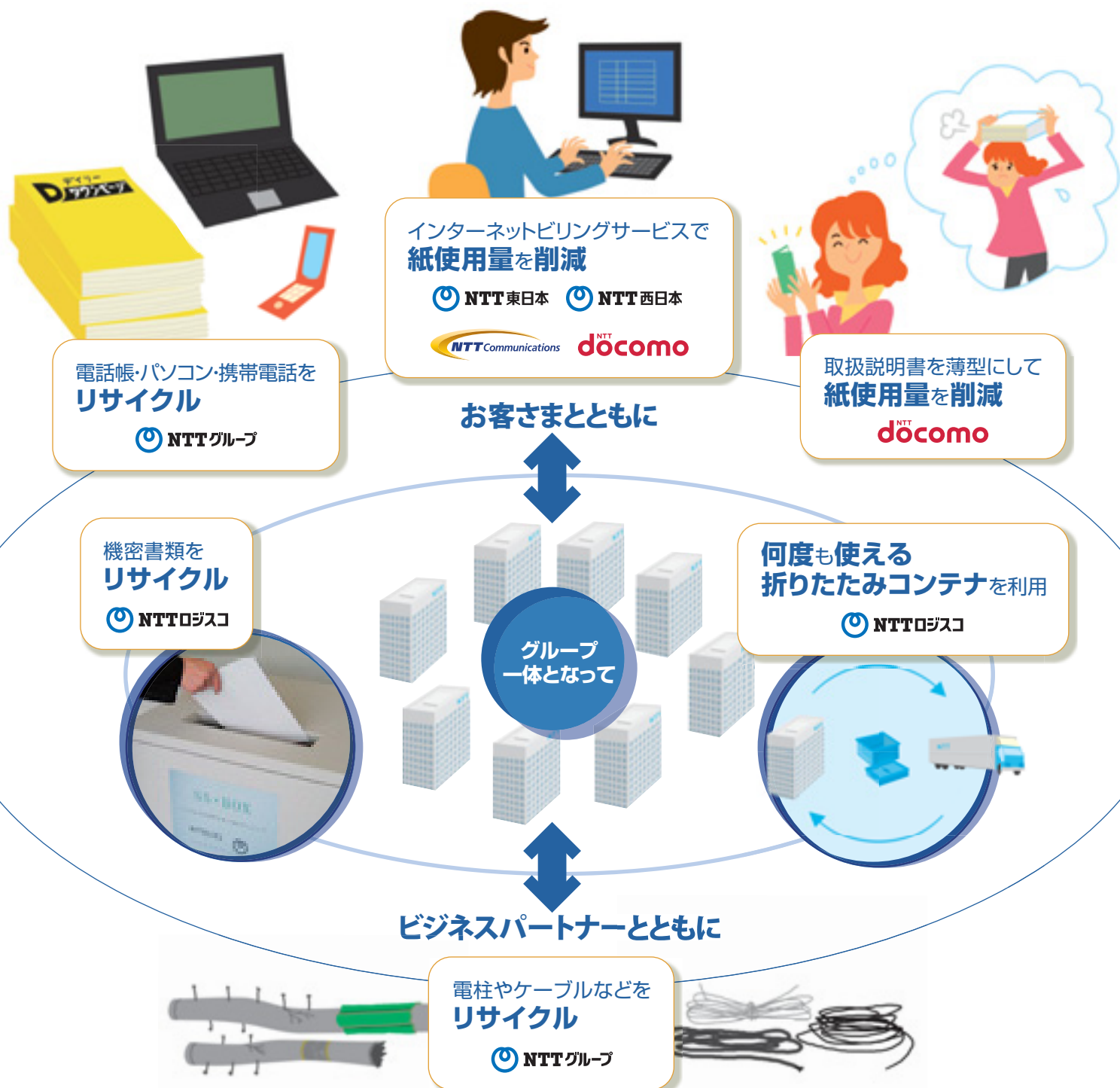
NTTドコモ「FOMA ecoソーラーパネル01」

廃棄物削減・紙資源削減

循環型社会の形成をステークホルダーの皆さまとともに

NTTグループが提供している製品やサービス、それらを支える通信設備は、技術革新や耐用年数などに応じた定期的な更新を必要とします。そうした更新にともなう廃棄物の発生を抑えるために、NTTグループは不要になった通信機器・設備の回収・リユース・リサイクルを、お客さまやビジネスパートナーとの連携のもとに推進しています。また、事業活動にともなう廃棄物の発生抑制や、ICTを活用した紙使用量の削減など、さまざまな面から循環型社会の形成に貢献しています。

ス・リサイクルを、お客さまやビジネスパートナーとの連携のもとに推進しています。また、事業活動にともなう廃棄物の発生抑制や、ICTを活用した紙使用量の削減など、さまざまな面から循環型社会の形成に貢献しています。



Topics 1

携帯電話やパソコン、電話帳などの回収・リサイクルを推進

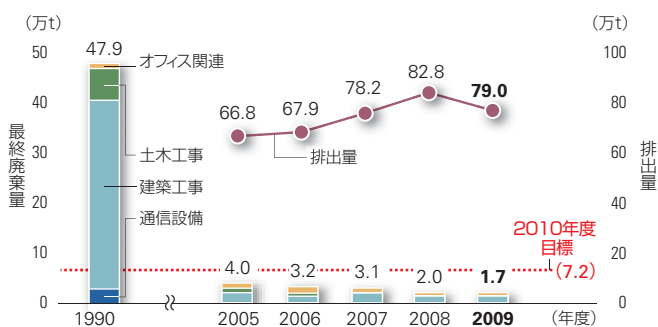
NTTグループ

NTTグループは、不要となった携帯電話をはじめ、電話機やコードレスホンなどに使われる小型二次電池（ニカド電池、リチウムイオン電池）、ファクスに使われるトナーカートリッジなどを回収し、資源として再利用しています。こうした取り組みを社会全体で積極化させるために、お客さまに回収を呼びかけるとともに、グループ社員やその家族を対象とした回収活動を実施しています。

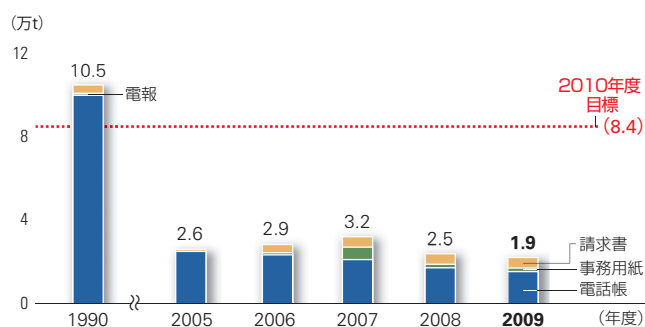
また、お客さまにご利用いただいているIP系通信機器の回収・リユースや、企業において不要となったパソコンを回収・リユースする「IT機器回収サービス」など、積極的なリユースによって廃棄物削減と資源の有効活用に貢献しています。

さらに、回収した電話帳を電話帳用紙に再生して新しい電話帳に利用する「クローズドループリサイクル」を確立するとともに、インターネットやメール、携帯端末からでも請求明細などを確認いただける「インターネットビリングサービス」の提供を通じて、お客さまの廃棄物削減と社会全体での紙資源の使用削減に貢献しています。

最終廃棄量と排出量



純正パルプの使用量



※ 2006年度より請求書を集計対象として追加。

Topics 2

通信設備の建設・撤去時の廃棄物を回収してリユース・リサイクル

NTTグループ

NTTグループは、電柱、交換装置、通信ケーブルなどの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改にともない、撤去する必要があります。撤去した通信設備については、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。例えばコンクリート塊などの廃棄物を路盤材に再資源化するなど、可能な限りリサイクルしています。

2009年度は、NTTグループ全体で、コンクリート電柱19.7万t、交換装置1.7万t、通信ケーブル2.2万tをリサイクルしました。その結果、通信設備全体でのリサイクル率は99.9%になり、6年連続でゼロエミッション※を達成しました。

※ ゼロエミッション

国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物がほかの産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指すもの。NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

Topics 3

折りたたみコンテナと機密書類回収ボックスによる廃棄物削減

NTTロジスコ

NTTロジスコは、輸送・保管時の梱包資材として、ダンボールの代わりに、何度でも繰り返し使用できる「折りたたみコンテナ（オリコン）」を利用することで、廃棄物量の削減に努めています。オリコンの利用により、2009年度は輸配送において29.4万個、保管において1.6万個相当分のダンボールを削減できました。



不要機密文書の回収ボックス (SS-BOX)

またNTTロジスコでは、企業から排出される大量の不要機密文書を安全かつ簡便に回収・処理する独自のリサイクルシステムを構築。NTTグループ各社やお客さまの事務所にセキュリティボックス(SS-BOX)を設置し、廃棄された書類を回収・溶解処理して、梱包用の緩衝材やトイレトペーパーにリサイクルしています。2009年度は約13,000tの機密文書を回収・リサイクルしました。

生物多様性保全

自然と共生していくための積極的なアクションを

近年、私たち人類が多くの恩恵を得ている生物多様性が深刻な危機に瀕しており、その保全が地球規模の課題となっています。2010年は、国連が定めた「生物多様性年」であり、10月には名古屋で「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催

されることから、国内でも関心が高まっています。こうした背景のもと、NTTグループ各社は、それぞれの事業特性に応じたさまざまな活動を進めています。



自然環境を再生&共生する
森林整備・街づくり

docomo

NTTコムウェア



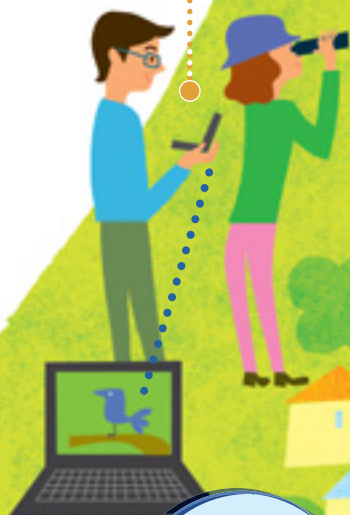
NTT都市開発
NTT Urban Development Co.



野生動物と共生する
「アニマルパスウェイ」の
整備を支援

NTT 東日本

NTTファシリティーズ



生き物を観察・登録する
「生きもの情報館」を構築・寄贈

NIT Data



自然保護地域を守る
施設の建設・撤去計画を策定

NTT Communications



生物多様性を学ぶ
勉強会を実施

NTTグループ



Topics 1

架線工事技術を活用した 絶滅危惧種保護の取り組み



NTT東日本山梨支店グループおよび技術協力センタでは、2009年4月から、(財)キープ協会や建設会社などが取り組んでいる「アニマルパスウェイ」構築を支援しています。



「アニマルパスウェイ」の改良風景

「アニマルパスウェイ」とは、道路によって分断された森をつなぐための橋などを指し、絶滅の危機にあるヤマネをはじめとした小動物たちの通り道となりますが、その構築・整備には、高所に架線するための設備や技術が不可欠です。同支店では、高所作業車および作業者の提供など、これまで通信網の敷設で培ってきたノウハウを生かして、生物多様性保全に貢献しています。

Topics 2

太陽光発電施設と地域自然環境との共生を推進



NTTファシリティーズでは、NEDO※からの委託事業「大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究」にあたり、「太陽光発電施設と周辺地域自然生態系の共生」に取り組んでいます。



カヤネズミ

太陽光発電設備の構築にあたり、事前に生態系を調査したところ、山梨県レッドデータブック要注目種である「カヤネズミ」の生息が明らかとなったため、「カヤネズミ保護区」の設定や、「アニマルパスウェイ(動物の移動トンネル)」を設置し、発電設備の構築による生息区域の分断・孤立を防ぎ、生態系保全への配慮に努めるとともに、現在は設備構築前後における生態系の変化を調査しています。

こうした取り組みの結果、同施設は世界初の「カヤネズミの棲む太陽光発電所」となり、地球温暖化対策と生物多様性保全を同時に実現した優良事例として取り上げられています。

※NEDO

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構。

Topics 3

「環境goo」などインターネットを利用した 環境貢献活動を展開



NTTコミュニケーションズグループのNTTレゾナントは、日本有数のポータルサイト「goo」を軸に、インターネットを通じた環境貢献活動を展開しています。



「環境goo」

例えば、1999年からは環境ポータルサイト「環境goo」を提供。そのなかで、環境に関する情報発信に積極的な個人や団体を表彰する「環境goo大賞」や、検索サービスの収益を環境保護団体に寄付する「緑のgoo」など、さまざまな取り組みを実施しています。

Topics 4

国内48カ所に総面積約192ヘクタールの 「ドコモの森」を設置



NTTドコモは、自然環境保全活動の一環として、「ドコモの森」づくりに取り組んでいます。これは、社員やその家族が、下草刈りや枝払いなどの森林整備を通じて、自然とふれあいながら環境保護意識を高めることを目的とした活動です。



ドコモの森の整備風景

林野庁の「法人の森林」制度※1や(社)国土緑化推進機構の「緑の募金」制度※2、「企業の森づくり」サポート制度※3などを活用して、全国各地で取り組みを進めており、2010年3月末現在で全国46都道府県に48カ所、総面積約192ヘクタールに広がっています。

今後も活動フィールドの拡大に努めるとともに、持続的な活動として、全ての「ドコモの森」で整備活動を実施し、生物多様性の保護に貢献していきます。

※1「法人の森林」制度

林野庁と法人が森林を育成・造成し、伐採後の収益を分け合う制度。

※2「緑の募金」制度

緑の保全、森林の整備、緑化の推進、緑を通じた国際協力などの森林づくりのための募金事業。

※3「企業の森づくり」サポート制度

都道府県や都道府県緑化推進委員会などが中心となり創設された制度。

廃棄物の削減とリユース・リサイクル

グループ社員とその家族から 使用済みの携帯電話を回収



NTTドコモでは、お客さまからだけでなく、グループ社員とその家族からも使用済みの携帯電話を回収しています。

2009年度も全国のグループ会社と協力して回収活動を実施し、携帯電話4,832台、電池4,564個、充電器3,279個を回収しました。これらは、お客さまから回収した携帯電話と同様にリサイクルされ、貴重な資源に生まれ変わります。

2010年度も社員に環境活動への参加を積極的に呼び掛けて、この活動を継続する予定です。

取扱説明書を大幅にスリム化



NTTドコモは、紙資源の有効利用を目的として、携帯電話の取扱説明書のページ数削減に取り組んでいます。従来、取扱説明書は約500ページありましたが、見やすさとわかりやすさを追求し、イラストなどを多用して基本情報のみに絞ることで約130ページに削減しました。

さらに、お客さまの利便性に配慮して、携帯電話に「使いかたガイド」を搭載し、携帯電話から使用方法を確認できるようにしました。また、より詳細な説明は、ドコモのWebサイトにPDFファイルで掲載しています。

スリム化の結果、2009年度は、取扱説明書に使う紙の量を従来と比較して約1,000t削減しました。また、軽量となったことで、携帯電話を輸送する際のCO₂排出量も削減しました。

パソコンなどのIT機器も データを消去したうえで再商品化



NTT東日本、NTT西日本では、企業において不要となったパソコンを回収・リユースする「IT機器回収サービス」を2002年7月から提供しています。

このサービスは、パソコンのハードディスク内に格納されたデータを完全消去したうえで、中古品として買い取り、商品としてリユースするというもので、情報漏えい防止と廃棄物の削減、処分コストの削減に貢献しています。

なお、データ消去にあたっては、ICカードによる入退室管理などのセキュリティ対策を徹底し、データ消去センタ内に設置されたWebカメラを介して、お客さまに消去作業の様態をリアルタイムでご確認いただいています。

2009年度は11.1万台（NTT東日本4万台、NTT西日本7.1万台）のパソコンを回収しました。2010年度には、サービスの利便性および効率向上のため、ネットワーク経由でパソコンのデータが消去できるよう、サービスをバージョンアップする予定です。

不要になった携帯電話を累計約7,254万台回収



携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては、貴重なリサイクル資源といえます。

NTTドコモは、1998年から使用済み携帯電話の回収・リサイクルに取り組んでおり、2001年には、（社）電気通信事業者協会と連携して、自社・他社製品を問わずに回収する「モバイル・リサイクル・ネットワーク」を構築。2009年度は約376万台、累計で約7,254万台を回収しました。

こうした取り組みをいっそう推進していくために、ドコモショップでの「回収PRステッカー」の掲示や各種イベントなどにより、お客さまへの周知・PR活動に努めています。

※ 回収BOXは一部地域のイベントで使用しています。



回収BOX

生物多様性の保護

自然保護活動を応援するWebサイト 「生きもの情報館」を構築・寄贈



NTTデータは(財)日本自然保護協会の、「生態系と生物の多様性を守り、持続的な社会を目指す」という趣旨に共感し、その活動を支援するために、里やまをはじめとする身近な自然に生息する“生きもの”の情報を集める市民参加型Webサイト「生きもの情報館」を構築し、2009年3月に寄贈しました。

このサイトは、日本全国の方々に生きものの観察記録を登録いただき、その情報を解析することで、地域の自然保護活動に反映することを目的としています。インターネット上で広く一般に公開され、利用者はサイト上で会員登録することで、観察記録の登録や分布図の作成を簡単に行なうことができます。今後は「生きもの情報館」を使った自然観察会の開催など、自然保護活動の輪を広げていく取り組みを予定しています。



「生きもの情報館」サイト画面

フィリピンPLDTグループとの協働による植林活動



NTTドコモは、フィリピンでの植林活動を通じて豊かな森林を守り、CO₂排出量の削減や生物多様性の保護に貢献しています。この活動は、出資先であるフィリピンの電話会社PLDTグループと協同で、2008年夏から実施しているものです。

植林の費用には、ドコモショップで回収した使用済み携帯電話のリサイクルを通じて得た売却代金の一部を活用しており、お客さまも回収に協力いただくことで、資源の有効活用や環境保全に貢献することになります。2009年度は、フィリピン各地において、地域ごとの特性を生かした自生樹木種を約36万本植林しました。引き続き、2010年度もこの活動を継続していく予定です。

「時とともに美しさを増す街づくり」を目指して



NTT都市開発
NTT Urban Development Co.

NTT都市開発は、ハウスメーカー4社※とともに、福岡県糟屋郡新宮町のNTT社宅跡地に戸建住宅を開発・分譲するプロジェクトを実施しています。

この「ウェリスパーク新宮 杜の宮」では、時を重ねるにつれて美しさを増す街づくりを目指しています。それぞれの家の個性は尊重しながらも、建築協定や緑地協定、街並みガイドラインによって“家づくりのルール”を定め、緑に彩られた統一感のある景観が形成されるようにしています。

また、敷地内のパブリックスペースをできるかぎり緑化し、木々が育つにつれてより多様な虫や鳥が訪れることができるように、混交林をイメージした寄せ植え状の植栽を行なっています。

※ ハウスメーカー4社
大和ハウス工業(株)、トヨタホーム(株)、住友林業(株)、西日本鉄道(株)



ウェリスパーク新宮 杜の宮

無線中継所周辺の生態系保存への配慮を徹底



NTTコミュニケーションズは、2010年3月末時点で、全国に22カ所の無線中継所を保有していますが、そのうち10カ所が国立公園内に位置しています。

国立公園内は、道路が整備されていない箇所が多く、中継所の巡回保守のために道路の敷設が必要になる場合があります。そうした場合には、法令遵守の徹底はもちろん、独自の環境アセスメント手法に基づき、生物多様性に配慮して敷設しています。具体的には、建設予定場所の植物、鳥類、昆虫などの生息分布を事前調査し、その分布を壊さないような建設計画を立てています。とくにレッドリストに該当する動植物の生息が確認された場合は、第三者機関の行政やNPO法人などと連携し、生物多様性に配慮した建設計画としています。

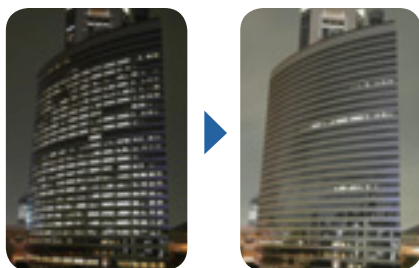
環境コミュニケーションの推進

「セタライトダウンキャンペーン」で
約5,900世帯分の電力を削減



NTTグループは、グループ社員が日常生活のなかで温暖化対策を実践していくきっかけづくりを目的として、環境省主催のキャンペーン・イベントである「ライトダウンキャンペーン」に積極的に参加しています。

2010年度は、クールアース・デーである7月7日に実施される「セタライトダウン」にグループ全体で参加しました。全国971カ所の拠点が参加し、20時以降の施設内の照明や看板の消灯を呼びかけた結果、約5.8万kWhの電力量の削減効果が得られました。この数字は、約5,900世帯が1日に消費する電力量に相当します。



NTT東日本 本社ビル 左:消灯前 右:消灯後

「環境・社会報告書シンポジウム」を開催



NTTグループは、環境省と経済産業省の後援のもと、2007年から「環境・社会報告書シンポジウム」を主催しています。

このシンポジウムは、環境・社会報告書の作成者側と読み手側のギャップの解消を図るため、読み手から求められる報告書の姿を調査・分析するものです。企業の報告書制作担当者を主な対象として、企業が社会的責任を果たしていくため考えるべきことや、読者に伝えるべきことを把握するための「気づきの場」と位置づけています。

2009年度は、12月11日に環境展示会「エコプロダクツ2009」において、「2050年・CO₂ 8割削減を可能にするイノベーションとは?～社会経済システムと脱炭素のシナリオ」をテーマとしたパネルディスカッションと、NTTレゾナントが運営するインターネットアンケート・サービス「gooリサーチ」の「環境・社会報告書に関する意識調査」の結果報告を実施。約420人の方々にご来場いただきました。

収益の15%を寄付する特別企画
「緑のgoo」を開始



NTTコミュニケーションズグループのNTTレゾナントは、ポータルサイト「goo」内で1999年から提供している「環境goo」において、環境に関する国内外のさまざまなニュースを発信しているほか、環境保全に力を入れている企業のトップインタビュー、環境教育コーナー、環境キーワードを網羅的に解説した用語辞書などを掲載しています。

また、同サイトでは、環境保全や社会貢献活動に関する情報をインターネットを通じて積極的に発信している企業や行政機関、NPO・NGO、独立行政法人・国立大学法人、個人などを審査・表彰する「環境goo大賞」を毎年実施しています。2009年度は9サイトが表彰されました。

2007年8月からは、検索するだけで環境保護活動を支援できる「緑のgoo」を開始。gooのWeb検索機能をご利用いただくことで得られた収益の15%相当を環境問題に取り組む団体に寄付するもので、2010年1月までに10団体に累計1,440万円を寄付しました。

さらに、2009年12月からは、「緑のgoo」内で「100万本のクローバーキャンペーン」を開始。グリーティングカードやブログパーツなどで知人や友人に「緑のgoo」を伝え、サイト上にクローバーがたくさん育っていくもので、ユーザーの輪を広げることで、より多くの方々に簡単に楽しんで環境保護活動を支援できる場を提供します。



「緑のgoo」の画面
<http://green.goo.ne.jp/>



「100万本のクローバー」の画面
<http://clover.green.goo.ne.jp/index.html>

在宅勤務制度の導入によって 環境負荷を低減



近年では、ICTを活用して、ネットワークを通じて自宅などでもオフィスと同様の業務環境を実現する「テレワーク」が普及しつつあります。通勤が不要になることで移動にともなう環境負荷を低減できることから、社会全体で普及を促進する動きが見られています。また、就業者にとっては柔軟な働き方によるワークライフバランスの向上が期待できます。

こうしたことを踏まえて、NTTグループでは各社で在宅勤務制度の導入を推進。NTTコミュニケーションズに続いて、2010年度からNTT西日本、NTTドコモが在宅勤務制度を本格的に運用しています※。

制度の導入・運用にあたっては、ワークライフバランスのほか、環境負荷低減の観点からも社員に説明することで、環境意識の啓発にもつなげています。

遠隔学習システム「MICE(マイス)」を使って グループの環境担当者の勉強会を開催



NTTラーニングシステムズは、集合研修とeラーニングの長所を融合させた遠隔・双方向学習システム「MICE(マイス)」をお客さまに提供しています。

このシステムは、スタジオで撮影した講義をNTTのブロードバンドネットワーク「Bフレッツ」を使って全国の離れた教室に送信し、教室では受講生がプロジェクターなどに映し出された講師の映像を見ながら臨場感あふれる講義を受講できるというものです。受講生の机に設置されたパソコンは、講義に使用するテキストの表示、講師への質問入力、アンケートの集計・表示などに利用できます。

NTTグループでは、このシステムを使って毎年環境担当者を対象とした勉強会を開催しています。2009年度は、東京と大阪の2会場で開催し、152人が参加しました。

環境川柳やポスター掲示、エコシアターなど、 さまざまな環境啓発・教育を実施



NTTグループでは、社員一人ひとりの環境保護に対する意識向上を図るため、新入社員研修の場を利用した環境教育を実施しています。研修では、NTTグループの環境保護活動の考え方や体制、主要な活動内容と実績などを紹介するとともに、環境負荷低減につながる技術開発の重要性や今後の計画・目標などを説明し、理解を促しています。

このほかにも、グループ全体で環境に関する社員の啓発活動を展開し、社内のさまざまな場所にクールビズやウォームビズを推奨するポスターを掲示しているほか、イントラネットやエコカードの配布、環境川柳の募集・発表、環境フォトコンテストの開催などに取り組んでいます。

日本情報通信では、2008年度より、社員に対する環境啓発教育の一環として、環境をテーマにした映画の上映会「エコシアター」を、定期的に開催しています。2009年度は、2010年3月に開催し、地球温暖化や環境について考える映画を上映。グループ各社から20人が参加しました。



エコシアター

「第13回 環境経営度調査」(日本経済新聞社)で グループ5社が上位にランクイン



2009年12月に発表された「第13回 環境経営度調査」(主催:日本経済新聞社)の通信・サービス部門において、上位10社中5社をNTTグループが占め、グループ全体で高い評価を獲得しました。

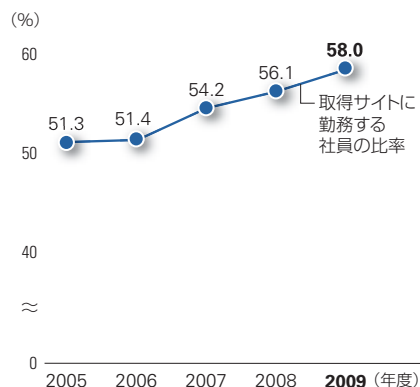
この調査は企業の環境対策を総合的に評価するため、日本経済新聞社が1997年から毎年実施している調査で、企業が温暖化ガスや廃棄物の削減といった環境対策と経営効率の向上をいかにして両立しているかを評価するものです。

人と地球のコミュニケーション

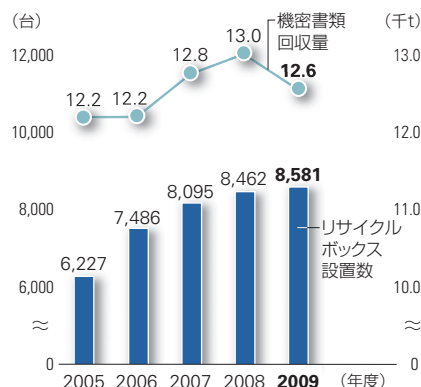
データ集

環境マネジメント

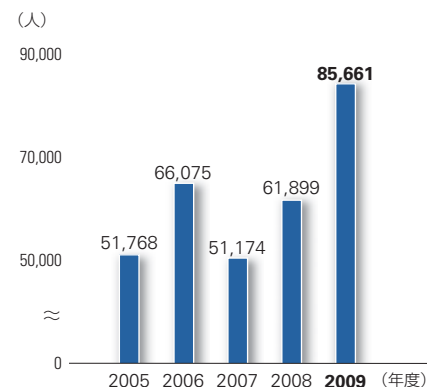
NTTグループのISO14001認証取得状況



リサイクルボックス設置数と機密書類回収量

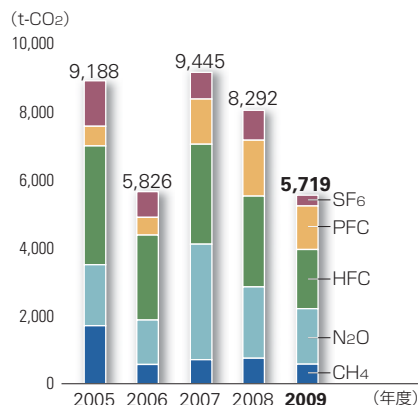


環境クリーン作戦参加人数

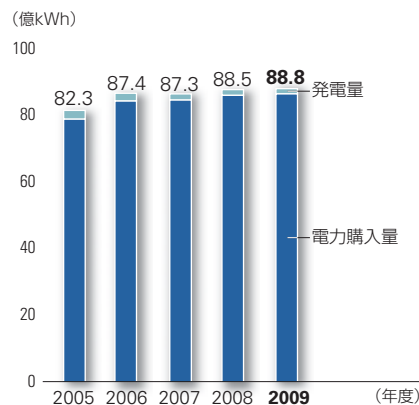


地球温暖化防止

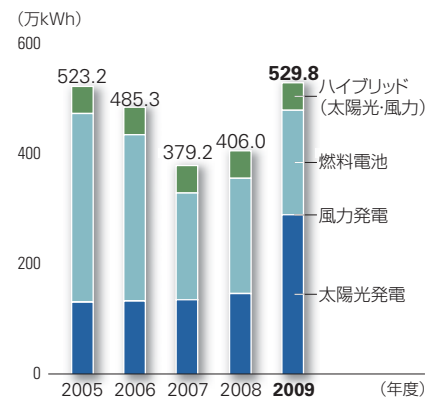
CO₂以外の温室効果ガス排出量(CO₂換算)



電力使用量

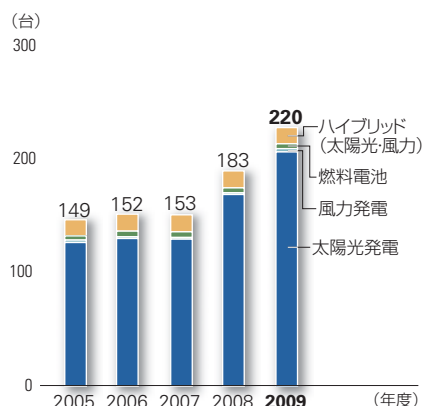


クリーンエネルギー発電量

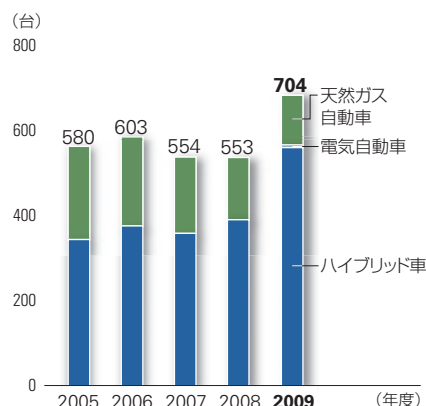


地球温暖化防止

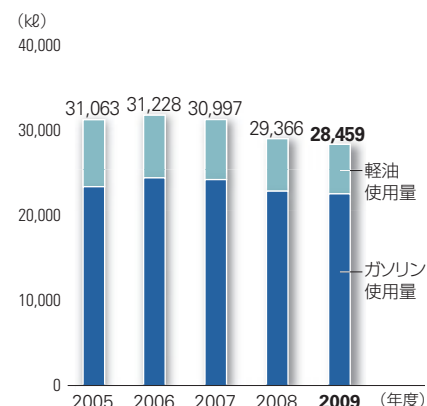
クリーンエネルギー発電機設置数



低公害車の保有数

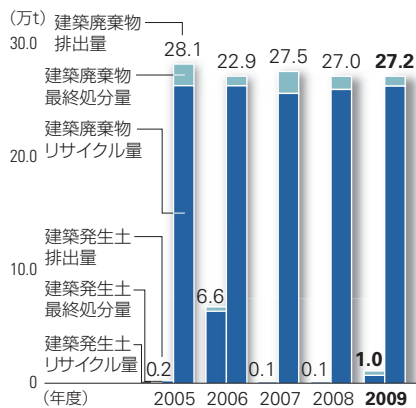


社用車の使用燃料量

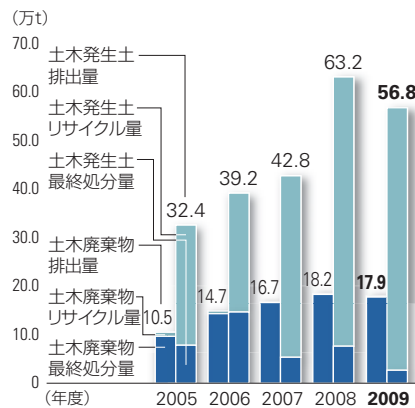


廃棄物の削減

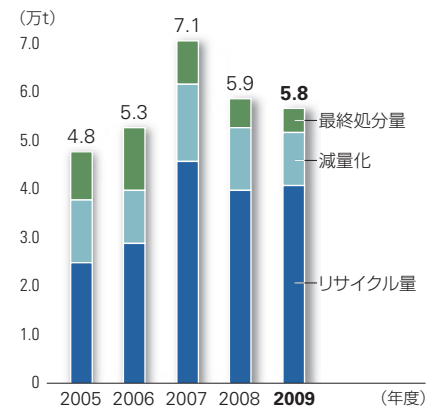
建築廃棄物・発生土の排出量



土木廃棄物・発生土の排出量

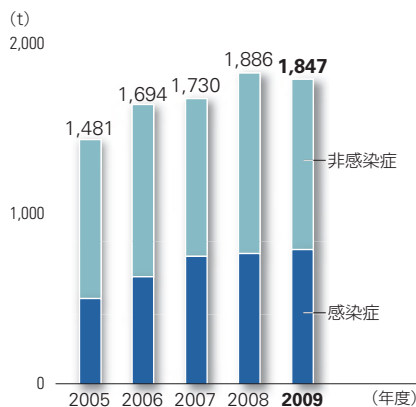


オフィス廃棄物の排出量



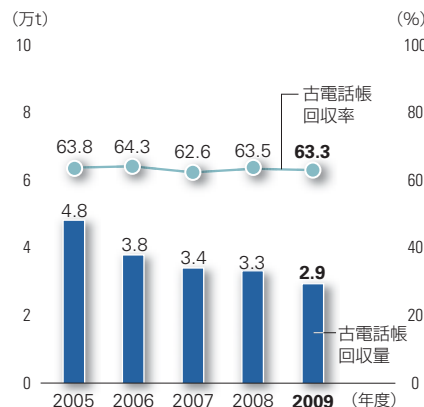
廃棄物の削減

医療廃棄物の排出量



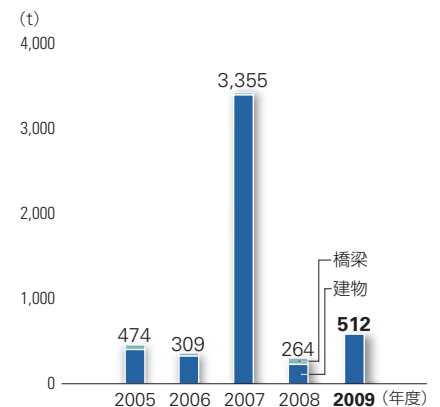
紙資源の削減

古電話帳回収量と回収率



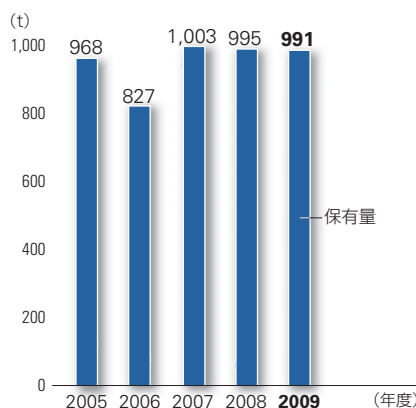
環境リスク・オゾン層対策

アスベスト排出量

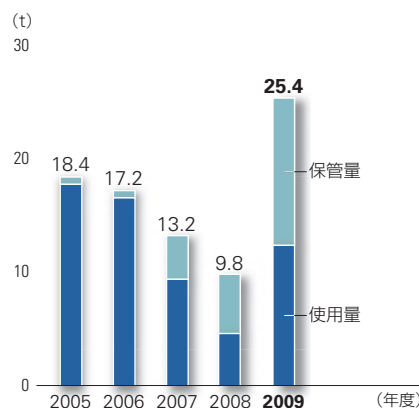


環境リスク・オゾン層対策

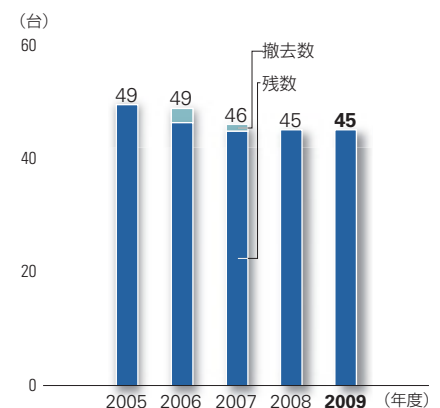
消防設備用特定ハロンガスの保有量



空調機用特定フロンガス量



ターボ冷凍機台数・撤去数



安心・安全なコミュニケーション

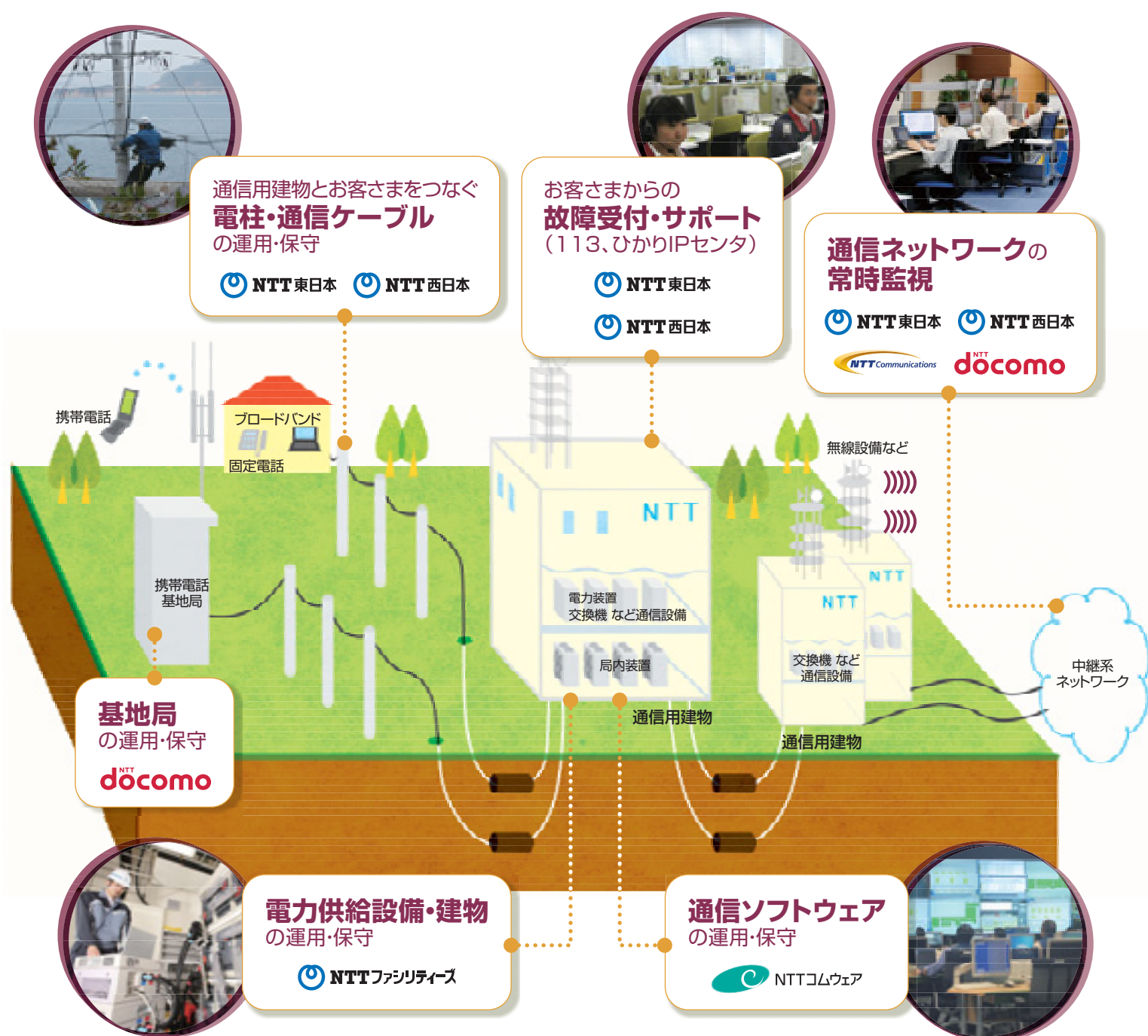
重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

災害に強い通信サービスで 社会に「24時間365日」の安心感を

情報通信サービスは、生活や社会を支えるインフラとして欠かせないものとなっています。とくに災害発生時には、通信サービスは災害救助や復旧活動に大きな役割を果たします。

NTTグループは、日頃から、そうした社会インフラとしての通信サービスの高い安定性と信頼性を確保し、「24時間365日」の

安心感を社会に提供するために全力で取り組んでいます。また、あらゆる災害を想定して、災害に強い通信サービスの提供に努めるとともに、万が一、災害が発生した場合には、ライフラインとしての通信サービスの維持・確保と早期復旧に最善を尽くしています。



Topics 1

3つの基本方針に基づいた 通信ネットワークの災害対策



NTTグループでは、お客さまへ安心と安全を届けるために、下記3つを基本方針とし、日々災害対策に取り組んでいます。

通信ネットワークの信頼性向上のための対策

NTTグループは、過去に経験した大きな災害を教訓に、災害時にも通信サービスが途絶しないよう、中継伝送路の多ルート化や中継交換機を設置した重要通信センタの分散設置などの対策を講じています。また、通信設備を有する建物・鉄塔などについては、地震、水害、火災などを考慮した設計基準を定めて耐災性の確保・向上に努めています。

重要通信の確保

災害発生時には、問い合わせや見舞いの電話が被災地に集中し、電話がつながりにくい状況になります。こうした場合には、一般の通話を規制し、災害の救助・復旧活動や公共秩序の維持に必要な重要通信、110番・119番・118番（海上における事件・事故の緊急通報用番号）などの緊急通話を確保しています。

また、一般のお客さまには、被災地の方との安否確認手段として、「災害用伝言ダイヤル（171）」などを提供しているほか、被災地の通信手段を確保するために、避難所などへの特設公衆電話の設置や街頭公衆電話の無料化などを実施しています。

通信サービスの早期復旧

NTTグループは、被災地における通信の迅速な復旧と確保を目的に、移動電源車、ポータブル衛星装置、可搬型移動無線基地局車など、機動性に優れた災害対策機器を全国に配備しています。災害などで通信サービスに支障が生じた場合は、これらの災害対策機器を用いて、通信サービスの迅速な復旧に努めています。また、大規模な災害発生時には、速やかに災害対策本部などの非常体制を構築し、被害の規模に応じて全国のグループ会社や協力会社などによる広域支援体制を構築し、通信サービスの早期復旧にあたります。



NTTグループにおける災害対策の取り組み
<http://www.ntt.co.jp/saitai/>

Topics 2

2009年度に発生した災害への対応



NTT西日本



NTT西日本

2009年8月に西日本各地で水害を発生させた台風9号では、兵庫県西北部で中継光ケーブルが土砂崩れによって切断され、電話1,291回線、専用線137回線が不通となりました。

NTT西日本では兵庫支店の災害対策室を中心に災害復旧体制を整え、その指揮のもと、NTTネオメイト関西支店兵庫ネットワーク運営センタが遠隔操作による光ファイバ損失試験や現地出動によって、被災箇所を確認。河川の両側から新たなケーブルを渡して回線を接続する方法で、通信復旧にあたりました。河川の橋の上で、1本ずつ回線を確認しながら接続作業を続け、作業開始から約6時間後に仮復旧、回線異常の確認から約53時間で、全ての通信サービスを回復させました。



災害の様子

NTTドコモ

2009年度は7月～8月に山口県、兵庫県などで豪雨が、10月には台風18号による風水害被害が発生しましたが、それぞれ移動基地局車や移動電源車の出動、周辺基地局からの電波救済などによって、影響エリアの早期復旧にあたりました。台風18号復旧の際には、新たに導入した衛星エントランス搭載移動基地局車を初めて運用しました。

また、自治体や陸上自衛隊の災害復旧活動を支援するために、各避難所で携帯電話や充電器を貸出しました。

NTTコミュニケーションズ

NTTコミュニケーションズのグループ会社であるNTTぷららは、2010年1月に発生したハイチ大地震、同2月に発生したチリ地震に際し、自社が運営する映像配信サービス「ひかりTV」を通じて、被災者支援に取り組みました。ハイチ大地震では2月1日～28日、チリ地震では3月5日～31日の期間中、「ひかりTV」を契約しているお客さま全てに対し、自然災害に関するビデオ作品を無料提供し、視聴されたお客さまあたり50円を、同社が救援金として日本赤十字社を通じ、被災地に届けました。

安心・安全なコミュニケーション

通信サービスに関するさまざまな訓練

さまざまな災害を想定した初動確認



NTTグループ各社は、具体的な災害準備行動の習得、支店やグループ会社、行政など関連機関と連動した初動対応力の維持向上・通信サービスの迅速な復旧を目的に、毎年さまざまな災害を想定した訓練を実施しています。

各社の訓練では、国や自治体の新たな災害対策方針を受けて確立した対策や、実際の災害への対応で明らかになった課題への対策など、毎回新たな訓練ポイントを設け、その確認・定着を図っています。

NTTグループは、こうした訓練を通じて積み重ねたノウハウを実際の災害への対応に生かすことで、通信サービスの迅速な復旧に努めています。

2009年度にグループ各社で実施した訓練の一部

NTT

2009年9月1日に政府主催の「防災の日」政府本部運営訓練と連動し、首都直下地震を想定した災害対策本部運営訓練を実施し、約30人が参加しました。地震の影響で災害対策本部設置ビルが使用不能になったと想定し、代替拠点における災害対策本部の確立、グループ各社と連携した情報連絡体制の確認などを実施しました。

また、同日、NTTコミュニケーションズが実施した訓練とも連携し、関西圏の災害対策初動本部との情報連携訓練も実施しました。

NTT東日本

2009年度は、災害発生時の迅速な対応、被災地通信の確保を目的に、陸路での災害対策機器などの搬送が限られる状況を想定した訓練を、4回にわたって各地で実施しました。これらの訓練は全て自衛隊と協同で実施し、陸上自衛隊ヘリコプターによる災害対策機器などの搬送、海上自衛隊輸送艦への災害対策機器などの



陸上自衛隊との協同訓練

積載、航空自衛隊輸送機への災害対策機器などの積載を実施しました。

2010年度は、大規模震災への対応強化を目的に、東海地震の発生を想定した総合防災訓練を実施する予定です。

NTT西日本

2010年1月に大阪・上町断層地震が発生したと想定した防災訓練を実施しました。地震の影響で、本社ビルが倒壊し使用不可能となったと想定し、NTT神戸中央ビルに「代替災害対策本部」を設置。代替災害対策本部の確立や、空路（ヘリコプター）も活用した参集ルートの確認、社員の安否確認などの訓練を実施し130人が参加しました。

NTTコミュニケーションズ

2009年12月に首都直下地震を想定した全社訓練を実施し、530人が参加しました。自宅から支援拠点などへの徒歩による駆けつけ訓練を実施し、ルートを確認することで、災害に対する意識向上を図りました。

NTTドコモ

2009年11月5日に本社の災害対策本部、および東京都江東区の東京臨海広域防災公園を現地会場として総合防災訓練を実施しました。

この訓練は、東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の首都直下地震が発生して、東京都内にあるドコモの丸の内、渋谷、新宿の3支店に現地災害対策本部を設置するという想定で実施。初動対応・応急復旧体制の強化を目的に、情報伝達、防災機器の設置、ヘリコプターによる緊急物資運搬、移動電源車や衛星エントランス搭載移動基地局車による被災基地局の救援などの訓練を行ない、警察や陸上自衛隊などの外部機関と社内関連部署との連携を確認しました。とくに陸上自衛隊とは相互協力協定に基づいて、ヘリコプターや輸送車両を活用した緊急物資搬送訓練などを実施しました。

また、会場には展示コーナーを設けて、携帯電話の充電器や衛星携帯電話「ワイドスター・デュオ」や緊急速報「エリアメール」など、ドコモの災害対策への取り組みを紹介しました。

2010年度は、東海地震への対応強化に重点を置いて、総合防災訓練を実施する予定です。

お客さまの防災・災害対策の支援

携帯電話・PHSの災害用伝言板における「全社一括検索」機能の提供



NTTドコモは、(社)電気通信事業者協会の会員であるほかの携帯電話・PHS事業者4社と共同で災害用伝言板の「全社一括検索」機能を開発し、2010年3月に提供を開始しました。

これまで、携帯電話・PHSの災害用伝言板は各事業者が個別に提供していたことから、安否情報を確認する場合は相手が加入している携帯電話事業者を事前に知っておく必要がありました。「全社一括検索」機能は、災害時における緊急連絡用ツールとしての重要性を考え、各事業者の災害用伝言板を横断的に検索できるようにしたものです。

世界で初めて大型3次元振動試験システムを開発



NTTファシリティーズは、マグニチュード8クラスの巨大地震における超高層ビル内の揺れを忠実にシミュレートするため、揺れの振動変位(±110cm)・周期領域(0.01秒~20秒)ともに世界最大となる大型3次元振動試験システムを世界に先駆けて開発しました。この振動試験システムは、4m×3mの大型振動台上に最大重量7tの試験体を搭載して、加振することが可能です。システムは、2010年3月に完成し、NTTファシリティーズでは、今後、このシステムを利用して、NTTグループおよびデータセンタ関連企業のICT装置をはじめとする各種重要設備などの耐震性評価や、振動による機器の機能障害に対する除振技術の開発などに取り組み、さまざまな設備や建築物などの信頼性と安全性の確保に貢献していきたいと考えています。

デジタルペンで操作できる「タンジブル災害情報管理システム」を開発



NTTコムウェアは、デジタルペンと専用紙を用いた「タンジブル災害情報管理システム」を、2009年8月から販売しています。

「タンジブル」とは、「実体のある、触れて知覚しうる」といった意味で、このシステムでは、専用紙にプロジェクターで投影され

た地図に、デジタルペン(ペン型の入力装置)を用いて、あたかも直接、紙に書き込むように、災害の情報などを記録することができます。入力された情報は、時系列・災害種別毎にデータとして管理されているため、後で対応履歴などを確認・検証し、次の災害に向けた対策検討にも活用できます。

企業のBCPを支援するICTシステムの総合監視・運用センタを運用



近年、企業の経営戦略のひとつとして、災害などの緊急時に事業活動を継続させ、万一中断した場合には早期に復旧させるための事業継続計画(BCP)の重要性が高まっています。

そうしたニーズに応えるため、NTTコミュニケーションズグループのNTTコムテクノロジーでは、自然災害が比較的少ない北海道に、企業のICTシステムやネットワークを常時監視・運用する「札幌ビジネスコンティニュイティセンタ(札幌BCセンタ)」を2008年6月に開設し、運用しています。専門スタッフが24時間365日、システムを監視・運用し、故障に即応した問い合わせや修理などにあたるほか、企業の総合的な事業継続計画(BCP)の管理を支援。建物は震度7の地震にも耐える耐震設計がされ、自家発電によって電源供給にも万全の体制をとっています。

2009年10月には、サービスデスク業務の集約センタとして「札幌サポートデスクセンタ」を同ビル内に設置し、センタ全体で、年間1万件を超える多様な対応処理を行なっています。

事業継続をサポートする「100年BCP」



近年、企業の経営戦略のひとつとして、災害などの緊急時に事業活動を継続させ、万一中断した場合には早期に復旧させるための事業継続計画(BCP)の重要性が高まっています。

そこで、情報通信サービス分野を中心とした社会基盤の信頼性確保に取り組んでいるNTTファシリティーズでは、長きにわたって日本の通信インフラを守ってきた実績をもとに、そのノウハウを「100年BCP」として、2008年4月からサービスメニュー化しています。BCP策定支援コンサルティングから減災対策(地震・停電・雷害対策等)、トレーニング・演習までをワンストップで提供し、お客さまの事業継続をサポートしており、とくに、社会的責任やお取引先からの要請によってBCPの必要性を感じている企業から多くの問い合わせが寄せられています。

安心・安全なコミュニケーション

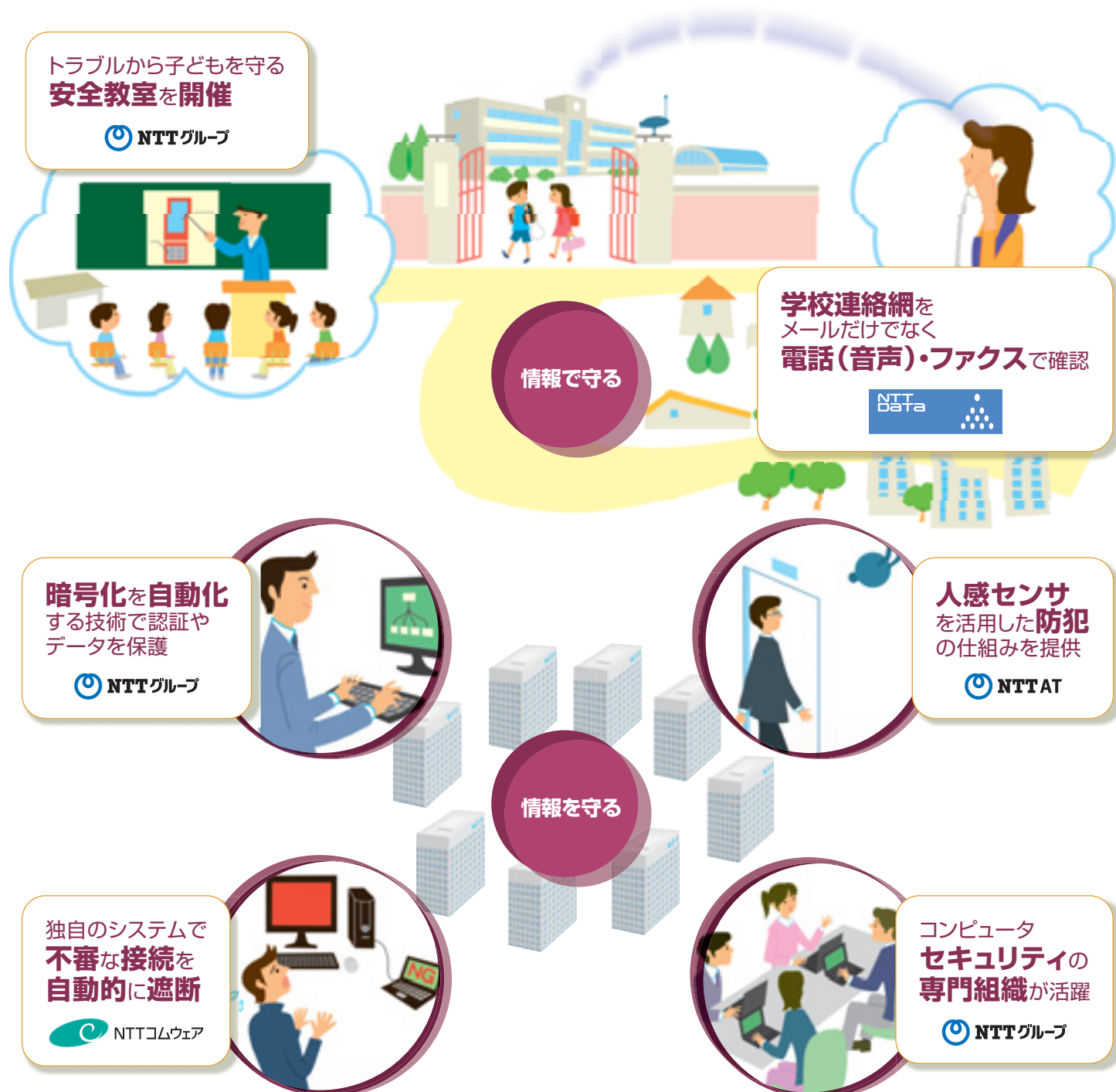
情報セキュリティの確保

“情報を守る”セキュアなICT環境と “情報で守る”安心な社会の実現を目指して

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタス社会における情報セキュリティの確保・向上に寄与するため、さまざまな対策や技術開発に取り組んでいます。

情報の保護はNTTグループの事業活動の基本と認識し、情報セキュリティ体制の整備を徹底しています。

さらに、社会の安全を守るためにICTの利活用を進めるとともに、インターネットや携帯電話が普及するなかで、大人だけでなく子どもにとっても安心・安全な情報通信サービスの利用環境を実現するため、さまざまな啓発活動やシステム開発に取り組んでいます。



Topics 1

利便性の高い情報漏えい防止策「occrue」の運用



NTTグループは、顧客情報や設備情報などさまざまな重要情報を扱いながら事業を展開しています。そうした情報や大容量データをNTTグループ会社間で安全にやりとりし、外部への漏えいを防ぐことを目的にしたサービス「occrue(オクルー)」を、NTTグループ会社間のネットワーク上で、2009年1月から運用しています。

従来、多くのファイル送受信をする場合は、情報は手動で暗号化する必要がありました。しかし、本サービスでは、送受信ユーザーの認証、送信データの暗号化、ファイル流通経路の限定などを自動的に行ない、5GBまでの大容量ファイルを送受信することができます。今後は、グループ内でのICT基盤サービスとしていっそうの普及に取り組むとともに、多くの企業に役立てていただけるサービスとして市場拡大を図っていきます。

Topics 2

インターネットや携帯電話利用のトラブルから子どもを守る「安全教室」を開催



NTT東日本は、ICT時代のコミュニケーションのしかたやマナーをテーマに、出張授業「ネット安全教室」を実施しています。シチュエーションに応じて「対面」と「メール」での対話を使い分け、トラブルを防ぐためのコミュニケーションの方法などをアニメや実技などを通して学ぶもので、2009年度は、469クラス、12,613人が受講しました。

また、NTTドコモは、子どもたちが携帯電話を使う際のマナーやトラブルへの対処方法について啓発する「ケータイ安全教室」を実施しています。2009年度も、全国の小中高等学校や地域コミュニティなどに講師を派遣し、約5,500回開催しました。

さらに、学校で先生が子どもたちに携帯電話の安心・安全な使い方を説明する際の補助ツールとして映像教材も作製。2009年度は、小中学校約31,500校へ無料でお届けしました。



「ネット安全教室」

Topics 3

NTT-CERTがNTTグループ内各社のセキュリティを支援



コンピューターセキュリティの脅威に関する情報の収集、調査、対応活動を行なう組織体のことを、CSIRT(Computer Security Incident Response Team:シーサート)といいます。「NTT-CERT」は、NTT情報流通プラットフォーム研究所が運営している、NTTグループのCSIRTです。

NTT-CERTではNTTグループ向けに情報セキュリティに関する相談窓口を提供し、セキュリティを脅かす被害の相談受付やNTT-CERT内外で収集したセキュリティの脅威に関わる情報提供を行ないます^{※1}。グループ各社のセキュリティ管理者、システム運用者などと連携して、対応の調整や技術支援を行ない、新たな脅威や情報漏えい問題をはじめ、セキュリティを脅かすさまざまな被害を最小限にとどめることに貢献しています。

また、NTT東日本とNTT西日本が提供するNGN(次世代ネットワーク)^{※2}を使ったブロードバンドサービスの安心・安全な運用継続のため、グループ各社のNGN関連組織に対して、NGNサービスのセキュリティ確保に向けた試験やコンサルティングなどの支援活動にも重点を置いてきました。

活動例としては、2008年度に開催された「北海道洞爺湖サミット」では、NTTグループが通信ネットワークの構築・運営を担当しましたが、NTT-CERTは、事業会社との共催による事前のサイバー攻撃演習やサミット期間中の特別警戒体制の実施など、情報セキュリティの確保にグループの一員として尽力しました。

2009年度には、グループ会社へのセキュリティマネジメントおよび教育活動の支援として、国外のCSIRT構築・運営プログラムの紹介をはじめ、業務ガイドラインやセキュリティ運用に関わる基準の設定、各種セキュリティ技術に関する教育カリキュラムの提供を実施し、NTTグループのセキュリティ維持・向上に向けた支援活動を推進しました。

このほか、グループ会社がインターネットで開示しているWebサーバ群のセキュリティ診断支援やデジタルフォレンジック^{※3}支援に取り組むなど、具体的なシステムセキュリティの確保や問題解決の支援に取り組んでいます。

グループ外に向けては、引き続き「日本シーサート協議会」^{※4}のメンバー加盟を促進するとともに、CSIRT構築・運営プログラムの紹介をはじめ、本協議会活動を推進・活性化することで、

安心・安全なコミュニケーション

NTTグループおよび日本国内のセキュリティレベルの向上に貢献しています。

※1 NTT-CERT

窓口寄せられた情報や自ら収集した情報を、新たなセキュリティの脅威をはじめとしたさまざまなリスク軽減とその維持継続を図るため、情報セキュリティマネジメントシステムISO27001を取得。



NTT-CERT
<http://www.ntt-cert.org/>

※2 NGN

Next Generation Networkの略。既存のIP通信網を高度化・大容量化したもので、従来の電話網がもつ信頼性・安定性を確保しながら、IP通信網の柔軟性・経済性を備えた、次世代の情報通信ネットワーク。NTTが世界に先駆けて実現し、商用サービスを開始した。

※3 デジタルフォレンジック

デジタルフォレンジック インシデントレスポンス(コンピューターやネットワークのセキュリティを脅かす事象に対する適切な処理)や法的紛争・訴訟に対し、電磁的記録の証拠保全や調査・分析を行なうとともに、電磁記録の改ざん・毀損などについての分析・情報収集などを行なう一連の科学的調査手法・技術。「デジタル鑑識」のこと。

※4 日本シーサート協議会

2007年4月に、NTT-CERTがJPCERTコーディネーションセンターなどとともに創設した日本国内のCSIRT連携組織。

これらは、高いセキュリティと高機能な設備を保有するNTTデータのIT基盤と、これまで培ってきたCRMコンタクトセンターのノウハウを集約・活用しています。

「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」は、総務省の「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示指針」に基づき、(財)マルチメディア振興センターが公益法人の立場から、安全・信頼性に関わる情報を適切に開示し、また一定の条件を満たすASP・SaaSサービスについて審査・認定をしているものです。

※1 ASP・SaaS(ASP:Application Service Provider・SaaS:Software as a Service)

アプリケーションやソフトウェアをインターネットなどの回線を通じて利用できるサービスのこと。

※2 CRM(Customer Relationship Management)

企業と顧客が長期的に良好な関係を築くための考え方や手法のこと。

情報セキュリティマネジメントの支援・推進

「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定取得

NTTデータ



NTTデータが提供する「i-lligra(アイリグラ)オンデマンド コールバック予約サービス」が、サービスの安全や信頼性に関わる情報開示を適切に実施しているとして、総務省が推進し、(財)マルチメディア振興センターが運営する「ASP・SaaS※1安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を、2009年7月21日に取得しました。

「i-lligra(アイリグラ)オンデマンド コールバック予約サービス」とは、顧客満足と業務効率化をサポートするNTTデータのCRM※2サービス「i-lligraオンデマンド」が提供するサービスで、電話が集中してつながらない場合にシステム側で折り返しの予約を受け付けるものです。短期間・低コストで導入でき、折り返し電話の希望時間の登録やお名前・用件録音も可能で、「あふれ呼」対策に強みを発揮します。

CAFISを中心としたカード決済主要システムにおいてPCI DSSを取得



昨今のプライバシー保護に関する意識の高まりや制度化の流れを受け、クレジットカードの国際基準である「PCI DSS」が、世界中で注目されています。「PCI DSS」とは、国際カードブランドが中心となり、カードビジネス関連事業者向けに、機密として扱うべきカード会員情報や取引情報の保護に関して、セキュリティ基準を確立するため、2004年12月に策定した基準です。

NTTデータは、その認定取得に向け、いち早く取り組み、2008年2月にカード決済総合ネットワークシステム「CAFIS」が認定を取得。2009年6月までにカード決済主要システム(5システム)において、「PCI DSS」の認定を取得しました。

電子メール誤送信防止パッケージ市場において2年連続でシェア1位を取得



NTTソフトウェアは、電子メール誤送信防止パッケージの出荷金額シェアにおいて、2008年から2年連続で1位を獲得しました※。

電子メール誤送信防止パッケージ「Cipher Craft/Mail」は、NTTなどが開発に成功した世界最高水準の暗号強度を誇る暗号方式「Camellia(カメリア)」を搭載した暗号化製品として2003年から発売を開始。2007年11月からメール誤送信防止機能を強化し、利用者の環境に合わせた導入が可能であるなど、充実した機能をもった製品として、出荷金額シェアで約68%と2位に大きく差をつけています。今後も、自社開発の強みを生かし、お客さまの声を常に製品開発に反映することで企業における情報漏えい対策を支援していきます。

※ IT分野専門の調査機関であるミック経済研究所が発表したレポート「情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望2009【内部統制型・情報漏洩防止型ソリューション編】」調査結果に基づいている。



「Cipher Craft/Mail」画面

社内ネットワークに許可なく接続する端末を検出・遮断するシステム「AdminITy DETECT」およびマネジメントシステムの推進



NTTコムウェアは、情報漏えい防止を目的として3カ年計画で大規模なセキュリティ対策を導入しました。

2009年度には、情報漏えいの抑止および証拠保全を目的に2つの仕組みを新たに導入。ひとつめの施策は、Webアクセス証跡管理の導入です。インターネットアクセスログおよびファイルアップロードや掲示板への書き込みなどのPOSTログを保存し、Webアクセスに起因する情報漏えい事件・事故に備えた証拠保全と、Webアクセス時の注意喚起メッセージによる未然防止の取り組みを実施しました。

2つめの施策は、メール証跡管理の導入です。送信メールの

保存による情報漏えい事件・事故に備えた証拠保全を目的に実施しました。また、うっかりミスなどによる情報漏えいの未然防止社外へ送信されるメールに対して、「一定時間送信を保留」または「上司承認後送信」などの仕組みをシステムによって実現しています。

また、前年度から継続して、情報漏えい防止を目的とした3つの仕組みを導入。第一に、業務で使用する端末からの情報もち出しを管理・制限する「情報漏えい対策システム」の導入です。社員、協力会社、派遣社員が使用する端末が対象で、USBメモリなどの外部記録媒体へ情報を書き出そうとする行為を監視・禁止するとともに、ファイル操作履歴を収集して不正コピーや不正アプリケーションの利用などの禁止行為の操作監視・規制を実施します。

第二は、社内ネットワークに許可なく接続する端末を検出・遮断する非管理端末検知システム「AdminITy DETECT」の導入です。社外からのもち込み端末がネットワークに接続されると許可された端末(セキュリティポリシーを守る端末)かどうかサーバが自動的に検知して、許可されていない端末は接続を遮断するため、ウイルス感染や重要情報の不正もち出しなどのリスクの低減につながります。

第三は、Webサーバへの攻撃・進入の手口が巧妙化し、増加傾向にある社会情勢を踏まえ、社内各組織が運用管理するインターネット上のWebサーバ、社内ネットワークの全てのIPアドレスを対象にセキュリティ診断を実施することを方針に、毎年継続的にセキュリティ診断を実施し、脆弱な点について適切に対処することで、セキュリティレベルの維持・向上に努めています。

さらに、責任体系に応じたセキュリティ教育を実施し、各階層におけるセキュリティ活動の意識向上、レベルアップに努めています。2009年度は、一般管理者(課長レベル)を対象とした階層別セキュリティ活動者研修(259人が参加)、内部監査員研修(104人が参加)のほか、全社員向けのセキュリティ研修(5334人が参加)を実施。加えて、情報セキュリティガイドを作成して、全社員に配布し、個人情報保護や情報セキュリティ向上に対する啓発を図りました。

情報セキュリティ確保・向上の研究・技術開発

「TOMOYO Linux」が Linux標準カーネルに正式採用



NTTデータが2003年から開発に取り組んできたLinuxのセキュリティ拡張機能である「TOMOYO Linux」が、2009年6月10日、Linuxの標準カーネル※1のバージョン2.6.30に正式に採用されました。「TOMOYO Linux」は米国家安全保障局（NSA）が開発したSELinuxと並ぶ世界3番目のLinux標準セキュリティ強化機能（セキュアOS拡張）であり、日本発の大規模なLinuxの拡張としては、IPv6に次ぐ貢献となります。標準カーネルへの採用により、すでにUbuntu、DebianなどLinuxディストリビューション※2への搭載が始まっています。

NTTデータはこれまで、数多くのオープンソースソフトウェア（以下、OSS）の普及および開発の促進に取り組んできました。LinuxはOSSのオペレーティングシステム（OS）として無料で配布され、近年携帯電話や家電などのデジタル機器をはじめ、世界中で急速に利用が進んでいます。現代社会において日々、重要度を増しているセキュリティの分野において、国際的に認められた「TOMOYO Linux」は日本発のOSSへの重要な貢献であると同時に、価値のある研究開発成果です。

「TOMOYO Linux」に関するNTTデータの取り組みは、2008年12月にNPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）から、情報セキュリティ向上のための活動に積極的に取り組み広く社会に貢献したとして「JNSA賞」を受賞しています。また、2009年9月には経済産業省商務情報政策局長から、「わが国の高度専門家コミュニティの形成へ貢献した」として感謝状をいただきました。

NTTデータでは、今後も世界のLinux開発者との連携を強化しながら、バージョンアップ、ユーザーのサポートを継続し、オープンソースを用いたシステムの安心・安全の実現のために貢献していきます。

※1 カーネル

オペレーティングシステム（OS）の中核となるソフトウェアで、デバイスの制御、プログラムの実行などの基本機能を提供。

※2 ディストリビューション

ユーザーのためにカーネル、アプリケーション、ドライバ、設定などをパッケージにしたもの。LinuxにはRed Hat、Ubuntuなど多数のディストリビューションが存在する。

究極のセキュリティ「量子暗号」の実現に向けた研究



現在広く利用されている暗号方式は、素因数分解の難しさが安全性の根拠となっています。しかしながら、コンピュータの高速化にともない、素因数分解が短時間で解かれてしまわないとも限りません。そこで、絶対安全な暗号方式として「量子暗号」の研究が進んでいます。

量子暗号とは、暗号鍵の情報を光の粒子によって送信するシステムです。第三者がこれを盗聴しようすると、光子の量子状態という性質が壊れてしまうため、通話者は盗聴を必ず察知することができます。これが量子暗号が「原理的に盗聴不可能な暗号システム」とされる理由です。この究極のセキュリティを保証する量子暗号を実際の通信に利用するためには、情報伝達媒体である光子の発生器および検出器の研究に加え、このような超微弱な光信号をロスなく伝送する伝送路や、さらに巧妙な盗聴をも容易に検知する伝送方式の開発も重要です。

NTT物性科学基礎研究所では、量子暗号の実現に向けて、光子1個を用いて世界最長である200kmの光ファイバ上で暗号鍵を配送することに、2007年5月に成功しています。2009年には、NTTが独自に考案した量子暗号鍵配送方式（DPS-QKD）において、単一光子レベルではその安全性が保障されることを理論的に証明しました。また、1 Mbit/sを超える高速な量子暗号鍵配送を実現し、光子1個を用いたDPS-QKDの安全性を証明するなどの世界的な成果をあげました。

また、NTTコミュニケーション科学基礎研究所では、2007年12月に、正しさを検証すると消滅する量子署名方式を考案しました。量子署名とは、契約書などにサインすることや、そのサインが正しいものであることを量子計算機上で検証する技術で、一度だけ利用可能な証明書として、将来、ソフトウェアライセンス管理方式などに応用可能と考えられます。

公開鍵暗号方式の安全性の根拠である 「素因数分解問題」で世界記録を更新



情報の安全性を確保するため、新たな暗号技術の研究や既存暗号の検証に取り組んでいるNTT情報流通プラットフォーム研究所では、2010年1月、スイス連邦工科大学ローザンヌ校、ドイツのボン大学、フランスの国立情報学自動制御研究所、

オランダの国立情報工学・数学研究所との共同研究によって、「公開鍵暗号」の実現方式としてもっともよく利用されているRSA暗号において、その安全性の根拠である「素因数分解問題」で、768ビット(10進232桁)の合成数の素因数分解に成功し、世界記録を更新しました。

素因数分解とは、合成数(素数ではない整数)を素数の積に分解することで、合成数が大きい場合には求解に多くの計算時間を要し、現実的には解けないため、その困難さが、RSA暗号の公開鍵暗号の安全性の根拠になっています。

しかし、時代の進展にともない、計算機の演算スピードも高性能化し続けているため、一般に暗号技術は時代の進展とともに安全性が劣化していきます。そのため、ICT社会の安全性を維持するためには、現段階における素因数分解を利用した暗号技術の安全性を定量的に分析する必要があります。

これまでの素因数分解の世界記録は663ビット(10進200桁)でしたが、今回の記録更新によって、現状の計算機リソースでどのくらいの素因数分解ができるのかを定量的に評価することができ、RSA暗号の今後の安全性の劣化具合、さらに精度よく推測することが可能になりました。

データベースの信頼性・運用性を高める クラスタ技術を開発



企業のデータベースは営業時間内だけにとどまらず、夜間や休日の利用も含めて常に安定したサービスの提供を求められており、そのニーズはますます増加しています。例えば、24時間利用できる銀行のインターネット取引や、電話などの通信サービスには、データベースで管理されたさまざまな情報が利用されていますが、コンピュータが停止し、データベースが使えなくなってしまうと、サービスがストップしてしまいます。

こうした事態の発生を防止するため、NTTサイバースペース研究所では、オープンソースソフトウェアデータベースのひとつであるPostgreSQLの信頼性向上や運用性をさらに高める技術の研究開発をしています。

そのなかで、2008年11月に開発したのが、「冗長化構成技術(クラスタ化技術)」です。この技術は、サービス中のデータベースシステムのコピーを用意(冗長化)し、コピー元のデータが更新された時にコピー先のデータベースも同時に更新しておくことで、サービス中のシステムが故障しても、コピー先のデー

タベースを用いてサービスを継続して提供できます。バックアップデータの高速チェック技術、オンライン保守技術など、データベースの運用性をさらに高める技術も開発しました。

2009年度には、冗長化構成技術(クラスタ化技術)をPostgreSQLの本体に組み込むための方式技術を確立し、PostgreSQL開発を推進する団体に対して提案しました。2010年8月末にリリースされたPostgreSQL9.0では、「ストリーミング・レプリケーション」と呼ばれる機能がありますが、これは2008年に開発した「冗長化構成技術(クラスタ化技術)」をもとにオープンソース化※されたものです。

※ オープンソース化

プログラムの元となるソースコードを公開し、定められた範囲で自由なプログラムの使用・配布を可能とすること。

USB接続の赤外線人感センサによるセキュリティ対策

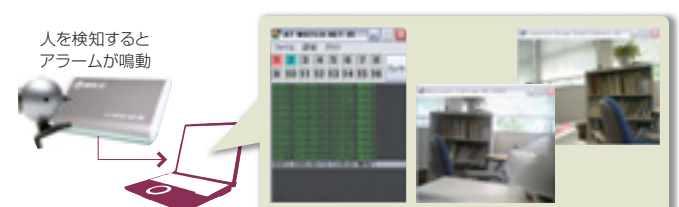


NTTアドバンステクノロジーは、赤外線感知の人感センサをUSB接続し、防犯対策や省エネルギー対策などに利用できる「AT WATCH NET IR(エィティ ウォッチ ネット アイアール)」を、2008年10月から販売しています。

「AT WATCH NET IR」は、赤外線感知の人感センサとパソコン、カメラを簡単にUSB接続でき、複数台接続することで、多方向のマルチモニタリングや三次元空間で360度検知が可能です。検知時にアラームが鳴動し携帯電話などへ直ちにメール送信するため、防犯対策として、また、非検知時にはディスプレイオフ、検知時に復帰するなどパソコンの省エネルギー対策に使用できます。また、常時看護が必要な患者や高齢者の見守りなどの用途も期待できます。

2009年3月には、写真も送れる「AT WATCH NET スチール」を、さらに8月からは、音声付動画録画機能を付加し、セキュリティ機能をいっそう高めた「AT WATCH NET ムービー」も販売。2009年度末までに法人・自治体数百社に導入され、さまざまな用途で利用されています。

USB接続の赤外線人感センサシステム「AT WATCH NET IR」



安心・安全なコミュニケーション

安心・安全な利用のための 知識とマナーの啓発活動

子どもをパソコンやインターネットの危険から守る 「OCNキッズケア」の提供を開始



NTTコミュニケーションズは、運営する個人向けインターネットプロバイダサービス「OCN」のお客さまを対象に、親子で安心してパソコンやインターネットを利用できる環境をサポートするための新サービス、「OCNキッズケア」を2009年5月から提供しています。

このサービスは、専用プログラムを子どもが使うパソコンにインストールすることで利用できます。有害情報が含まれる可能性のあるサイトをブロックできるほか、子どもに使わせたくないプログラムを起動できない設定が可能で、子どもが適切にパソコンやインターネットを利用できる環境をつくることができます。利用可能な時間帯を設定したり、1日の利用時間の上限を設定してパソコンやインターネットの使いすぎを防止したりすることも可能です。

また、子どもが有害サイトを閲覧しようとした場合などには、事前に設定した保護者の携帯電話宛にメールで通知。子どもが見ているパソコンの画面を定期的に保存し、その画像を携帯電話やインターネット経由で確認することができるなど、保護者による子どものパソコン利用の見守りをサポートする機能も備えています。



「OCNキッズケア」画面



OCNキッズケア
<http://kidscare.ocn.ne.jp/>

携帯電話機の不正入手に対する取り組みについて



盗難や契約時における本人確認書類の偽造などによって不正に入手された携帯電話機の一部が市場に流通しているため、NTTドコモでは、2009年10月から、携帯電話機の不正入手が明らかになった場合、ドコモショップなどの申告に基づいて、FOMAサービスの音声・パケット通信の利用をネットワーク側で制限する対策を開始しました。

これにともない、ドコモのWebサイトやiモードサイトで携帯電話機の固有番号（製造番号）を入力することで、ドコモショップなどの販売店以外で携帯電話機を購入されるお客さまがネットワーク利用制限対象の携帯電話機であることを確認していただける仕組みも設けました。

さらに、インターネット上での不正入手携帯電話機の流通防止策として、インターネットオークションサイト運営会社4社に対して、携帯電話機の出品時には固有番号（製造番号）の記載を義務づけるよう要請し、対策を実施していただいています。

振り込め詐欺防止に向けた 不正契約の防止対策の強化



近年、いわゆる振り込め詐欺の被害が増加し、社会問題化していることを受け、NTTドコモでは、不正に契約された携帯電話を用いた振り込め詐欺の防止を強化するため、行政やほかの携帯電話事業者などとともに、次のような不正契約の防止強化に取り組んでいます。

主な振り込め詐欺防止対策

受付審査の強化

- 個人契約の利用料金の支払方法を原則としてクレジットカードまたは銀行口座引落に限定。ドコモショップなどの店頭でクレジットカードやキャッシュカードを確認。
- 警察から本人確認の求めがあり、本人確認に応じていただけず利用停止となった回線に関する契約者情報を事業者間で共有、受付審査に活用。
- 同一名義での大量不正契約を防止するため、原則として、同一個人名義での契約回線数を累計5回線までに制限。

警察への情報提供

- お客さまに事前に説明した上で、運転免許証などの本人確認書類に偽造などの疑いがある場合はその情報を警察に提供。

子どもの安全確保のためのサービス提供

NTTぷららのフィルタリングサービスが「(社)日本PTA全国協議会」の推薦商品に認定



NTTコミュニケーションズグループのNTTぷららが、個人向けインターネット接続サービス「ぷらら」、および法人向けインターネット接続サービス「BUSINESSぷらら」において提供しているフィルタリングサービス『ネットバリアベシック』が、2009年11月に、(社)日本PTA全国協議会の推薦商品として認定されました。学校法人向けのインターネット接続サービス「えでゅけっと」についても、児童・生徒を守るためのWebフィルタリングや、年度単位での請求を可能とするなどの教育機関にあわせたサービスが総合的に高く評価され、同協議会が推薦するインターネット接続サービスとして初めて認定されました。

『ネットバリアベシック』とは、インターネットを安心・安全にご利用いただくためブロードバンド回線をご利用のお客さまに提供しているフィルタリングサービスで、未成年者にとって有害なWebサイトやワンクリック詐欺など※のWebサイトをブロックしたり、不正なアクセスから保護します。

一方、「えでゅけっと」は、児童・生徒が安心してインターネットを利用することができるよう、有害と思われるWebサイトを閲覧できないようにするフィルタリング機能をお客さまのご利用回線に関わらず提供。児童や生徒に見せたくない内容や与えたくない情報などが含まれた、有害と思われるWebサイトを閲覧できないようにアクセス制限をします。

※ ワンクリック詐欺

主にオンライン販売などのホームページを装い、利用者の正式な承諾を得ることなく契約が成立されたこととし、代金の支払いを請求する詐欺行為の一種。

子どもの安全と親の安心を支える「FairCast—子ども安全連絡網」を提供



NTTデータは、2006年7月から、子どもの安全を守る情報共有の仕組みとして、「FairCast(フェアキャスト)—子ども安全連絡網」のサービスを提供しています。

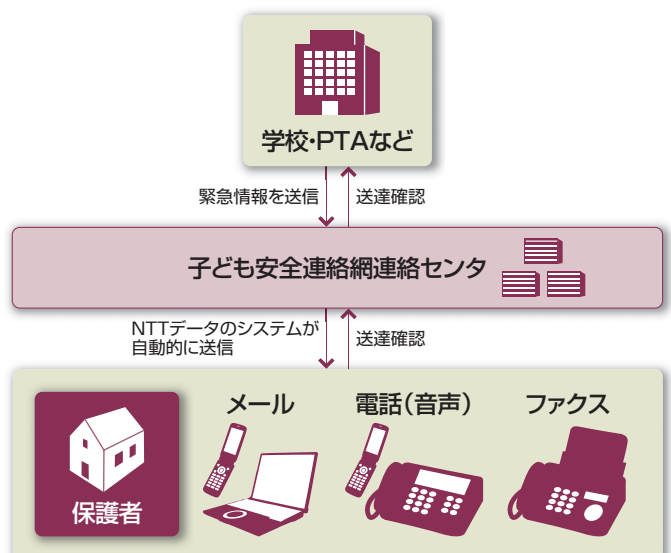
「FairCast」は、学校現場における正確な情報を迅速かつ公平に伝達することで、子どもたちの安全と保護者の安心をサポートする、複数メディアを活用した一斉連絡サービスです。

NTTデータに勤務する母親社員のPTA役員経験から生まれたサービスで、最大の特長は、犯罪や気象警報、事故などの緊急事態を知らせる正しい情報を、音声・メール・ファクスの3つの手段によって学校から一斉に保護者に連絡ができ、かついずれの手段においても送達確認ができることです。これによって、「従来の電話連絡網」や「メールによる一斉連絡」だけでは実現困難だった正確・迅速・公平な情報伝達が可能になりました。

2006年7月のサービス開始以来、反響は大きく、利用者は年々増加。主に地域で子どもを見守る手段として、北海道から九州まで、教育委員会、保育園、幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校、学童保育、子ども関連施設など、600を超える施設や団体に導入され、約26万世帯で利用されています(2010年4月末現在)。2009年春に発生した新型インフルエンザにともなう休校連絡においても効果を発揮し、その有効性が改めて評価されています。

2009年10月には、経済産業省、内閣府、総務省などが定める情報化月間の「情報化促進貢献情報処理システム」として、「情報化月間推進会議議長表彰」を受賞しました。これは、わが国の情報化の推進に資する情報処理システムとして、技術的・社会的波及効果が優れているものや先進性に富んでいるもの、安全性・信頼性に優れたシステムを表彰するものです。地域で子どもの安全を守るために関係者が共有すべき緊急情報や連絡情報を正確・公平・安価・迅速・確実に伝えることを可能にする「FairCast」は、従来の学校連絡網の不都合を解決する安全のためのシステムとして評価されました。

「FairCast」の利用の流れ



安心・安全なコミュニケーション

お客さま満足の追求

営業活動を支援する 「RFID来場者動線分析サービス」の提供を開始



NTTコムウェアは、「RFIDタグ」※を使ってイベントなどで来場者の動線を把握して、来場者の傾向分析のためのレポートを提供する、「RFID来場者動線分析サービス」を、2009年10月15日から提供しています。

本サービスは、イベント会場などで来場者に「セミアクティブタグ」という先進的なRFIDタグを携帯していただくことで、会場に設置したRFID機器が、入退場時間やポイントごとの滞在時間の高精度な記録データを自動的に収集します。これによって、今までは難しかった来場者ごとの各製品に対する関心度を定量化し、顧客満足度の高い営業活動を支援するレポートを提供するものです。



RFIDタグ

※ RFIDタグ

RFIDとは、電波による、非接触の個体識別技術の総称。RFIDタグは、ICチップと無線通信が可能なアンテナから構成されたRFIDの基本デバイス。

携帯電話の電波の安全性に関する研究を推進



携帯電話の電波が人体に与える影響については、50年以上にわたって調査研究が行なわれており、WHO（世界保健機関）や総務省が精査した結果に基づいて、国の「電波防護指針」や法規制が策定されています。NTTドコモは、同指針や法規制を遵守して基地局を運用するとともに、携帯電話が発する電波についても指針値を下回っていることを確認しています。

また、社員が電波防護に関する法規制の動向や国内外の最新の研究成果などを把握できるよう、社内外の専門家による講演会を定期的を実施しています。

品質マネジメント体制の構築と さまざまな品質向上の取り組み

国際データ通信における品質向上に向け、 海外キャリア19社との品質向上会議を開催



NTTコミュニケーションズは、自社が提供する国際ネットワークサービス「Arcstar（アークスター）グローバルネットワークサービス」のさらなる品質向上を目指して、2000年から「アークスター・キャリア・フォーラム2010」を2010年3月に東京で開催し、同サービスの品質改善施策について、海外大手通信事業者19社と議論・協議しました。

このフォーラムは、アジアのパートナー通信事業者の現場レベルの品質管理担当者が一堂に会し、ネットワーク品質の向上について現場レベルの具体的なディスカッションをする場として2000年から開催しています。今回は、これまでの議論に加え、品質保証・信頼性の高いインフラの設計・品質改善をキーワードに、人の体制まで含めたオペレーションプロセスを視野に入れたディスカッションを実施し、インフラ品質の向上に向けた取り組みについて合意しました。



フォーラムの参加者

広告表示の適正化に向けた取り組み



NTT東日本・NTT西日本は、広告表示のいっそうの適正化に向けて2008年に社内規程および審査体制を整備。広告表示審査および意識啓発活動などを実施し、景品表示法など関連法令の遵守の徹底を図るとともに、お客さまの目線に立ったわかりやすい広告表示を推進しています。

ユニバーサルデザインの推進

Webアクセシビリティを簡易にチェックできるサイト「HAREL」を無料で一般公開



NTTデータは、ユニバーサルデザインの実現を「アクセシビリティ(高齢者や障がい者を含め、多くの人にとって利用可能であること)」と「ユーザビリティ(利用可能な人にとってさらに使いやすいこと)」の向上と考え、これら両面の向上に向けた取り組みの一環として、高齢者や障がいのある方でもWebページを使えるかどうかをチェックし、評価を点数として表示するWebアクセシビリティチェックサイト「HAREL」(ハレル)を2008年8月から無料で一般公開しています。

WebページのURLを「HAREL」に入力するだけで、「文字サイズの変更が可能か」「画像に代替テキストが付いているか」など、約170の観点からアクセシビリティをチェックできます。その評価は点数で表示されると同時に、問題の箇所も画面にマーカー表示され、改善すべき内容を解説する機能も設けています。これを活用することで、Webページ作成者が改善を図る際に、明確な目標を設定しやすくなります。インターネットに接続できる環境であれば利用ができる手軽さが評価され、2009年度末までの診断回数は約18万件に達しました。なお「HAREL」は、2009年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

さらにNTTデータグループは、この「HAREL」のノウハウをもとにした新しいアクセシビリティ診断サービスを2010年6月から本格的に開始しました。

「HAREL」
<http://harel.nttdata.co.jp>

点字版の請求書や商品案内、取扱説明書を用意



NTT東日本、NTT西日本は、目の不自由な方で「点字によるご案内」をご希望の方には、電話料金請求書や事前案内書を点字印刷してお送りしています。

また、お客さまへのお知らせを掲載する「ハローインフォメーション」の点字印刷版も請求書に同封して郵送しています。NTTドコモでは、点字による請求案内書のほか、「らくらくホン」シリーズに点字、音声(CD)とテキスト版による取扱説明書をご用意しています。

Webのユニバーサルデザイン支援技術の普及推進



NTTは、2005年5月にサイバーソリューション研究所内に「ユニバーサルITデザインセンタ」(2010年度から「ICTデザインセンタ」に改編)を設立し、NTTグループ全体に、ITに関するユニバーサルデザイン技術を普及推進する支援をしています。

センタでは、NTTグループ社員に対し、メールマガジンやWebサイトを使って、ユニバーサルデザインに関する情報を発信し、普及啓発を推進しています。2009年度末時点での会員数は417人に達しました。

2009年5月には、ユニバーサルデザインの普及啓発を目的に、NTTグループ向けにWebユニバーサルデザインに関するシンポジウムを開催し、235人が参加しました。また、Webユニバーサルデザインの標準であるJIS X8341-3が2010年夏に改定される予定のため、それに対応するWebアクセシビリティの診断支援技術の開発にも取り組んでいます。

一方、他企業や有識者とともにWebアクセシビリティの推進に努め、NPOウェブアクセシビリティ推進協会の設立に貢献しました。今後も同協会の活動を通じて、Webユニバーサルデザインの社会全体への普及を推進していく考えです。

ユニバーサルデザインへの取り組みを「ドコモ・ハーティスタイル」と名付けて推進



NTTドコモは、全ての人が使いやすい商品・サービスを追求していくというユニバーサルデザインの考え方に基づき、お客さまとのつながりをもっとぬくもりのあるものにする活動「ドコモ・ハーティスタイル」を推進しています。全国のドコモショップにおいても、全てのお客さまにご利用いただきやすい店舗づくりとして、2008年度からは独自の「ハーティ化基準」を定め、バリアフリー化や簡易筆談器の配備を進めると同時に、スタッフ研修にもユニバーサルデザインの考え方を取り入れるなど、ハードソフトの両面から取り組んでいます。

全国2,390店舗(2010年3月末現在)のドコモショップのうち、2008年度末時点でバリアフリー化対応可能と判断した店舗において2010年度までにバリアフリー化を実施する計画です。2009年度は、543店舗で実施しました。

チームNTTのコミュニケーション

多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

一人ひとりが力を発揮できる環境を目指して

NTTグループは、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。NTTの「ダイバーシティ推進室」とグループ各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、社員のワークライフバランスの支

援、多様化する社員のキャリア開発などを推進しています。各社共通の課題について情報を共有し、優れた施策をグループ全体で展開する取り組みを進めています。



Topics 1

女性活躍促進フォーラムを グループ9社合同で開催

NTTグループ

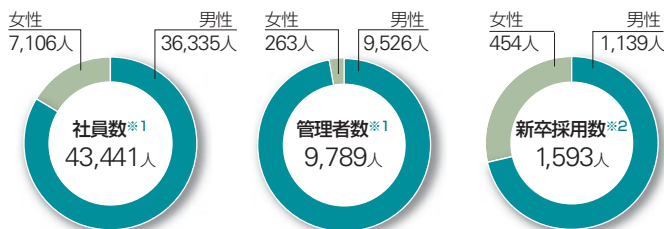
女性の活躍促進に向けて、管理者層の女性社員のネットワークづくりや後輩育成への動機づけを目的とするフォーラムを、2009年1月と2010年1月にNTTグループ9社合同で開催しました。

フォーラムでは、NTTグループ各社の社長がダイバーシティの重要性について述べ、参加者は所属する組織や職種を越えて意見を交換しました。参加者からは「互いに刺激し合い、悩みを共有できる仲間ができた」「グループ内外の女性エグゼクティブの体験談を聞いてモチベーションが高まった」などの評価を得ました。



9社合同フォーラム

雇用の状況



上記データは、NTTおよび主要5社（NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ）の数値です。

※1 2010年3月31日現在 ※2 2010年4月1日現在

Topics 2

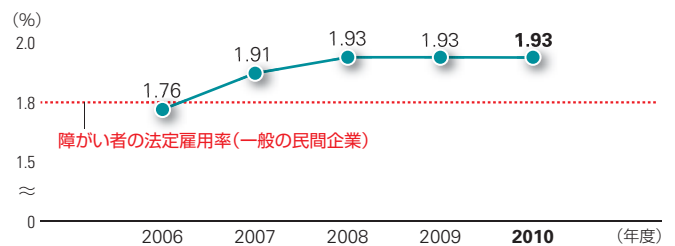
障がい者の雇用拡大に注力

NTTグループ

NTTグループは、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会拡大に努めています。NTTの「NTTクラリティ」、NTTデータの「NTTデータだいち」に続いて、2009年度にNTT西日本が「NTT西日本ルセント」を設立し、NTTグループの特例子会社は3社になりました。また2009年度は、NTTクラリティが名刺印刷事業を、NTTデータだいちが植木のレンタル事業と古紙回収・再生事業を開始し、職域とともに雇用人数を増やしています。

これら特例子会社の取り組みに加えて、コンタクトセンタ（コールセンタ）事業を担うNTTソルコは、障がいのあるスタッフが中心となって運営する「さいたま新都心センター」を2009年10月に開設しました。

障がい者雇用率（各年6月1日現在）



Topics 3

在宅勤務制度など、多様な働き方を支援する 各種制度の充実

NTTグループ

NTTグループ主要各社では、ワークライフバランスの推進による育児や介護の支援および柔軟なワークスタイルの実現による、さらなる生産性の向上を図る視点から、在宅勤務制度の利用を促進しています。



在宅勤務の様子（NTTデータ）

その他の主な支援制度

制度の名称		内容
育児	育児休職	子どもが3歳に達するまで取得可
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末に達するまで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	育児に専念するために退職した社員の再採用	再採用の申し出は退職後3年以内で申し出時の子どもの学年が小学校3年生以下であれば、再採用については選考のうえ決定
	育児支援サービス	保育所への送迎を利用するための割引券交付など
介護	介護休職	最長1年6カ月まで取得可
	短時間勤務	最長3年までの1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可
	介護支援サービス	ケアワーカーによる介護サービスを利用するための割引券の交付
その他	出産休暇	出産休暇中は試用期間中の者を除き有給
	ライフプラン休暇（年休の積立など）	育児・家族の介護・不妊治療のほか、リフレッシュ、ボランティア、リカレント学習にも利用可
	看護休暇	家族の病気の看護や配偶者の出産のために、5日を限度に取得可
	財産形成貯蓄活用給付金	特定の事由（育児・教育など）のための貯蓄を払い出した場合に、その額に応じた給付金の払い出し

チームNTTのコミュニケーション

多様な人々が活躍する職場づくり

推進組織が中心となって
グループ全体でダイバーシティを追求



NTTグループは、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。従来の取り組みをNTTグループ全体で強化していくために、2007年10月に「ダイバーシティ推進室」をNTTに設置し、2008年4月までに「ダイバーシティ推進担当」をグループ各社に配置しました。以後、ダイバーシティ推進室と各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、社員のワークライフバランスの支援、多様化する社員のキャリア開発、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

一方で、2009年3月にワークライフバランスに関する「コミュニケーションハンドブック」を作成・配布、またNTTでは、NTTグループで活躍する障がいのある社員をダイバーシティ推進室サイトで紹介するなど、女性活躍促進にとどまらない取り組みも並行して進めています。



コミュニケーションハンドブック



ダイバーシティ推進室Web画面

女性の活躍促進に向けて
意識啓発や情報共有・発信を強化



女性の活躍促進に向けて、ダイバーシティ推進室とグループ各社のダイバーシティ推進担当は「女性リーダーの育成」「仕事と育児の両立支援」「個人の意識改革」など各社共通の課題について情報を共有し、各社が独自に実施していた優れた施策をグループ全体で展開しました。育児休職中の社員への社内情報の提供、育児休職者・職場復帰者向け研修の実施、ダイバーシティへの理解促進を図るe-ラーニング教材の活用などを進めてきました。

また、NTTおよびNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズは社内用イントラネット上にダイバーシティ推進室サイトを開設して、女性活躍のお手本となる社員（ロールモデル）の紹介や、育児制度利用



ダイバーシティセミナー
(NTTコミュニケーションズ)

者らの体験談を掲載しました。さらに、女性活躍促進に関するフォーラムを、NTTグループ9社合同で開催しました（P.80参照）。

グループ各社の実施した施策事例

施策	会社名
● 幹部/管理者向けダイバーシティ講演会の開催 ● 育児休職復帰者/女性管理者・若手女性社員向けセミナーなどの開催	NTT東日本
● いきいき共生フォーラムとして、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントセミナーを開催 ● 女性対話会や女性PJ活動の実施	NTT西日本
● 女性取締役による「女性社員+上長」向け講演会の開催 ● ワーキングマザーのためのキャリアデザインセミナーの開催	NTTコミュニケーションズ
● Women's Summit Tokyo 2009をNPO法人GEWELや企業と合同開催 http://www.nttdata.co.jp/release/2009/112500.html ● 「父親が子育てしやすい会社」をテーマにフォーラム開催	NTTデータ
● キャリアデザイン研修の開催 ● 育児期の女性社員を対象としたグループメンタリング活動の実施	NTTドコモ

ダイバーシティ推進に関する受賞実績

表彰名	受賞会社名
平成21年度大阪市男女共同参画企業顕彰 「大阪市きらめき企業賞」(2009年12月)	NTT西日本
「第2回ベストマザー賞2009」企業部門賞(2009年5月)	NTTデータ
「第3回父親が子育てしやすい会社」アンケート 三ツ星(最高位)(2009年6月)	NTTデータ

定年退職者を継続雇用



NTTグループは、定年を迎えた社員の継続雇用制度を1999年から導入しています。希望者は健康上の問題がない場合、満60歳の定年後、最長65歳まで働くことができます。2009年度の制度利用者数は約14,450人※でした。2008年度は約10,900人、2007年度は約7,700人であり、制度利用者数は年々増加しています。

※ 定年退職者の継続雇用者数は、2009年度の年間平均雇用人員。

世界各国から研究者を受け入れ



NTTグループの研究所には、外国籍の研究者が多く勤務しています。また、海外研究者招聘制度やインターンシップなどを通じて、さまざまな国から研究者や実習生を受け入れています。

2009年度の実績

- 外国籍正社員21人(NTT、NTTドコモ)
- 外国籍任期付研究員30人(NTT) ※ 年度の在籍者累計
- 外国からのインターンシップ受け入れ70人(NTT)

NTTデータは、将来の国際関係を担う人材の育成を目指して、1998年から日欧産業協力センターを通じてヨーロッパの学生を対象とした8カ月間のインターンシップを実施しています。2009年度はソフトウェア開発自動化の研究をテーマに、学生1人をイタリアの大学から受け入れました。

日欧産業協力センター
<http://www.eu-japan.gr.jp/>



海外実習生の実習の様子

ワークライフバランスの支援

各種支援制度を整備するとともに 制度内容や利用情報を積極発信



NTTグループは、社員一人ひとりの「仕事と生活の調和」を重視し、従来から法定基準を上回る育児・介護支援制度を整備してきました。また社会の少子・高齢化に対応して、社員への扶養手当について、対象となる扶養親族の数に応じて上限を設けずに増額する仕組みも整えています。

2009年度は、これら育児・介護支援制度について、諸制度を活用する社員のニーズを踏まえ、育児のための短時間勤務の取得条件の緩和など、さらなる充実に向けた検討を行ないました。

このように制度の充実に向けた取り組みを実施する一方で、社内用イントラネット上にNTTグループ育児介護支援サイト「NTT-LiFE+」を設けています。同サイトでは各種制度の内容や利用方法に加え、実際に育児と介護を両立している社員の体験談の紹介などの新たなメニューを追加するなど、さまざまな情報を発信していきます。



「NTT-LiFE+」Web画面

チームNTTのコミュニケーション

各社で在宅勤務制度を導入



NTT東日本

NTT東日本は、2008年度1年間のトライアル実施を経て、2009年4月から全地域で在宅勤務制度を展開しています。2009年度は4回募集し、応募のあった社員と上司に対し、在宅勤務の目的、活用の留意点などを紹介する研修を行ない、社員が在宅勤務を円滑に実施するとともに効果的に活用できるよう取り組んでいます。2010年3月時点で230人が在宅勤務を実施しており、システムについては、外部からのアクセスができないVPN方式を採用し、専用のシンクライアント端末の貸与、指紋認証を用いたユーザ認証によるリモートアクセスにより、「情報セキュリティ対策」も十分に講じています。



在宅勤務コミュニティWeb画面(NTT東日本)

NTT西日本

NTT西日本は、2009年7月から本社と一部のグループ会社を対象に在宅勤務のトライアルを実施しました。トライアルに参加した約50人の社員に対するアンケート調査で、育児・介護支援を含めた就労環境の整備などの効果が確認できたことから、2010年4月からNTT西日本グループ全社を対象に導入しています。在宅勤務制度の導入にあたって、セキュリティ面については、利用のたびに変更するワンタイムパスワードによる認証などを用いたリモートアクセスサービスを利用するなどの対策を講じています。

NTTコミュニケーションズ

NTTコミュニケーションズは、社員のワークライフバランス向上の観点から、仕事と家庭の両立を支援するために、2007年8月からeワーク(在宅勤務)を導入しています。これは、家庭で育児や介護に携わる社員が週2回を限度として利用できる制度です。制度開始から累計で約180人が利用しています。

NTTデータ

NTTデータは「ワークスタイル・イノベーション」をグループビジョンのひとつに掲げて、社員自らが仕事のしかたを改善し、職場環境をより働きやすいものへと変革していく取り組みに力を入れています。その一環として、2006年7月からトライアル実施してきた在宅勤務制度「テレワーク」の運用を、2008年2月から本格的に開始しました。2009年度の利用者は約400人、男女比はほぼ1対1で、管理者比率は約15%となっています。

この「テレワーク」は、社員有志による検討プロジェクト「新・行動改革ワーキンググループ」活動のなかから生まれた取り組みのひとつです。プロジェクトメンバーからの提案を受けて経営幹部と関連各部署が連携し、正式な在宅勤務制度として整備しました。これまで在宅勤務を検討するうえで課題となっていた「情報セキュリティ」についても、会社が専用のシンクライアント端末を貸与するなど、十分に配慮しています。

また、この「テレワーク」の考え方は、育児や介護など特定の事情のもとで利用するだけでなく、社員一人ひとりの豊かな自己実現に向けて、生産性と働き方の革新につながるワークスタイルを実現していこうというものです。今後は、だれもが仕事や生活のスタイルに応じて選択できる働き方のひとつとして、社員へ浸透を図り、利用者を増やしながら企業風土として定着させていくことを目指します。



管理者のテレワークの様子(NTTデータ)

NTTドコモ

NTTドコモは、社員の自律的な働き方を促進し、ワークライフバランスを支援するための取り組みとして、2010年4月から全社員を対象とした「在宅勤務制度」を導入しました。この制度の導入にあたっては、高度なセキュリティを施したノートパソコンを介して、自宅から社内の情報システムへ安全にアクセスできる環境を提供することで、職場と同じ環境で在宅での業務を可能にしました。希望者は部門や理由を問わず申請でき、上長が在宅勤務可能な業務と判断すれば、週1日、月5日を限度に利用できます。

ママ応援サイト「ママiランド」をリニューアル!



NTT番号情報は、「iタウンページ」において、育児や家庭生活のさまざまなシチュエーションでママを応援するサイト「ママiランド」を2009年3月から運営し、「お店検索」や「地域情報の提供」などのサービスを提供しています。

2009年11月には、本サービスご利用者の声を受け、ママが日頃抱える育児における疑問や悩みなどをアンケートとブログを通じて共有し、解決することができるコンテンツ「ママ広場」を新たに開設するなど、サイトをリニューアルしました。これを記念して2009年12月に「親子の絵本読み聞かせ」イベントを青山こどもの城(東京都渋谷区)で開催。当日は、親子70組にご参加いただき、元NHKアナウンサーで「ことばの杜」代表の山根基世講師のもと、絵本の上手な選び方や読み聞かせのコツなどを学んでいただきました。

今後も、リニューアルの結果を検証しながらサービスを拡充し、ママたちを応援していきます。



「ママiランド」Web画面

男性社員の育児参画を支援する「パパセミナー」「お父さん応援プログラム」を開催



NTT西日本は、男性の育児とワークライフバランスの支援を目的に、関西圏内の支店に勤務する男性社員のうち12歳以下の子をもつ約30人を対象にした「パパセミナー」を2010年3月に実施しました。NPO法人子育てサポーター・チャオの協力を得て、幼児教育に関する有識者を講師に招いての講演と、父親の育児・家事への参画をテーマにしたグループディスカッションでセミナープログラムを構成。参加者から「机上論でなく実体験を交えた講演が有意義だった」「子どもとの接し方、妻との役割分担など非常に参考になった。育児休業についても検討したい」などの声が寄せられました。2010年度からはNTT西日本各エリアの支店で同様のセミナーを開催していく計画です。

また2009年12月にはNPO法人新座子育てネットワークと連携した「お父さん応援プログラム」を実施。社外講師による講義、子育てにおける父親の役割などをテーマにしたグループディスカッションを実施し、NTT西日本・中国に勤務する男性社員26人が参加しました。2010年度も継続して実施していく計画です。



「パパセミナー」

チームNTTのコミュニケーション

労働安全衛生の徹底

疾病の予防・早期発見・早期治療のため
日常的な管理意識の醸成に注力

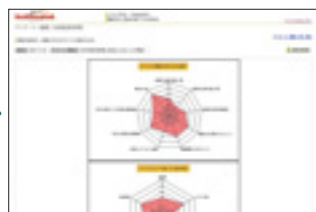


NTTグループは、社員の健康管理において疾病の予防と早期発見・早期治療を重視し、各種相談体制の確立、ヘルスケアサービスの提供、過重労働による健康障がい防止対策の実施、自己管理意識の醸成などに各社で取り組んでいます。

とくに近年は、メンタルヘルス対策に注力し、社内用イントラネットを活用したメンタルヘルス問診を実施しているほか、社外相談窓口の設置、メンタルヘルスセミナーの開催などを通じて、疾病予防に取り組んでいます。また、職場での日常的なコミュニケーションから社員の変調を早期に発見できるよう、各職場の管理者への教育・啓発を実施しています。



メンタルヘルス問診画面



診断結果画面

職場に適した労働安全衛生活動を展開



NTTグループは、安全管理の規程を設け、各組織における安全管理体制を確立すること、社員の安全を確保するために必要な措置を講じることを明記しています。この規程に基づいて「安全衛生委員会」を設置し、職場の点検、職場環境改善、安全・健康の保持・増進に関わる事項について検討・推進しています。



高所安全作業研修の様子

過重労働の防止

事業特性を踏まえた過重労働防止策を
グループ各社が推進



NTTグループは、社員の過重労働防止と健康管理の観点から、毎週水曜日を時間外労働自粛日に設定するなどの施策をとっています。また、グループ各社がそれぞれの業種業態に応じた過重労働の防止に積極的に取り組んでいます。

NTTデータ

NTTデータは長時間労働を改善していくために、全社員の自席パソコンのログオン・オフ時刻を自動的に記録するソフト「Do!Refresh」を2009年1月から本格導入しています。このソフトによって社員の在社時間を客観的に示すデータを得られることから、従来から導入している社員の自己申告に基づく就業管理システムとあわせて、より正確な就業管理が可能になりました。「Do!Refresh」から得られるデータをもとに、社員と管理者の双方が労働時間を確認し、コミュニケーションを図りながら一人ひとりの働き方を振り返り、その改善について話し合っています。また、このデータを、就業管理システムに申告された労働時間の実績と照合し、不明な乖離がないかを上司と部下とで確認し合うことで、不払い残業の防止および働き方の見直しにつながっています。

ソフトの本格導入後、通年運用の初年度となった2009年度は、在社時間に対する社員の意識が高まり、年間総労働時間平均が前年度から2.1%減少しました。今後も運用を続けて社員の意識改革を進めていきます。

NTTファシリティーズ

NTTファシリティーズは、時間外労働の状況を適正に管理し、また労働時間を縮減していくために、パソコンログ管理機能の導入のほか、時間外労働予定時間を明記したカラーカードの掲示などの取り組みをしています。また、過重労働による健康障害防止策の管理ルールを徹底し、長時間の時間外労働をした社員に対しては産業医による面談を行なうなど、健康管理に配慮しています。

NTTコムウェア

NTTコムウェアは、パソコンのログ管理などを通じて労働時間の適正管理に努めています。また、過重労働を防止するために、個々の社員と組織、双方の課題を洗い出すとともに、恒常的な長時間労働が見受けられる場合には、その改善を指導しています。さらに、労働時間が多い社員に対しては、産業医による面談を適宜実施し、健康管理に配慮しています。2010年度は長時間労働の改善に焦点を当てた取り組みを実施していく計画です。

成果を重視した処遇体系とさまざまな学習機会の提供

社員のモチベーション向上と評価への納得性を高めるさまざまな施策を展開



NTTグループの各社は、社員のモチベーション向上を目的に、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。各社がそれぞれ定めている社員資格基準などに基づいて、社員一人ひとりの業績や行動を評価し、処遇に反映させています。

こうした処遇体系のもとでは、社員一人ひとりの職務における目標とそれに対する達成度・成果を的確に把握・評価することが重要です。そこで「チャレンジシート」というツールを活用し、社員の主体的な目標設定と業績の振り返り、上司との対話を促進しています。また、管理者のマネジメントスキル向上を図るため、「評価者研修」や、管理者の日常の行動を上司と同僚・部下が観察してその結果を本人に伝える「多面観察」などを実施するとともに、評価の納得性やモチベーションの向上、並びに、社員の能力開発に向けて、Web教材を活用して制度の理解促進を図るなど、さまざまな施策を展開しています。

2009年度は、評価を通じて業務のなかで社員が成長する環境を充実させるために、チームへの貢献や専門スキルの修得度も的確に評価し、高い目標へのチャレンジを促す仕組みづくりを行ないました。

社員の学習の成長意欲に応える各種研修や社内公募制度を整備



NTTグループは、成果・業績重視の処遇体系を整える一方、一人ひとりがやりがいをもって自律的・主体的に業務に取り組めるよう、社員の能力開発支援にも注力しています。その一環として、各事業分野に応じた集合研修のほか、eラーニング教材、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得支援など、さまざまな学習機会を提供しています。さらに、意欲ある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「NTTグループ内ジョブチャレンジ」「NTTグループベンチャー」などの社内公募制度を設けています。

なお「NTTグループ内ジョブチャレンジ」については、2009年度に2回実施し、約200人の応募者が希望先の業務へ配置されました。



ジョブチャレンジ制度のWeb画面



ベンチャー制度のWeb画面

チームNTTのコミュニケーション

チームNTTとして一丸となった社会貢献活動

豊かな社会づくりに貢献するという使命を果たし続けていくために

NTTグループでは、NTTグループで働く全ての社員とその家族、退職した方々、地域社会の皆さまが「チームNTT」として一丸となって、積極的かつ継続的に社会貢献活動に取り組んでいます。

NTTグループのCSR憲章に定めた「チームNTTのコミュニケーション」の考えに則って、「自然環境保護」「教育・文化振興」「社会福祉」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という6つの柱を設定して活動を推進しています。

活動テーマ：自然環境保護＝Green with Team NTT

ペットボトルキャップ のリサイクル運動を推進



各地域での 「環境クリーン 作戦」



社屋の屋上や 空きスペースの 緑化活動



活動テーマ：社会福祉

活字情報を 音声データで 提供する「声の花束」 に参加



活動テーマ：地域振興・交流

各地域のイベントに積極的に参加



活動テーマ：国際交流

食の不均衡の解消を目指す 「TABLE FOR TWO」に参加



活動テーマ：教育・文化振興

電友会会員が さまざまなボランティア活動を展開



子どもたちへの 科学教育を支援



NTTフィルハーモニー 管弦楽団を支援



活動テーマ：スポーツ振興

シンボルチーム の活躍や各地域での スポーツ教室 の開催



Topics

「Green with Team NTT」を合言葉に 環境貢献活動を実施

NTTグループ

2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンのもと、環境貢献活動に力を入れています。

取り組みの考え方

NTTグループでは、事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭および地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいく方針です。

活動事例①

ポリオワクチンの寄付とCO₂排出抑制に役立つ ペットボトルキャップ回収活動を推進

NPO法人エコキャップ推進協会は、飲料容器などに使われるペットボトルのキャップを回収し、リサイクル事業者に売却した収益で世界の子どもたちのためにポリオワクチンを贈る活動を推進しています。キャップ800個でワクチン1本が購入でき、またキャップの廃棄処分量を減らすことでCO₂排出抑制にもつながります。

NTTグループではこの活動に参加し、エコキャップ推進協会が発足した2008年2月以来、累計35,489,722個(2010年2月26日時点)を回収・寄付しています。これはワクチン44,362人分、CO₂排出削減量279.5tに相当します。2010年度は、キャップの回収個数をグループ共通の社内用イントラネット上で報告するなどの意識啓発を進め、未実施の支店や事業所へ活動を広げていきます。

このように、リサイクル活動とともにマイカップ運動を進めるなど、リデュースの取り組みを進めていく予定です。

NPO法人エコキャップ推進協会
<http://ecocap007.com/>



回収したキャップ(NTTコムウェア)



活動事例②

社屋の屋上や空きスペースの緑化を推進

NTTグループ各社は、地球温暖化につながるヒートアイランド現象の対策として有効とされる緑化活動に取り組んでいます。社屋の屋上や空きスペースを利用して、サツマイモやゴーヤなどを栽培。NTTファシリティーズが開発・商品化したサツマイモ水気耕栽培による屋上緑化手法「グリーンポテト」のノウハウをNTTグループ各社が活用し、効果的な緑化を進めています。



初台ビルの屋上緑化(NTT東日本)



バク化したサツマイモの苗
(NTTファシリティーズ)

活動事例③

地域の方々と一緒に清掃活動を行なう 「環境クリーン作戦」を全国各地で実施

NTTグループは、毎年地域の方々と協力して清掃活動を行なう「環境クリーン作戦」を全国各地で開催しています。2009年度は、グループの社員とその家族や、NTTグループを退職した方々が参加する電友会の会員など総勢85,661人がボランティアとして参加しました。2010年度は、総勢10万人の参加を目指します。

各社の環境クリーン作戦



NTTコムウェア



NTTファシリティーズ



電友会



NTT都市開発

チームNTTのコミュニケーション

社会貢献活動事例

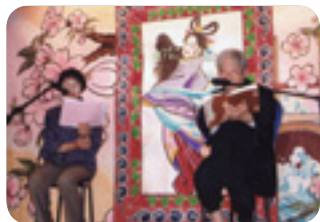
電友会の取り組み



NTTグループの退職者が参加する「電友会」は、2009年に創立20周年を迎えました。約9万人の電友会会員のうち、約2割の方が豊かな社会づくりを目指して社会貢献活動に携わっています。活動内容は、施設を訪問しての介護・介助の支援、障がい者に対する点訳や朗読、尺八や和太鼓など伝統芸能の伝承や演奏会を通じた地域活性化支援、スポーツを通じた青少年の健全な育成への貢献など多岐にわたります。また、植樹や森づくり、NTT東日本・NTT西日本が中心となって実施している「環境クリーン作戦」への参加など、環境保護に関わる活動にも積極的に取り組んでいます。

2009年度は全会員を対象に“「エコで省エネ」仲間とともに”というキャンペーンを展開しました。これは、日常生活のなかで地球温暖化対策に取り組むもので、電友会の社会貢献活動の柱として継続していきます。

電友会では、会員による数多くの社会貢献活動のなかから、永年地道に取り組みを継続してきた個人・団体に対して年に1回会長表彰を実施しています。第19回となる2009年度は個人表彰32件、団体表彰2件の合計34件を表彰し、第1回からの累計での表彰実績は607件となりました。



ふるりの昔を次の世代に伝える活動



緑地の整備活動(伐採木の処理)



豊かな森づくり活動(よこすか市民会議プロジェクト「1000年の森をつくる会」のメンバー)



「三内丸山遺跡」のガイド説明

開発途上国の子どもたちへ学校給食を贈る「TABLE FOR TWO」へ参加



NTTグループは、先進国と開発途上国における食の不均衡の解消を目指すプログラム「TABLE FOR TWO」に参加しています。この「TABLE FOR TWO」は、プログラムの対象となる定食や食品の購入1食につき、開発途上国の学校給食費1食分に当たる20円を寄付するというものです。

NTTグループでは、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェアが参加して社員食堂にこのプログラムを導入しており、2009年度はTABLE FOR TWOを通じて学校給食16,033食分を開発途上国の子どもたちに贈りました。



特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
<http://www.tablefor2.org/>



「TABLE FOR TWO」プログラム対象メニューの例(NTTコミュニケーションズ)

NTTフィルハーモニー管弦楽団を支援



NTTフィルハーモニー管弦楽団は、NTTグループの社員・退職者およびその家族ら有志によって構成されるオーケストラで、年2回の定期演奏会のほか、NTT関東病院などで音楽活動を行なっています。NTTグループは、社員が音楽を通じて創造的企業文化の向上に貢献することに賛同し、1996年の発足時からさまざまな支援をしています。



NTTフィルハーモニー管弦楽団



NTTフィルハーモニー管弦楽団
<http://www.nttphil.org/>

各地のイベントへ参加して 地域の文化継承や活性化に貢献



NTTグループの各支店・事業所は、各地のイベントに積極的に参加しています。地域の振興と同時に、地域の方々との交流を深めています。



青森ねぶた祭(NTT東日本)



三社祭(NTT東日本)



西大寺会陽一裸祭り(NTT西日本)



百万石踊り流し(NTT西日本)

NTTグループシンボルチームの活躍が グループ社員の一体感の醸成や地域振興に貢献



NTTグループ各社においては、野球、ラグビー、バドミントン、水泳、ボートなど、スポーツチーム(NTTグループシンボルチーム)を運営しています。各チームの活躍を通じて、社員の応援による一体感の醸成はもちろんのこと、各種スポーツリーグやイベントへの参加を通じた地域との交流・振興に貢献しています。



野球教室開催 2009年度3回実施

NTT東日本・西日本 第80回都市対抗野球大会出場
NTT東日本 準決勝進出
<http://www.ntt-east.co.jp/symbol/baseball/toshitakou09/result.html>

NTT東日本 野球教室開催 2009年度3回実施
<http://www.ntt-east.co.jp/symbol/baseball/clinic/index.html>

NTT東日本 バドミントン教室開催 2009年度14回実施
<http://www.ntt-east.co.jp/symbol/badminton/clinic/index.html>

NTTコミュニケーションズ ラグビー部「シャイニングアークス」
トップリーグ(社会人ラグビー全国リーグ)昇格
<http://www.ntt.com/rugby/topics/100123.html>

NTTドコモ ラグビー部「レッドハリケーンズ」トップチャレンジリーグ2位
<http://docomo-rugby.jp/game/2009/0130.html>

活字情報を音声データで提供する 「声の花束」に参加



NTTドコモは、(社)日本フィランソロピー協会が実施しているボランティア活動「声の花束」に参加しています。この「声の花束」は、視覚や脳の障がい、高齢などのために活字メディアから情報を入手することが困難な方々に、活字情報を人の声で録音した“音訳”をインターネットで配信する活動です。NTTドコモでは社員が「ケータイ安全教室」のテキストを音訳し、その音声データを提供しています。

2009年度は、同年度に実施する「ケータイ安全教室」用に新しく作成した、小学生向け・中高生向け・保護者／教員向けの各テキストを音訳しました。

体験型学習を通じて、子どもたちに 科学技術や仕事のおもしろさを伝える



NTT情報流通基盤総合研究所では、理科離れの進む子どもたちの科学への関心・興味を育むため、夏休みに「小・中学生の科学見学会」(共催:電子情報通信学会)、「体験型子ども科学教室」を毎年開催しています。2010年度の「小・中学生の科学見学会」では、通信技術をテーマとした各種講演や武蔵野展示ホール・NTT技術史料館などの見学を実施し、105人の親子が参加しました。また「体験型子ども科学教室」では、NTTの研究者による「錯覚」の話聞きながら教材を使って実際に錯視・錯聴を体験したり、回転させると不思議な色が現れる“ベンハムのこま”や、連続した絵が描かれたフィルムを回転させると絵が動いているように見える“ゾートローブ”の工作を行ない、2日間で延べ261人の親子が参加しました。



「体験型子ども科学教室」



「体験型子ども科学教室」風景

第三者意見



水尾 順一 (みすお じゅんいち)

駿河台大学経済学部・同大学院経済学研究科教授。博士(経営学)。東京工業大学大学院兼任講師、日本経営品質学会副会長、日本経営倫理学会常務理事。資生堂社友。著書に『逆境経営 7つの法則』(朝日新書)、『CSRで経営力を高める』(東洋経済新報社)など。

NTTグループ(以下、同グループ)は、企業と社会の持続可能な発展を目指して、2010年に新しい環境ビジョンを策定し、この分野で先進的な役割を果たしています。企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら、“理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から、同社のCSR報告書2010の特長について、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

1. エコロジーを推進するフロントランナーとしての活動がよく開示されています。

特集記事を通じて、新たに策定された「NTTグループ環境ビジョン～THE GREEN VISION 2020」が明示されており、同社の環境対応活動がトップレベルにあることを知ることができます。また、これらを進めるGreen [of ICT, by ICT, with Team NTT]による3つの行動が、本報告書を通じてよく開示されています。特にTeam NTTによるCO₂削減活動は、社員の家族も含めた「地球市民の社会的責任」のレベルとして「みんなの輪」を拡大しようという、壮大な取り組みとして高い評価に値するものです。生物多様性や気候変動が地球レベルで重要課題となっている今日、同社におけるこの新たな取り組みは、日本のICT産業のトップとしてだけではなく、世界のICT産業を代表する会社の一つとしてもその責任を果たしているといえることができます。

2. 安全・安心の守りのCSRと、戦略思考の攻めのCSRによるCSRマネジメント活動を知ることができます。

内部統制システム、企業倫理憲章によるコーポレート・ガバナンス体制やリスクマネジメントなどは同社の堅固な守りの活動で、また、安全教室や量子暗号の研究などは社会の安全・安心を確保する取り組みです。これらは、同社と社会を様々なリスクから保護する守りのCSRといえることができます。一方、TPR運動など同社自らのグリーンな活動への取り組みであるGreen of ICT、さらには充電インフラサービスの実証事業や歩行発電の研究など社会全体の環境負荷の低減に貢献するGreen by ICTは、同社のコア・コンピタンス(他社に秀でた中核能力)を活用した戦略思考の攻めのCSRといえることができ、これらの守りと攻めのCSRについて知ることができます。

今後の改善に期待する点

THE GREEN VISION 2020、およびICTによるサービス・イノベーションを通じた社会的課題の解決など、CSR戦略のさらなる進化と開示を期待します。

地球環境への対応活動として世界をリードする先進事例たるべく、このTHE GREEN VISION 2020の進捗状況および次年度への課題報告を期待します。加えて、それらを全社の経営戦略から部門戦略へブレイクダウンさせるとともに、社員とともに共有し研修や教育活動に反映させ、Team NTTの活動としての報告も待ち望まれます。このようなCSR戦略のP=D=C=Aは、同社の経営品質の進化を促進するのみならず、他社の模範としてベンチマーキングに値し、NTTブランドの高い評価に結びつくことも期待されます。

また、ICTの発展は様々なイノベーションを生み出し、途上国のインフラ整備や、少子高齢化、医療、環境・エネルギーなどの社会的課題の解決に結びつきます。Green by ICTなど同社の戦略思考の攻めのCSRの取り組みが、日本だけでなく開発途上国も含めて世界の持続可能な発展につながるようなグローバルな活動展開とその開示なども期待されます。これらは、CSRのフロントランナーとして同社が果たすべき社会的責任といえるでしょう。

第三者意見を受けて

2010年度のNTTグループCSR報告書では、ステークホルダーの皆さまにできるだけ読みやすくわかりやすい記載となるよう努めました。全般的にイラストや平易な言葉を用いるよう工夫し、特集では、2020年度に向けた新たなNTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」と、生物多様性の保全に向けた取り組みを掲載しました。また、昨年度報告したNTTグループCSR重点活動項目を中心に内容をまとめたダイジェスト版(冊子)も作成しています。

水尾様からは、特に「THE GREEN VISION 2020」における環境対応活動に対する評価をいただきました。なかでも、「Green with Team NTT」について評価いただいたことは、社員力を生かした取り組みを、今後進めていくにあたって大いに励みになるお言葉として、受け止めさせていただきました。

また、今後の改善に期待する点として大きく3つあげていただいています。まず、地球環境への対応活動として世界をリードする先進事例たるべく、「THE GREEN VISION 2020」の進捗状況および次年度への課題報告。次に、それらを全社の経営戦略から部門戦略へブレイクダウンさせるとともに、社員とともに共有し研修や教育活動に反映させ、Team NTTの活動とした報告。最後に、ICTによるイノベーション創出と社会的課題の解決に関わるグローバルな活動の開示です。これらの期待については、貴重なご意見として受け止めるとともに、NTTグループのCSRを推進していくうえでの重要課題と認識させていただきます。NTTグループの中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」を達成するためにも、部門戦略へのブレイクダウンをいかに進め、浸透させていくかについて、社内議論を大いに実施していきたいと考えています。

水尾様から、「CSRのフロントランナー」との身に余るお言葉をいただきました。これに恥じないように、NTTグループとしての社会的責任を確実に果たす努力をしていく所存です。今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら社会の持続的発展に貢献するべく取り組んでいきます。

日本電信電話株式会社 CSR推進室

2010.4.10 海の森(仮称)での植樹模様

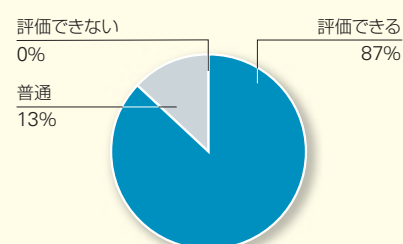


皆さまからのご意見

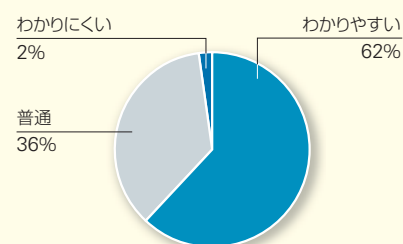
「NTTグループCSR報告書2009」へのアンケート結果

2009年9月に発行した「NTTグループCSR報告書2009」について、Webサイトや紙面によるアンケートを通じて、国内外のさまざまな方々からご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆さまからいただいた貴重なご意見は、本報告書の作成や今後のCSR活動に反映させていただきます。

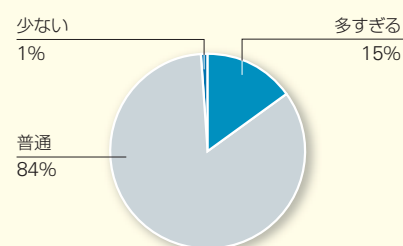
1. 全体評価



2. わかりやすさ

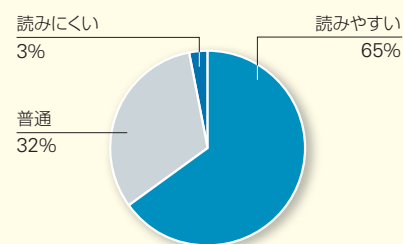


3. 情報量について



4. 読みやすさ

(デザイン、文字の大きさ、グラフなど)



<http://www.ntt.co.jp/csr/>

Webサイトでは、NTTグループのCSR活動の詳細情報をご覧いただけます。
また、皆さまからのご意見・ご感想を、Webサイト上からもお寄せいただけましたら幸いです。

NTTグループ

CSR報告書2010

お問い合わせ先

日本電信電話株式会社 CSR推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579

メールアドレス:csr@ml.hco.ntt.co.jp

※ 本書の無断転載を禁じます。